

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	勝央町	42			
倉敷市	4	奈義町	44			
津山市	6	久米南町	46			
玉野市	8	美咲町	48			
笠岡市	10	吉備中央町	50			
井原市	12					
総社市	14					
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

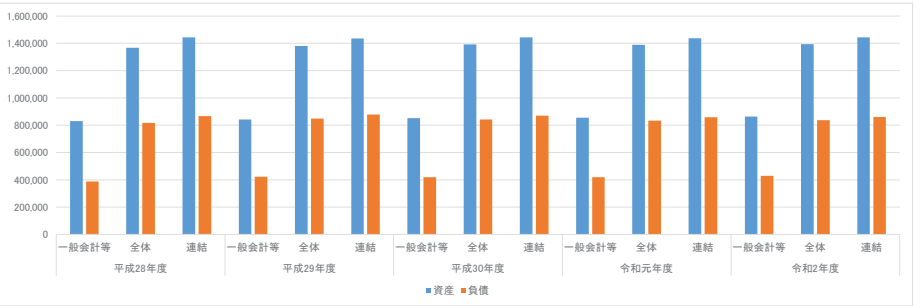
団体名 岡山県岡山市
団体コード 331007

人口	708,155 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,865 人
面積	789.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	201,342.926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

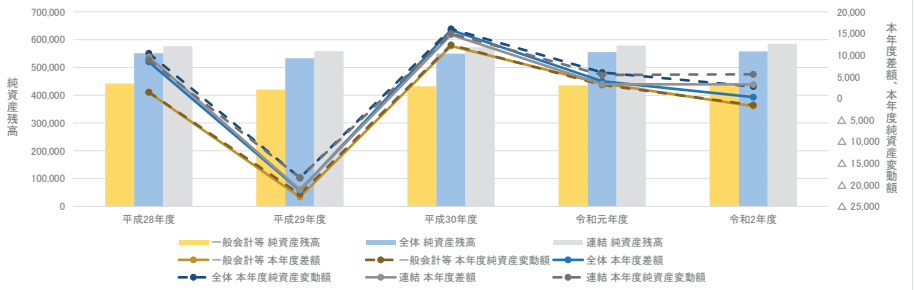
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	830,579	842,856	852,554	855,229	863,714
	負債	388,291	422,737	420,077	419,656	429,684
全体	資産	1,367,808	1,381,578	1,391,923	1,388,619	1,394,571
	負債	816,405	848,565	842,856	833,565	836,788
連結	資産	1,443,270	1,436,244	1,443,864	1,436,853	1,444,624
	負債	866,902	878,162	870,809	858,401	860,608



分析:
令和2年度の一般会計等においては、資産総額8,637億円(対前年度85億円増)、負債総額4,297億円(同100億円増)で、資産に対する負債の割合は49.7%(前年度49.1%)となっています。
令和2年度の全体会計においては、資産総額1兆3,946億円(対前年度60億円増)、負債総額8,368億円(同32億円増)で、資産に対する負債の割合は60.0%(前年度60.0%)となっています。
令和2年度の連結会計においては、資産総額1兆4,446億円(対前年度77億円増)、負債総額8,606億円(同22億円増)で、資産に対する負債の割合は59.6%(前年度59.7%)となっています。
負債総額の増加は、主に地方債等の固定負債及び1年以内償還予定地方債等の流動負債が共に増加したことなどによるものです。

3. 純資産変動の状況

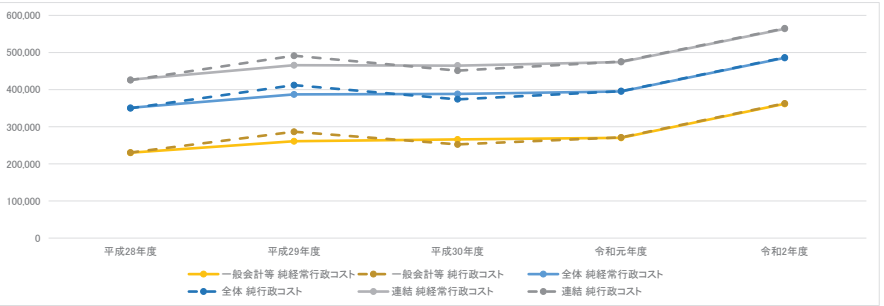
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,383	△ 22,829	12,093	3,415	△ 1,836
	本年度純資産変動額	1,407	△ 22,168	12,357	3,097	△ 1,543
全体	純資産残高	442,287	420,120	432,477	435,574	434,031
	本年度差額	8,449	△ 21,289	15,787	3,929	252
連結	純資産残高	551,404	533,013	549,067	555,055	557,783
	本年度差額	9,587	△ 21,150	14,698	3,270	3,180
連結	本年度純資産変動額	8,885	△ 18,350	14,972	5,396	5,565
	純資産残高	576,368	558,083	573,055	578,451	584,016



分析:
一般会計等においては、社会保障給付の増加や臨時利益の減少などにより、収収等の財源(3,611億円)が増加したものの、純行政コスト(3,629億円)が上回ったことから、令和2年度差額は△18億円となり、純資産残高は4,340億円となっています。
全体会計は、純行政コスト(4,866億円)に対し、収収等の財源(4,868億円)が上回ったため、差額は2億円となり、純資産残高は5,578億円となっています。
連結会計は、純行政コスト(5,649億円)に対し、収収等の財源(5,681億円)が上回ったため、差額は32億円となり、純資産残高は5,840億円となっています。

2. 行政コストの状況

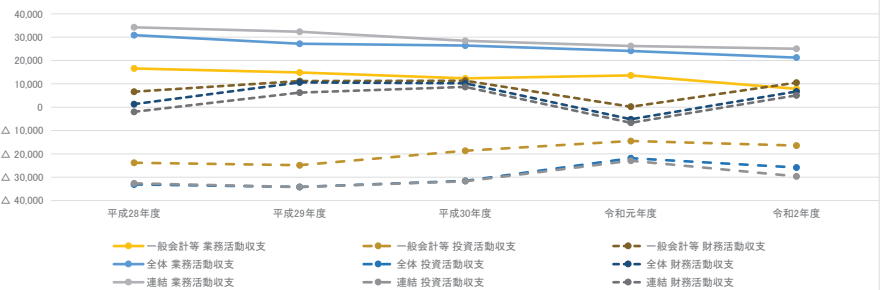
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	230,080	261,090	266,033	270,093	361,743
	純行政コスト	230,497	286,639	252,292	271,388	362,911
全体	純経常行政コスト	351,087	386,909	388,213	394,812	485,522
	純行政コスト	349,733	412,440	374,064	395,999	486,572
連結	純経常行政コスト	426,790	465,874	464,897	474,079	563,731
	純行政コスト	425,605	491,542	451,040	475,393	564,906



分析:
一般会計等においては、純行政コストが3,629億円(経常費用3,617億円)で、前年度と比べ915億円の増となっています。
全体会計においては、純行政コストが4,866億円(経常費用4,855億円)で、前年度と比べ906億円の増となっています。
連結会計においては、純行政コストが5,649億円(経常費用5,637億円)で、前年度と比べ895億円の増となっています。
一般会計等における純行政コスト増加の主な要因は、新型コロナウイルス対策関連補助金・社会保障給付等の移転費用の増等により経常経費が増加したことによるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	16,592	14,891	12,358	13,583	7,875
	投資活動収支	△ 23,826	△ 24,841	△ 18,645	△ 14,467	△ 16,397
全体	財務活動収支	6,674	11,209	11,350	195	10,518
	業務活動収支	30,879	27,226	30,879	24,133	21,235
連結	投資活動収支	△ 33,085	△ 34,175	△ 31,573	△ 21,853	△ 25,817
	財務活動収支	1,276	10,634	10,205	△ 5,165	6,695
連結	業務活動収支	34,231	32,333	28,426	26,227	25,045
	投資活動収支	△ 32,591	△ 34,191	△ 31,703	△ 22,936	△ 29,617
連結	財務活動収支	△ 2,011	6,275	8,695	△ 6,687	5,124

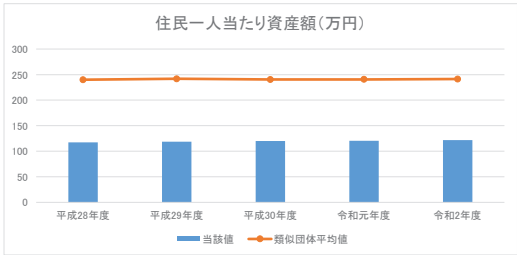


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は79億円で、対前年度比57億円の減となっています。これは、国県等補助金収入の増などにより業務収入は増加しているものの、補助金等支出などの業務支出の増加が上回ったことによるものです。投資活動収支は△164億円で、対前年度19億円の減となっています。これは、学校教育施設等の長寿化や老朽化対策等の財源としての学校教育施設等整備基金などへの積立が減少した一方で、土地開発公社への貸付金が増加したことにより投資活動支出が増加したことによるものです。財務活動収支は105億円で、対前年度103億円の増となっています。これは地方債発行収入の増などによるものです。以上により、本年度の資金残高は前年度から20億円増加しました。
全体会計においては、業務活動収支が212億円、投資活動収支が△258億円、財務活動収支が67億円となっており、本年度資金残高は前年度から21億円の増加となっています。
連結会計においては、業務活動収支が250億円、投資活動収支が△296億円、財務活動収支が51億円となっており、本年度資金残高は前年度から6億円の増加となっています。

1. 資産の状況

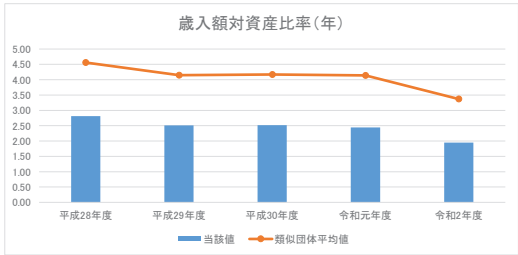
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,057,884	84,285,643	85,255,403	85,522,924	86,371,449
人口	708,652	709,188	709,241	708,973	708,155
当該値	117.2	118.8	120.2	120.6	122.0
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



②歳入額対資産比率(年)

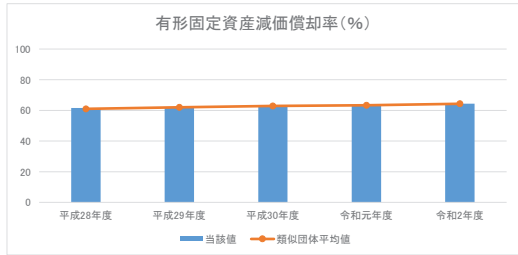
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	830,579	842,856	852,554	855,229	863,714
歳入総額	295,485	336,415	338,385	350,128	443,223
当該値	2.81	2.51	2.52	2.44	1.95
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	610,238	626,737	643,860	660,848	675,533
有形固定資産 ※1	992,563	1,009,092	1,020,941	1,036,128	1,048,181
当該値	61.5	62.1	63.1	63.8	64.4
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

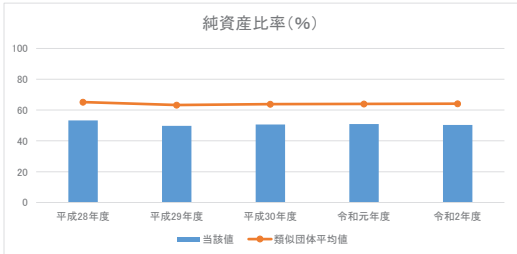
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

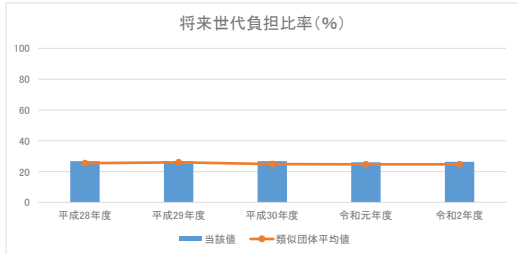
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	442,287	420,120	432,477	435,574	434,031
資産合計	830,579	842,856	852,554	855,229	863,714
当該値	53.3	49.8	50.7	50.9	50.3
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	190,139	189,948	190,332	186,042	189,468
有形・無形固定資産合計	710,053	712,506	713,177	713,858	716,806
当該値	26.8	26.7	26.7	26.1	26.4
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

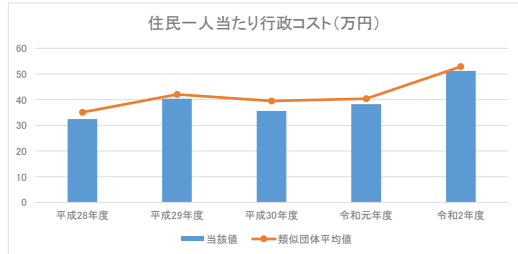
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

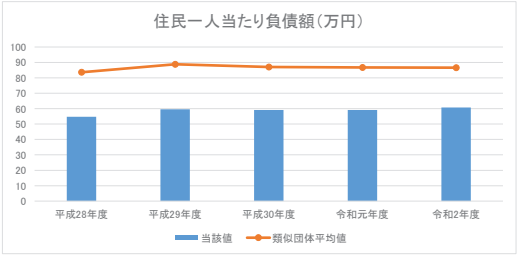
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	23,049,672	28,663,901	25,229,184	27,138,849	36,291,065
人口	708,652	709,188	709,241	708,973	708,155
当該値	32.5	40.4	35.6	38.3	51.2
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

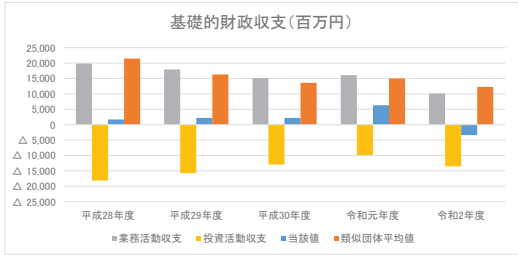
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	38,829,142	42,273,654	42,007,704	41,965,551	42,968,376
人口	708,652	709,188	709,241	708,973	708,155
当該値	54.8	59.6	59.2	59.2	60.7
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	19,854	17,913	15,132	16,113	10,107
投資活動収支 ※2	△ 18,149	△ 15,702	△ 12,963	△ 9,822	△ 13,502
当該値	1,705	2,211	2,169	6,291	△ 3,395
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

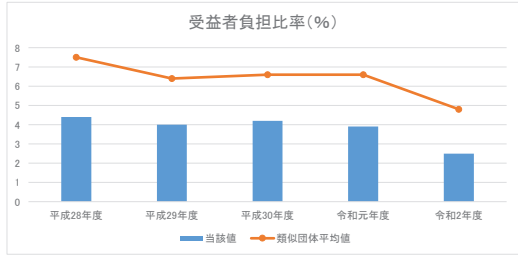
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	10,640	10,949	11,540	10,992	9,344
経常費用	240,720	272,039	277,573	281,084	371,087
当該値	4.4	4.0	4.2	3.9	2.5
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(122.0万円)及び歳入額対資産比率(1.95年)は類似団体平均値に比べて下回っており、有形固定資産減価償却率(64.4%)は類似団体平均値と同程度になっています。

今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(50.3%)は類似団体平均値を下回り、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(26.4%)は類似団体平均値を上回っています。

引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用にも努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(51.2万円)は、前年度より増加したものの、類似団体平均値を下回っています。
しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、引き続き行政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(60.7万円)は、類似団体平均値を下回っています。
地方債残高の内、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通算分は1,502億円が前年比で9億円増加しています。(H30:1,570億円、R元:1,493億円、R2:1,502億円)
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用にも努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう図ります。

5. 受益者負担の状況

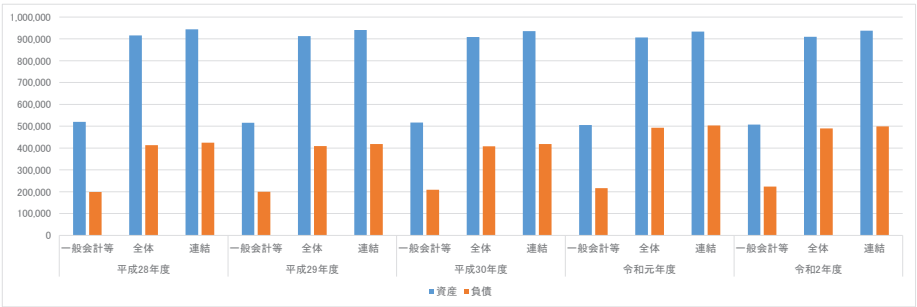
受益者負担比率(2.5%)は、類似団体平均値を下回っています。
引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。
また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンド・ビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県倉敷市
団体コード	332020
人口	481,537 人(R3.1.1現在)
面積	355.63 km ²
標準財政規模	111,246.341 千円
類似団体区分	中核市
職員数(一般職員等)	2,957 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	3.7 %
将来負担比率	31.2 %

1. 資産・負債の状況

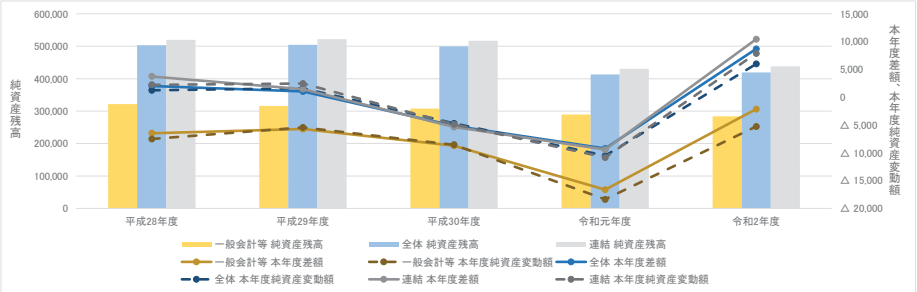
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	520,546	515,554	516,911	505,980	507,880
	負債	199,000	199,433	209,336	216,764	223,917
全体	資産	916,343	913,076	908,203	906,646	909,210
	負債	413,615	408,746	408,569	493,352	489,927
連結	資産	944,197	940,637	935,296	933,672	937,524
	負債	424,655	418,624	418,134	503,215	499,175



分析:
前年度と比較すると、資産については、一般会計等で19億円、全体で26億円、連結で39億円増加している。一般会計等で事業用資産が増加したのは、災害公営住宅、小・中学校校舎等を整備したことが主な要因である。インフラ資産は、今年度の固定資産への投資による増加よりも、過去に取得した固定資産の減価償却による減少分が多かったことから、一般会計等、全体、連結で減少している。基金については、一般会計等において、寄附金やモーターボート競走事業会計からの繰入金などを原資に災害復興基金へ3億円、新型コロナウイルス感染症対策基金へ2億円、決算剰余金を原資に財政調整基金へ16億円積み増したことから、総額で24億円増加している。また、岡山県後期高齢者医療広域連合においても、次年度に返還する国・県の補助金を一時的に基金へ15億円積み増したことから、連結では40億円増加している。負債については、一般会計等で72億円増加し、全体で34億円減少、連結で40億円減少している。一般会計等で増加しているのは、災害復旧事業で26億円、阿知3丁目東地区の市街地再開発事業で12億円、西阿知小学校等の学校建設事業などで21億円の地方債を発行したことが主な要因である。一方、全体、連結で減少しているのは、下水道事業で地方債が94億円減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

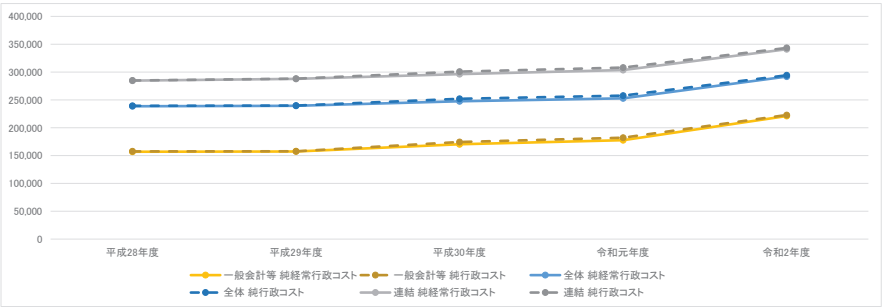
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,471	△ 5,701	△ 8,724	△ 16,629	△ 2,124
	本年度純資産変動額	△ 7,515	△ 5,424	△ 8,546	△ 18,358	△ 5,254
	純資産残高	321,545	316,121	307,575	289,217	283,963
全体	本年度差額	2,027	1,053	△ 5,140	△ 9,223	8,703
	本年度純資産変動額	1,243	1,602	△ 4,696	△ 10,515	5,989
	純資産残高	502,728	504,330	499,634	413,294	419,283
連結	本年度差額	3,745	1,467	△ 5,365	△ 9,412	10,448
	本年度純資産変動額	2,238	2,471	△ 4,851	△ 10,826	7,892
	純資産残高	519,542	522,013	517,162	430,457	438,349



分析:
前年度と比較すると、純行政コストについては、一般会計等で406億円、全体で367億円、連結では352億円増加したのに対し、財源は一般会計等で551億円、全体で546億円、連結で551億円増加しており、その差である本年度差額は、一般会計で145億円増加し△21億円、全体で179億円増加し87億円、連結で199億円増加し104億円となった。これは、一般会計等では、税収等において、地方税が10億円減少したものの、地方交付税が6億円、法人事業税交付金などの交付金が16億円増加したこと、国県等補助金においては、被災農業者向け経営体育成支援事業費が9億円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金や地方創生臨時交付金などが520億円、災害公営住宅建設費補助金が15億円、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金が増加したことが主な要因である。一方、全体では、国県等補助金において、市民病院事業で、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保に対する県補助金が3億円、介護保険事業の介護給付費負担金などが7億円、下水道事業の長期前受金戻入が1億円増加したものの、国民健康保険事業の保険給付費等交付金などが17億円減少したことが主な要因である。また、連結では、国県等補助金で岡山県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者支払基金交付金などが6億円増加したことが主な要因である。この結果、純資産残高は、一般会計で53億円減少し、全体で60億円、連結で79億円増加した。

2. 行政コストの状況

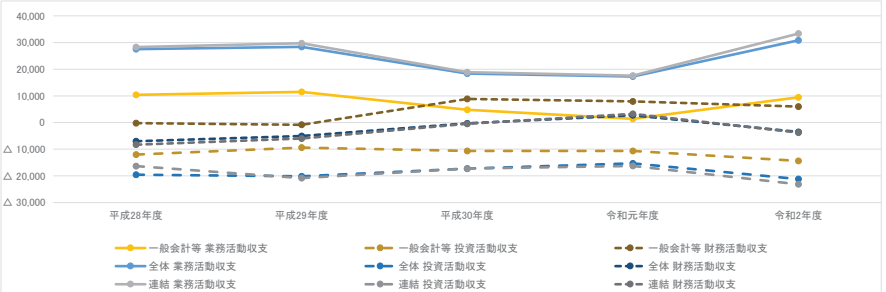
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	156,904	157,526	170,516	177,834	221,014
	純行政コスト	157,523	157,606	174,403	182,247	222,888
全体	純経常行政コスト	238,593	239,498	247,504	252,919	291,907
	純行政コスト	239,402	239,999	251,988	257,513	294,212
連結	純経常行政コスト	284,638	287,877	296,412	303,482	340,962
	純行政コスト	284,834	288,363	300,814	308,094	343,316



分析:
純経常行政コスト、純行政コスト共に上昇している。要因を見ていくと、経常費用は、一般会計等で431億円、全体で514億円、連結で497億円増加している。主な要因は、一般会計等において、災害廃棄物処理費などの物件費等が57億円減少したものの、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が18億円、国の特別定額給付金などの補助金等を含む移転費用が464億円増加したことである。全体では、補助金等が、国民健康保険事業の医療給付費納付金などで16億円減少したが、モーターボート競走事業において、物件費等SG競走開催に伴う払戻金の増などにより94億円、移転費用のうちその他業務費用で返還金などが17億円増加したことが主な要因である。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付で、保険給付費が12億円減少したことが主な要因である。使用料・手数料などの経常収益については、一般会計等で0.7億円減少したものの、全体では124億円、連結では122億円増加している。一般会計等では、使用料及び手数料が幼児教育・保育無償化の実施により3億円減少し、その他経常収益で、平成30年豪雨災害に伴う市有物件災害共済金が8億円増加したものの、プレミアム商品券交付金収入が7億円減少したことが主な要因である。一方、全体、連結では、モーターボート競走事業の舟券収益などの営業収益が129億円増加したことが主な要因である。臨時損失は、一般会計等で26億円、全体で22億円、連結で21億円減少している。一般会計等では、災害復旧事業費が20億円、信託資産の資産除売却損が5億円減少したこと、全体、連結では下水道事業の資産除売却損が2億円増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,356	11,489	4,793	1,391	9,443
	投資活動収支	△ 12,002	△ 9,394	△ 10,628	△ 10,621	△ 14,386
	財務活動収支	△ 190	△ 855	8,847	7,957	5,968
	全体	27,493	28,333	18,327	17,251	30,827
全体	業務活動収支	△ 19,577	△ 20,170	△ 17,242	△ 15,302	△ 21,198
	投資活動収支	△ 7,014	△ 5,054	△ 289	2,702	△ 3,548
	財務活動収支	28,289	29,707	18,867	17,573	33,347
	連結	△ 16,332	△ 20,826	△ 17,247	△ 16,272	△ 23,152
連結	業務活動収支	△ 8,306	△ 5,997	△ 485	3,261	△ 3,810
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

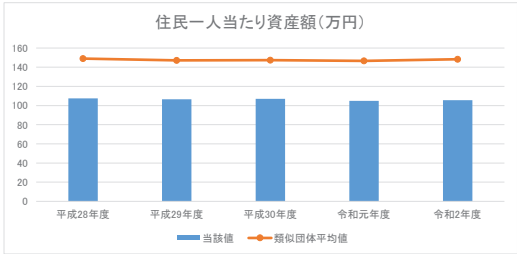


分析:
前年度と比較すると、一般会計等では基礎的財政収支が43億円増加し、17億円のマイナスとなった。全体、連結では、プラスの状態を継続しており、全体で79億円、連結で111億円増加している。これは、一般会計等では、公共施設等整備費支出が、平成30年7月豪雨災害により被災された方のための災害公営住宅や西阿知小学校校舎、西阿知幼稚園園舎複合施設の整備等により増加し、投資活動収支が悪化したものの、災害廃棄物処理に対する県への負担金や被災家庭の自費解体に係る経費など、特別定額給付金を除く業務支出が減少し、業務活動収支が改善したことが主な要因である。また、全体・連結会計では、モーターボート競走事業において、電話・インターネット投票等による舟券収益の増加により業務収入が増加したことや、国民健康保険事業の国民健康保険事業費納付金や岡山県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等の減少により、移転費用支出が減少したことが主な要因である。市財政の全体像となる連結において基礎的財政収支がプラスであることから、市全体として健全な財政運営を維持していると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

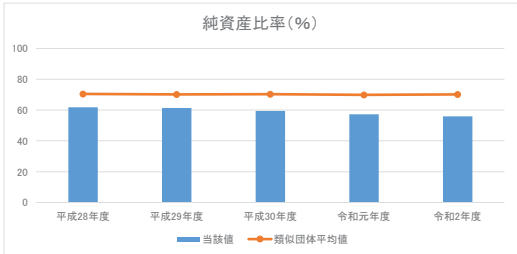
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,054,555	51,555,439	51,691,107	50,598,028	50,788,006
人口	484,174	483,901	482,541	482,250	481,537
当該値	107.5	106.5	107.1	104.9	105.5
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

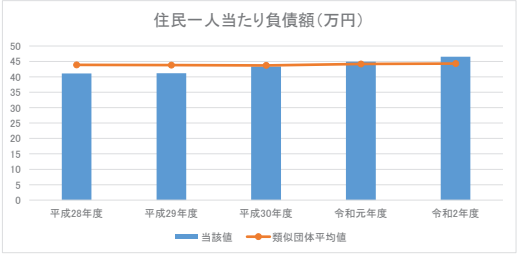
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	321,545	316,121	307,575	289,217	283,963
資産合計	520,546	515,554	516,911	505,980	507,880
当該値	61.8	61.3	59.5	57.2	55.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

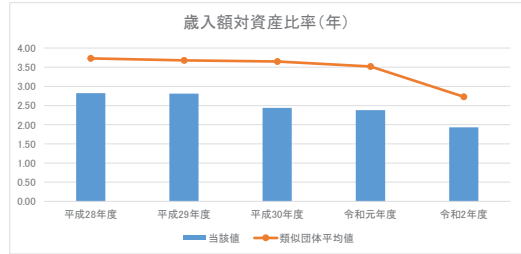
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	19,900,047	19,943,286	20,933,615	21,676,364	22,391,698
人口	484,174	483,901	482,541	482,250	481,537
当該値	41.1	41.2	43.4	44.9	46.5
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

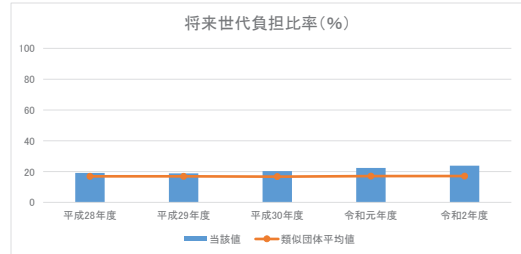
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	520,546	515,554	516,911	505,980	507,880
歳入総額	184,704	183,453	211,772	212,664	262,834
当該値	2.82	2.81	2.44	2.38	1.93
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	90,000	86,911	93,431	100,899	106,966
有形・無形固定資産合計	470,814	462,700	460,588	449,773	447,824
当該値	19.1	18.8	20.3	22.4	23.9
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

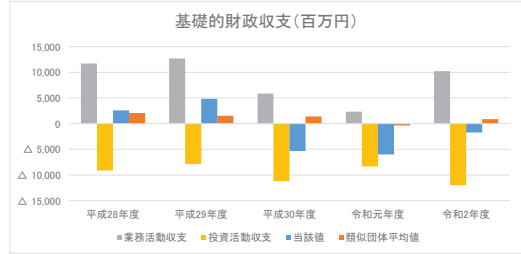
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,742	12,692	5,850	2,325	10,243
投資活動収支 ※2	△ 9,149	△ 7,853	△ 11,192	△ 8,339	△ 11,973
当該値	2,593	4,839	△ 5,342	△ 6,014	△ 1,730
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

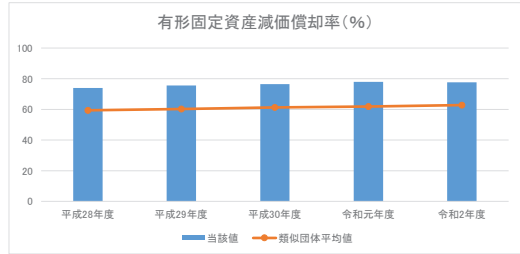
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	579,457	595,580	611,188	626,689	637,653
有形固定資産 ※1	782,827	787,661	799,365	804,705	821,012
当該値	74.0	75.6	76.5	77.9	77.7
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

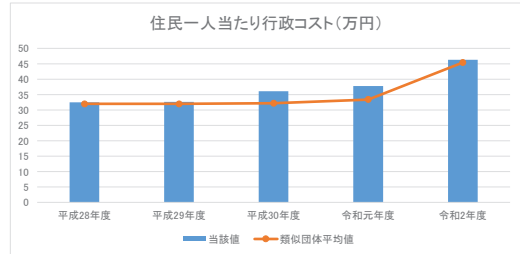
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

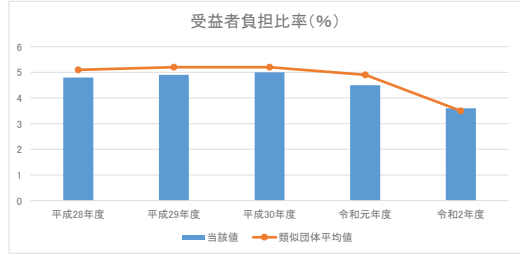
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	15,752,285	15,760,600	17,440,273	18,224,673	22,288,795
人口	484,174	483,901	482,541	482,250	481,537
当該値	32.5	32.6	36.1	37.8	46.3
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,830	8,043	9,016	8,433	8,363
経常費用	164,734	165,569	179,533	186,267	229,377
当該値	4.8	4.9	5.0	4.5	3.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、減価償却による減少分よりも固定資産への投資による増加分が多かったことから、一人当たり16千円増加した。
・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計しており、それらが道路全体の取得金額の約86%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。
引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行政改革プラン2020等、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画などにより、公共施設の適正管理に努める。

※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

災害復旧や阿知3丁目東地区市街地再開発などの施設整備の実施に伴い負債が増加したことから、相対的に純資産比率は減少している。
また、将来世代負担比率が1.5%増加しているが、これは、災害復旧事業や阿知3丁目東地区市街地再開発事業などの実施に伴い、地方債等が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

会計年度任用職員制度の導入等に伴う人件費、社会保障給付費や国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金などの補助金等の増加等に伴い、純行政コストが増加していることから、住民一人当たり行政コストが8.5万円上昇している。
引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を2.2ポイント上回っている。令和2年度は、災害復旧や阿知3丁目東地区市街地再開発などの施設整備の実施に伴い地方債が65億円増加し、負債合計が72億円増加している。
・基礎的財政収支は、前年度から43億円増加し、類似団体を下回り17億円のマイナスとなった。これは、公共施設等整備費支出が、災害公営住宅や小学校・幼稚園複合施設の整備等により増加し、投資活動収支が悪化したものの、災害廃棄物処理に対する県への負担金や被災家屋の自費解体に係る経費など、特別定額給付金を除く業務支出が減少し、業務活動収支が改善したことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率が77.7%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要とすることが見込まれるため、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は0.9%下降している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時特別給付金などにより、経常費用が増加したことが主な要因である。
今後も、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

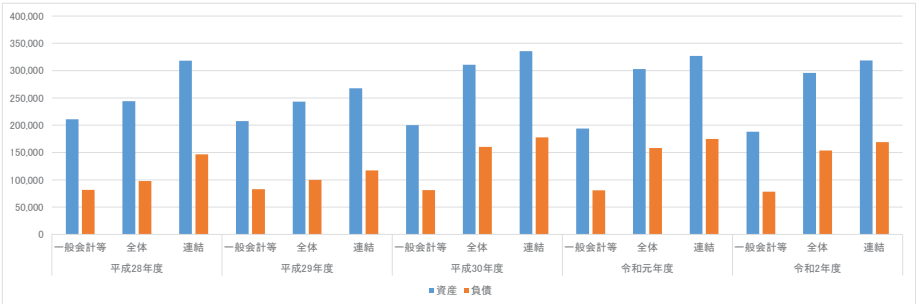
団体名 岡山県津山市
団体コード 332038

人口	99,821 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	734 人
面積	506.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,831,739 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	119.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

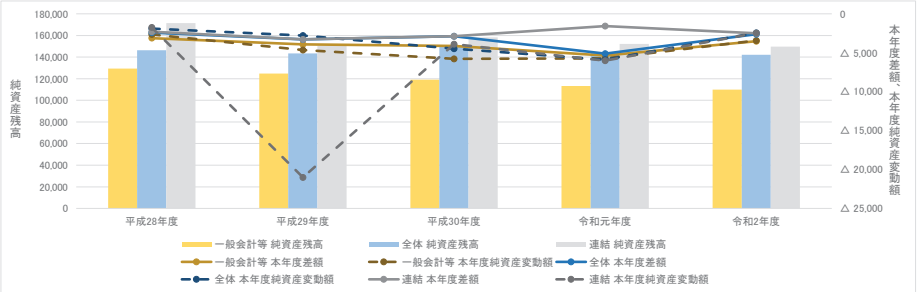
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	211,015	207,736	200,021	194,122	188,251
	負債	81,584	82,958	81,025	80,865	78,432
全体	資産	244,022	243,342	310,885	303,037	295,844
	負債	97,816	99,937	160,388	158,436	153,699
連結	資産	318,127	267,714	335,848	326,902	318,736
	負債	146,788	117,235	177,681	174,757	169,053



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,871百万円の減少(△3.0%)となった。主な要因としては、事業用資産(建物)が2,875百万円の減少、インフラ資産(道路等)が2,368百万円の減少となったほか、流動資産(基金)についても各事業への充当財源として取り崩したことにより520百万円の減少となった。負債については、総額が2,433百万円減少(△3.0%)しており、主な要因としては地方債の2,350百万円の減少が挙げられる。
上水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が前年度末から7,193百万円減少(△2.4%)し、負債総額については前年度末から4,737百万円減少(△3.0%)となった。主な要因としては、資産の減少については事業用資産(工作物)の減価償却額が取得額を上回ったことによるもので、負債の減少については固定負債(地方債)の償還が進んだことによるものである。
加入一部事務組合等を含めた連結でも、事業用資産やインフラ資産の減価償却額が取得額を上回ったこと等により資産総額が前年度末から8,166百万円減少(△2.5%)となっており、負債総額については固定負債(地方債)の償還等により5,704百万円の減少(△3.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

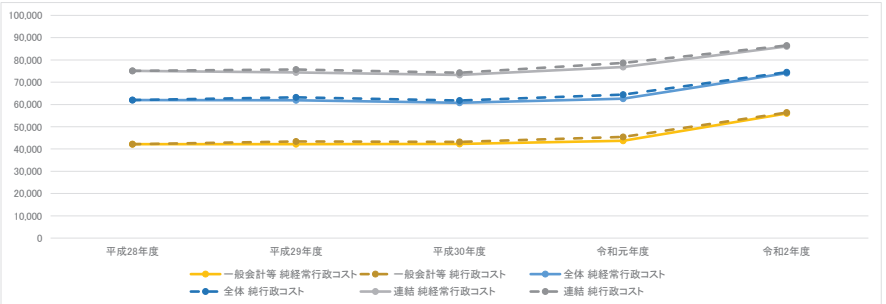
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,128	△ 3,921	△ 4,115	△ 5,360	△ 3,522
	本年度純資産変動額	△ 2,653	△ 4,652	△ 5,782	△ 5,740	△ 3,437
全体	純資産残高	129,430	124,778	118,996	113,256	109,819
	本年度差額	△ 2,413	△ 3,279	△ 2,881	△ 5,114	△ 2,607
連結	純資産残高	146,207	143,405	150,497	144,601	142,145
	本年度差額	△ 2,305	△ 3,276	△ 2,876	△ 1,575	△ 2,491
連結	本年度純資産変動額	△ 1,748	△ 21,007	△ 3,892	△ 6,022	△ 2,462
	純資産残高	171,339	150,480	158,167	152,145	149,683



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(56,359百万円)が収収等の財源(52,837百万円)を上回ったことにより、本年度差額としては△3,522百万円となった。純行政コスト、財源ともに前年度より増加となっているものの、財源の増幅幅が大きいこととあって、前年度より改善している。純資産残高は、前年度から3,437百万円減少し、109,819百万円となっている。
全体においては、純行政コスト(74,494百万円)と、収収等の財源(71,887百万円)との本年度差額が△2,607百万円となり、一般会計等と比べて差額がやや小さくなっている。純資産残高については142,145百万円で、前年度と比べて2,456百万円の減少となっている。
連結については、純行政コスト(86,489百万円)と収収等の財源(83,998百万円)の本年度差額が△2,491百万円となっており、上記の全体と比べて差額が若干縮小となっているものの、前年度の差額が△1,575百万円であり、前年度よりも純行政コストが収収等の財源を上回った状態となっている。純資産残高については149,683百万円で、前年度と比べて2,462百万円の減少となっており、主な要因としては比例連結割合変更に伴う差額である。

2. 行政コストの状況

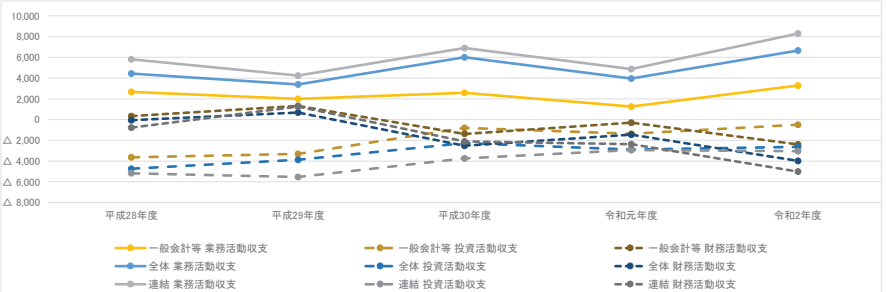
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,188	42,174	42,282	43,659	55,957
	純行政コスト	42,163	43,381	43,231	45,393	56,359
全体	純経常行政コスト	61,961	61,916	60,759	62,636	74,071
	純行政コスト	61,978	63,164	61,773	64,410	74,494
連結	純経常行政コスト	75,048	74,387	73,264	76,858	86,059
	純行政コスト	75,060	75,666	74,249	78,654	86,489



分析:
一般会計等においては、経常費用が56,981百万円、経常収益が1,024百万円で、純経常行政コストは55,957百万円となり、前年度と比べて12,298百万円の増加(△28.2%)となった。主な要因としては、移転費用のうち特別定額給付金事業等による補助金等の12,088百万円の増加が挙げられる。純行政コストについては、臨時損失のうち災害復旧事業費が998百万円の減少となっているものの、当年度額56,359百万円となり前年度と比べて10,966百万円の増加となっている。
全体では、一般会計等と比べて、経常費用のうち、業務費用(物件費等)が5,782百万円、移転費用(補助金等)が17,708百万円、経常収益が3,521百万円多くなっている。純行政コストについては一般会計等と比べて18,135百万円多くなっており、前年度からは10,084百万円多くなっている。
また、連結については、一般会計等と比べて、経常費用のうち、業務費用(物件費等)が8,845百万円、移転費用(補助金等)が25,870百万円、経常収益が4,859百万円多くなっており、純経常行政コストとしては30,102百万円多くなっている。純行政コストについても、一般会計等と比べると30,130百万円多くなっており、前年度からは7,835百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,665	1,983	2,588	1,257	3,284
	投資活動収支	△ 3,641	△ 3,315	△ 802	△ 1,374	△ 496
全体	財務活動収支	343	1,316	△ 1,377	△ 295	△ 2,395
	業務活動収支	4,436	3,385	6,007	3,961	6,655
連結	投資活動収支	△ 4,740	△ 3,885	△ 2,270	△ 2,883	△ 2,639
	財務活動収支	△ 60	△ 2,523	△ 2,523	△ 1,459	△ 3,979
連結	業務活動収支	5,813	4,242	6,907	4,879	8,294
	投資活動収支	△ 5,174	△ 5,534	△ 3,746	△ 2,937	△ 3,053
連結	財務活動収支	△ 780	1,252	△ 2,118	△ 2,363	△ 5,014

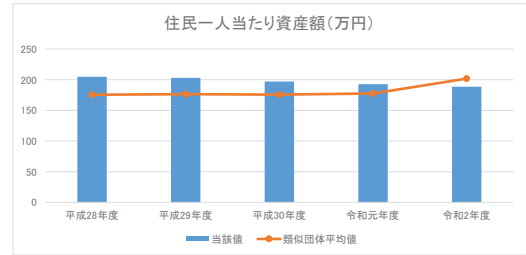


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,284百万円で、前年度から2,027百万円の増加となっている。主な要因としては、収収や国県等補助金等の業務用収入12,697百万円の増加や、臨時支出のうち災害復旧事業費支出998百万円の減少が挙げられる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,619百万円の減少となったことから、前年度と比べて787百万円増加し、△496百万円とやや改善している。財務活動収支については、前年度と比べて地方債等償還支出が203百万円増加した一方で、地方債等発行収入が1,898百万円減少したこと等により、前年比2,100百万円減の△2,395百万円となった。当年度末資金残高については、前年度から財務活動収支が悪化するも、業務活動収支などの改善により、前年比393百万円増加の1,087百万円となっている。
全体では、業務活動収支が6,655百万円で前年比2,694百万円増となっており、前年度と比べて業務収入が業務支出を大きく上回ったことや、臨時支出と臨時収入の差額が減少したことが主な要因となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減少等により、前年度と比べて244百万円増加とやや改善している。当年度末資金残高は前年度と比べて37百万円増の6,037百万円となっている。
連結では、業務活動収支が国県等補助金収入の増加等により、前年比3,415百万円増の8,294百万円となり、投資活動収支は投資活動収入の全般的な減少等により、前年比116百万円減の△3,053百万円となっている。当年度末資金残高については、前年比227百万円増の7,267百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

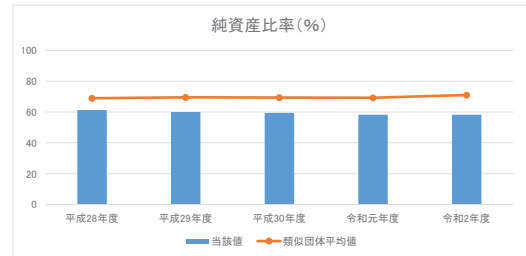
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,101,451	20,773,603	20,002,058	19,412,154	18,825,100
人口	102,962	102,276	101,486	100,669	99,821
当該値	204.9	203.1	197.1	192.8	188.6
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

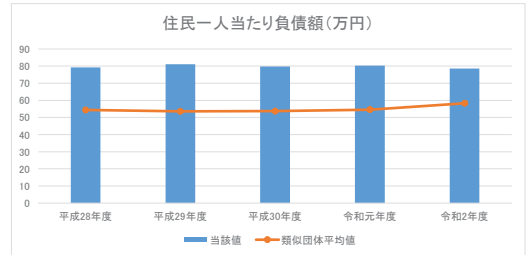
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	129,430	124,778	118,996	113,256	109,819
資産合計	211,015	207,736	200,021	194,122	188,251
当該値	61.3	60.1	59.5	58.3	58.3
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	71.1



4. 負債の状況

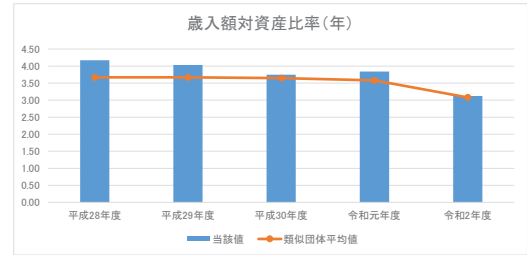
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,158,440	8,295,769	8,102,481	8,086,521	7,843,200
人口	102,962	102,276	101,486	100,669	99,821
当該値	79.2	81.1	79.8	80.3	78.6
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	58.3



②歳入額対資産比率(年)

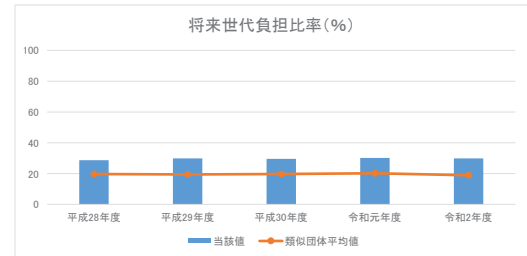
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	211,015	207,736	200,021	194,122	188,251
歳入総額	50,574	51,589	53,351	50,490	60,270
当該値	4.17	4.03	3.75	3.84	3.12
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	52,775	54,089	52,762	52,898	50,884
有形・無形固定資産合計	184,067	181,340	179,148	175,325	170,393
当該値	28.7	29.8	29.5	30.2	29.9
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	18.9

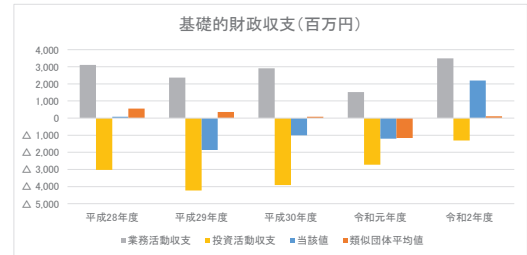
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,103	2,362	2,910	1,519	3,495
投資活動収支 ※2	△ 3,025	△ 4,229	△ 3,912	△ 2,726	△ 1,302
当該値	78	△ 1,867	△ 1,002	△ 1,207	2,193
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.9

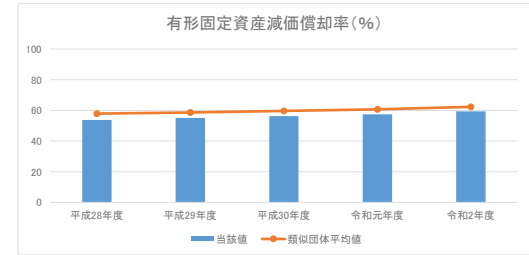
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	169,398	174,631	180,847	187,001	193,760
有形固定資産 ※1	314,974	317,583	321,039	325,489	326,986
当該値	53.8	55.0	56.3	57.5	59.3
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	62.3

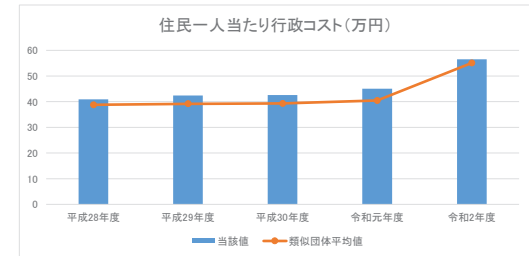
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

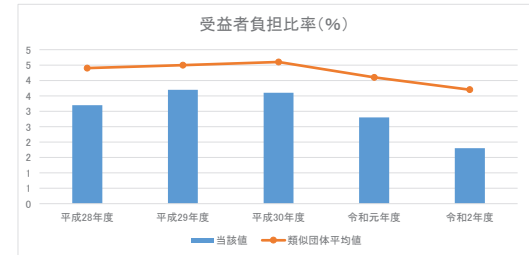
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,216,268	4,338,123	4,323,077	4,539,328	5,635,900
人口	102,962	102,276	101,486	100,669	99,821
当該値	40.9	42.4	42.6	45.1	56.5
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,415	1,620	1,581	1,241	1,024
経常費用	43,603	43,793	43,863	44,900	56,981
当該値	3.2	3.7	3.6	2.8	1.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均値を下回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均値とおおむね同等となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、住民人口に応じた施設保有量の更なる適正化を進める必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに下回る水準で推移しており、市営住宅をはじめとした老朽資産も多く、点検・診断や計画的な予防保全、更新等により施設の長寿命化を進めていき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回る水準で推移しており、純行政コストが税収等財源を上回ったため、純資産が前年度から約3%減少している。また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、資産形成における地方債への依存度が高い状況であることから、将来世代の負担を軽減するため、今後の行政コストの縮減や、新規発行地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をやや上回る水準で推移している。新型コロナ等の影響もあり、補助金等をはじめとした移転費用が経常費用のうち約56%を占めており、補助事業や給付金など各種事業の今後の動向を注視しつつ経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を未だ大きく上回っているものの、前年度と比べて若干減少している。人口の減少率は前年度と同程度であるものの、退職手当引当金や1年内償還予定地方債の減少等が要因となっている。基礎的財政収支については、業務活動収支の増加と投資活動収支の減少により、前年度までの赤字から黒字へと転じており、今後一層の歳入増や支出の削減等を図ることで、安定的な収支状況を継続しつつ、更なる改善に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回る水準で推移しており、経常収益の減少と経常費用の増加に伴い、前年度からは1%減少となっている。これ以上の悪化を防ぐためにも、使用料や手数料の見直し等をはじめとした改善策を検討し、経常収益の増額を図るとともに、経費の抑制に努め、適正な受益者負担比率に繋げていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

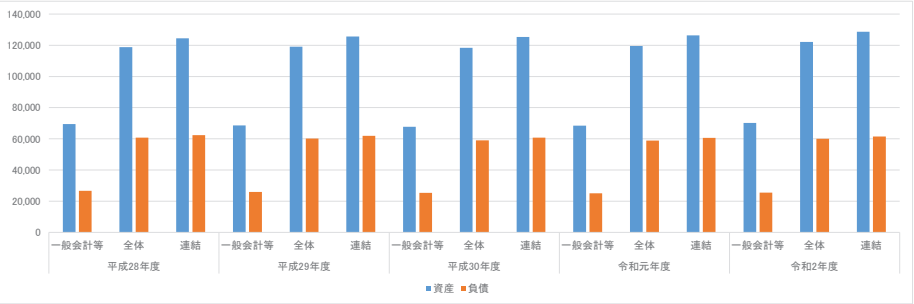
団体名 岡山県玉野市
団体コード 332046

人口	57,921 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	103.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,376,760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

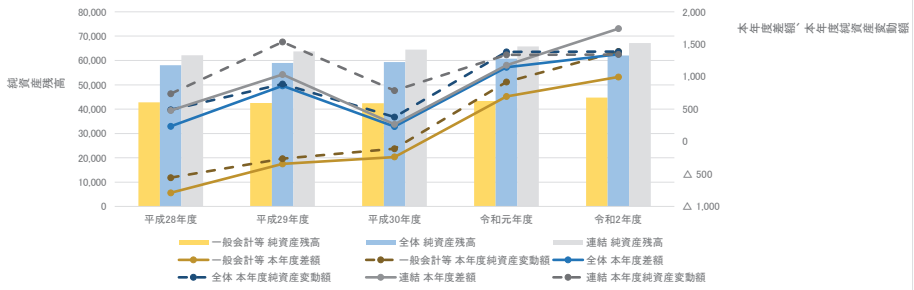
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	69,451	68,533	67,766	68,450	70,255
	負債	26,631	25,978	25,320	25,087	25,504
全体	資産	118,784	119,084	118,329	119,594	122,189
	負債	60,731	60,146	59,013	58,895	60,102
連結	資産	124,466	125,612	125,263	126,356	128,691
	負債	62,320	61,931	60,796	60,552	61,545



分析:
一般会計等においては、資産総額が70,255百万円となっており、前年度から1,805百万円の増加となった。これは、資産のうち、固定資産では252百万円減少しているものの、流動資産では、2,057百万円増加しており、現金預金や基金積立の増加が主な要因となっている。
また、負債総額は、25,504百万円となっており、前年度から417百万円の増額となった。これは、主に地方債において新規の発行額が償還額を上回ったことによるもので、前年度から323百万円の増額となった。
負債のうち大きな割合を占める地方債については、平成30年度から繰上償還等を行っており、引き続き負債総額の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

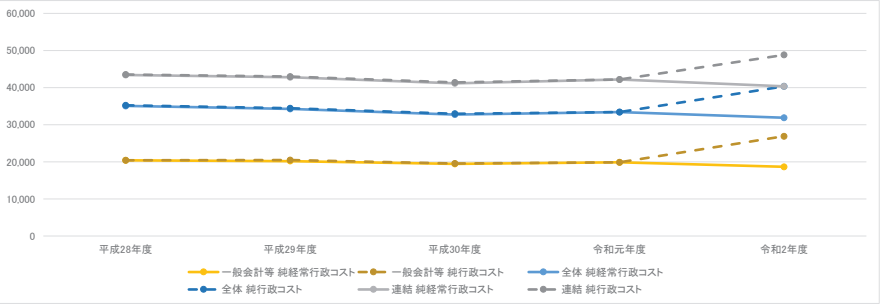
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 790	△ 344	△ 238	694	996
	本年度純資産変動額	△ 556	△ 265	△ 109	917	1,388
	純資産残高	42,820	42,555	42,446	43,363	44,751
全体	本年度差額	236	859	231	1,146	1,346
	本年度純資産変動額	488	886	378	1,383	1,387
	純資産残高	58,053	58,938	59,316	60,699	62,086
連結	本年度差額	479	1,035	266	1,177	1,740
	本年度純資産変動額	737	1,535	787	1,337	1,342
	純資産残高	62,146	63,681	64,468	65,805	67,147



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,897百万円)が純行政コスト(26,901百万円)を上回っており、本年度差額は996百万円となり、純資産残高は1,388百万円の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が影響し、前年度より約70億円と増加した一方で、その費用に対する国県等補助金の財源も大きく増加したことや土地埋立造成事業特別会計の廃止に伴う剰余金の繰入により増加したことが要因である。
引き続き、行政サービスの最適化、合理化を通じた経常経費の削減とともに、歳入確保に努める。

2. 行政コストの状況

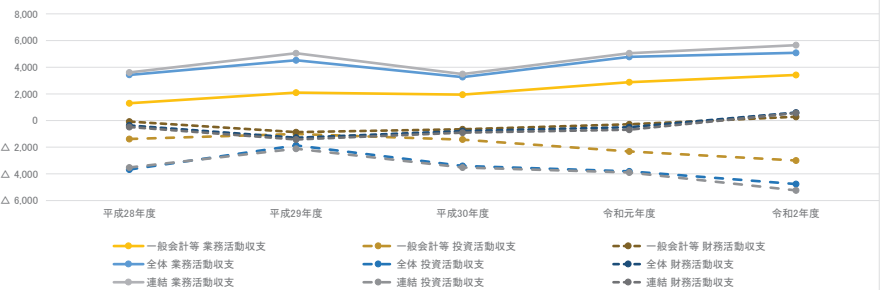
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,398	20,200	19,466	19,865	18,655
	純行政コスト	20,410	20,493	19,541	19,893	26,901
全体	純経常行政コスト	35,071	34,257	32,708	33,399	31,878
	純行政コスト	35,208	34,432	32,947	33,430	40,336
連結	純経常行政コスト	43,401	42,806	41,157	42,213	40,344
	純行政コスト	43,542	42,983	41,397	42,201	48,806



分析:
一般会計等においては、経常費用が19,783百万円となっており、前年度から1,012百万円の減少となった。これは、業務費用のうち、物件費等に係る費用が873百万円減少していることや、移転費用のうち、社会保障給付に係る費用が268百万円減少していることが主な要因となっている。
業務費用は、11,145百万円となり、純行政コストの約41%を占めており、減価償却費が含まれる物件費等及び人件費が大きな割合を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,639百万円となっている。経常費用で最も金額が大きいものは社会保障給付で3,958百万円となっており、純行政コストの約15%を占めている。
また、純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の影響により、前年度から7,009百万円増加している。
今後も高齢社会の進展などにより、社会保障給付等に係る費用は増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常経費の抑制と経常収益の向上に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,297	2,096	1,945	2,869	3,417
	投資活動収支	△ 1,387	△ 1,009	△ 1,427	△ 2,318	△ 2,996
	財務活動収支	△ 80	△ 868	△ 654	△ 278	284
全体	業務活動収支	3,425	4,525	3,256	4,772	5,079
	投資活動収支	△ 3,680	△ 1,865	△ 3,400	△ 3,803	△ 4,762
	財務活動収支	△ 365	△ 1,290	△ 793	△ 504	602
連結	業務活動収支	3,610	5,050	3,485	5,046	5,650
	投資活動収支	△ 3,522	△ 2,113	△ 3,521	△ 3,890	△ 5,236
	財務活動収支	△ 481	△ 1,421	△ 910	△ 688	559

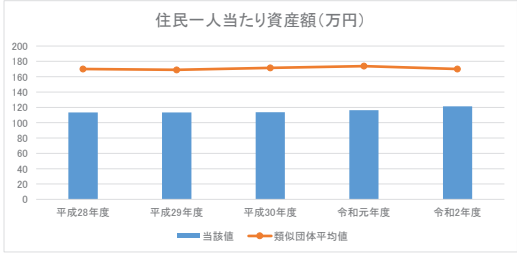


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は548百万円増加し、3,417百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備や基金積立金の支出を行ったことから、678百万円減少し、△2,996百万円となった。財務活動収支は、地方債を償還する以上に借入を行い、施設投資等に充当したことから562百万円増加し、284百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から705百万円増加し、1,772百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、当期においては、投資的活動収支の赤字を業務活動収支等で補てん出来ている状況となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

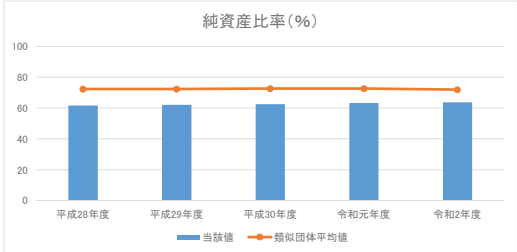
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,945,073	6,853,326	6,776,623	6,845,023	7,025,524
人口	61,226	60,458	59,633	58,834	57,921
当該値	113.4	113.4	113.6	116.3	121.3
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

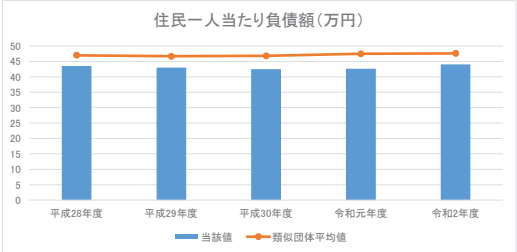
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,820	42,555	42,446	43,363	44,751
資産合計	69,451	68,533	67,766	68,450	70,255
当該値	61.7	62.1	62.6	63.3	63.7
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

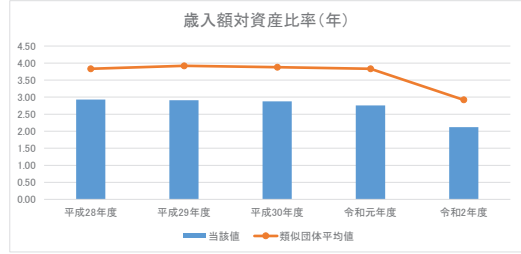
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,663,088	2,597,809	2,532,021	2,508,741	2,550,412
人口	61,226	60,458	59,633	58,834	57,921
当該値	43.5	43.0	42.5	42.6	44.0
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

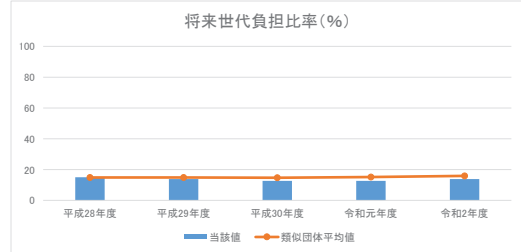
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	69,451	68,533	67,766	68,450	70,255
歳入総額	23,683	23,586	23,540	24,789	33,088
当該値	2.93	2.91	2.88	2.76	2.12
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,683	8,702	7,743	7,568	8,302
有形・無形固定資産合計	64,418	62,712	61,081	59,908	59,577
当該値	15.0	13.9	12.7	12.6	13.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

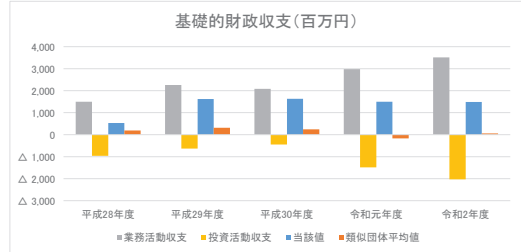
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,492	2,261	2,083	2,981	3,509
投資活動収支 ※2	△ 961	△ 636	△ 451	△ 1,487	△ 2,026
当該値	531	1,625	1,632	1,494	1,483
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

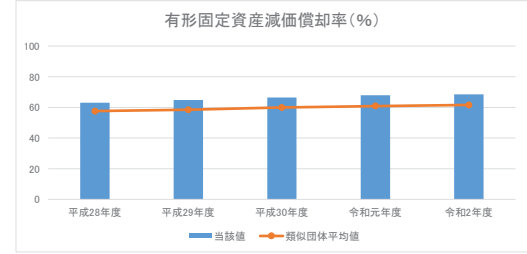
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	69,330	71,351	73,359	75,396	77,310
有形固定資産 ※1	109,846	110,166	110,473	111,073	112,941
当該値	63.1	64.8	66.4	67.9	68.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

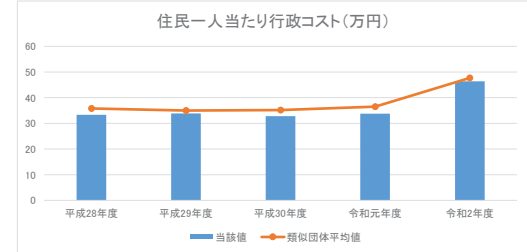
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

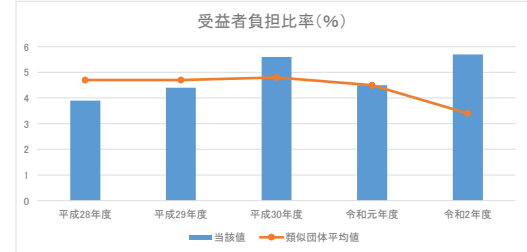
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,041,040	2,049,313	1,954,079	1,989,252	2,690,123
人口	61,226	60,458	59,633	58,834	57,921
当該値	33.3	33.9	32.8	33.8	46.4
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	831	927	1,148	929	1,129
経常費用	21,229	21,127	20,614	20,795	19,783
当該値	3.9	4.4	5.6	4.5	5.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。これは老朽化した施設が多く、減価償却累計額が積み上がっていることによるものである。引き続き、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均を下回っている。純資産比率は63.7%で前年度から0.4%増加した。これは、税收等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加するとともに、財政調整基金などの流動資産の増加による資産の増加が施設の老朽化等による減価償却額を上回ったことで、資産合計も増加したことが要因である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は13.9%で前年度から1.3%増加した。これは、地方債の借入額が償還額を上回ったことによるものである。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症対策等による費用の増加により、前年度から12.6万円増加となった。経常費用のうち27.8%を占める人件費が、住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。業務の効率化や人員削減等の行財政改革に向けた取組を行行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,878百万円(地方債残高の57.2%)となっている。基礎的財政収支は、1,483百万円となり、前年度から11百万円減少した。これは、投資活動収支が減少したことや、業務収入(税金等や国県等補助金)が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.7%となり前年度から1.2%増加し、類似団体平均を上回っている。これは、経常収益が前年比2億円増加したことが主な要因である。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いことから、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、経費の削減に取り組むとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

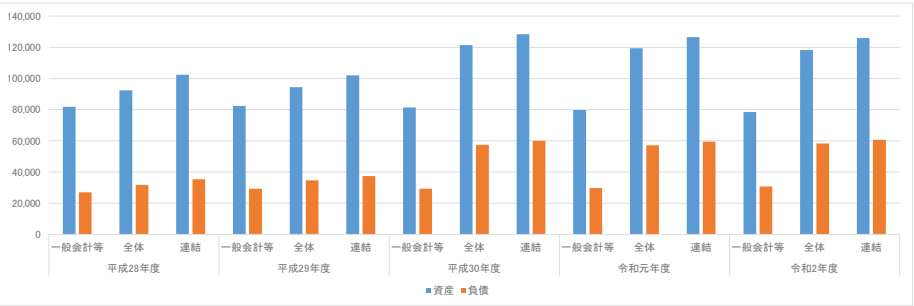
団体名 岡山県笠岡市
団体コード 332054

人口	47,160 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	136.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,273.097 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

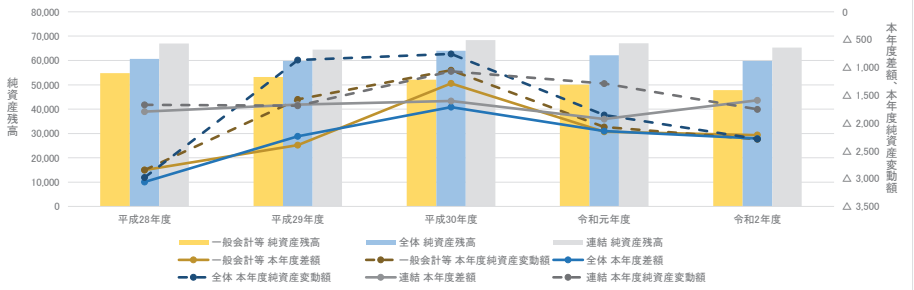
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	81,741	82,445	81,419	79,786	78,449
	負債	26,980	29,259	29,283	29,723	30,677
全体	資産	92,427	94,444	121,446	119,328	118,178
	負債	31,733	34,616	57,473	57,210	58,348
連結	資産	102,431	101,966	128,445	126,450	125,861
	負債	35,418	37,460	60,106	59,401	60,565



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,337百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が大半を占めているが、これらの資産は、将来への支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

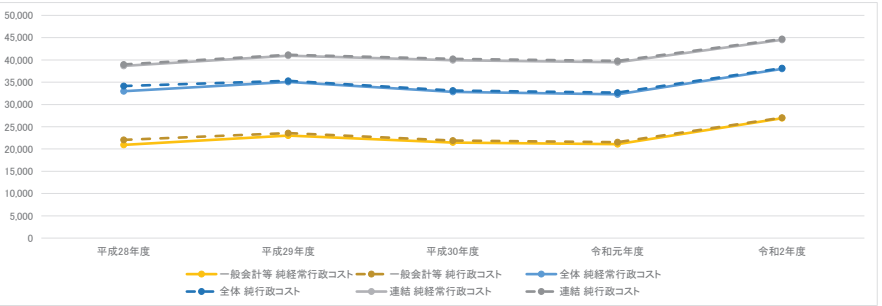
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,846	△ 2,397	△ 1,288	△ 2,157	△ 2,216
	本年度純資産変動額	△ 2,846	△ 1,574	△ 1,050	△ 2,073	△ 2,291
	純資産残高	54,760	53,186	52,136	50,063	47,772
全体	本年度差額	△ 3,060	△ 2,237	△ 1,714	△ 2,144	△ 2,229
	本年度純資産変動額	△ 2,890	△ 866	△ 757	△ 1,856	△ 2,288
	純資産残高	60,694	59,828	63,973	62,118	59,830
連結	本年度差額	△ 1,794	△ 1,670	△ 1,604	△ 1,923	△ 1,591
	本年度純資産変動額	△ 1,672	△ 1,690	△ 1,070	△ 1,290	△ 1,753
	純資産残高	67,013	64,506	68,339	67,049	65,296



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,823百万円)が純行政コスト(27,039百万円)を下回っており、本年度差額は△2,216百万円となり、純資産残高は2,291百万円の減少となった。大きな要因は、固定資産の減価償却による減少であるが、今後も地方税の徴収業務強化等(収納率0.05%/年の向上)により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

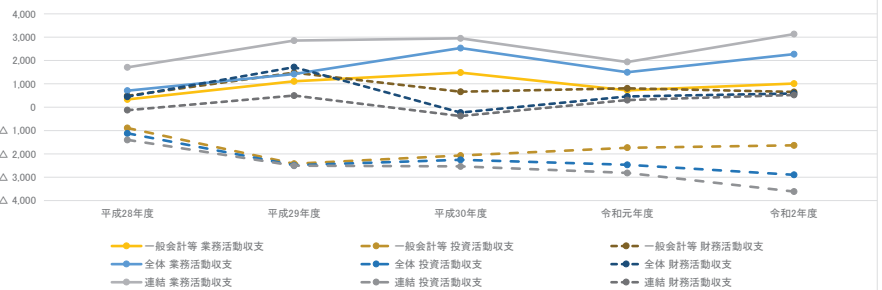
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,927	23,041	21,469	21,094	26,912
	純行政コスト	22,073	23,577	21,890	21,533	27,039
全体	純経常行政コスト	32,970	35,075	32,799	32,278	37,989
	純行政コスト	34,119	35,311	33,136	32,663	38,161
連結	純経常行政コスト	38,660	40,959	39,924	39,476	44,515
	純行政コスト	38,989	41,175	40,258	39,802	44,687



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,592百万円となり、前年度比5,704百万円の増加(+26.1%)となった。主な理由として、臨時特別給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等が前年度比5,131百万円の増加(+116.1%)となっている。また、職員給与費及び退職手当引当金繰入金の増加並びに会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費は1,300百万円の増加(+40.4%)、一方で物件費は891百万円の減少(10.0%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	332	1,113	1,483	724	1,009
	投資活動収支	△ 891	△ 2,422	△ 2,070	△ 1,735	△ 1,636
	財務活動収支	487	1,481	660	813	657
全体	業務活動収支	707	1,423	2,535	1,498	2,271
	投資活動収支	△ 1,117	△ 2,491	△ 2,256	△ 2,467	△ 2,897
	財務活動収支	454	1,715	△ 229	464	586
連結	業務活動収支	1,706	2,852	2,955	1,938	3,132
	投資活動収支	△ 1,398	△ 2,508	△ 2,537	△ 2,820	△ 3,614
	財務活動収支	△ 126	501	△ 379	309	524

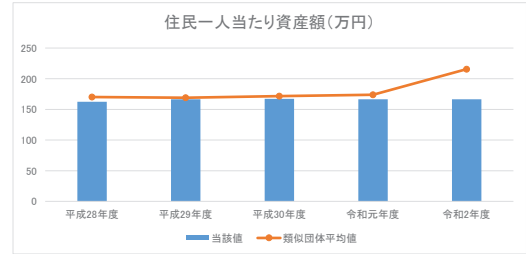


分析:
業務活動収支は、補助金等支出が増(前年度比+5,131百万円)となったものの、国県等補助金収入の増(前年度比+5,667百万円)などにより、1,009百万円(前年度比285百万円)となった。投資活動収支については、基金積立金の支出が減少(前年度比△114百万円)したことなどにより、△1,636百万円(前年度比+99百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、657百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、586百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

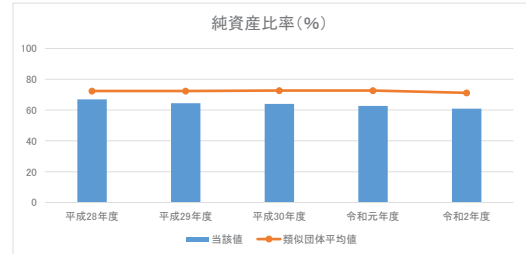
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,174,052	8,244,526	8,141,929	7,978,593	7,844,873
人口	50,346	49,538	48,712	47,923	47,160
当該値	162.4	166.4	167.1	166.5	166.3
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

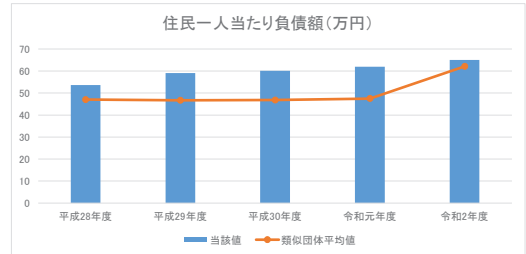
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	54,760	53,186	52,136	50,063	47,772
資産合計	81,741	82,445	81,419	79,786	78,449
当該値	67.0	64.5	64.0	62.7	60.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



4. 負債の状況

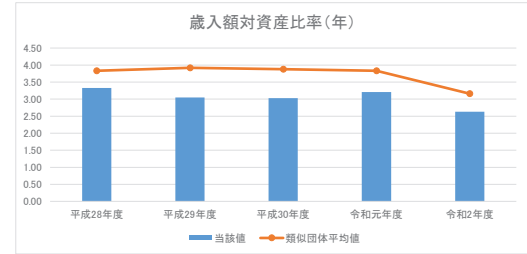
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,698,017	2,925,926	2,928,295	2,972,309	3,067,662
人口	50,346	49,538	48,712	47,923	47,160
当該値	53.6	59.1	60.1	62.0	65.0
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



②歳入額対資産比率(年)

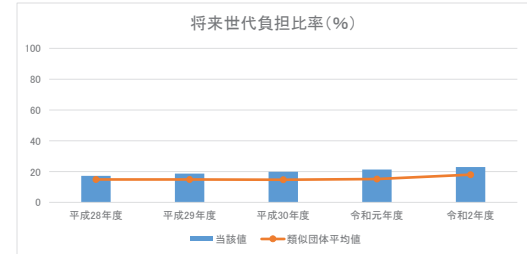
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	81,741	82,445	81,419	79,786	78,449
歳入総額	24,559	27,060	26,887	24,821	29,858
当該値	3.33	3.05	3.03	3.21	2.63
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,088	14,452	15,019	15,924	16,758
有形・無形固定資産合計	76,081	77,104	76,015	74,510	73,168
当該値	17.2	18.7	19.8	21.4	22.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

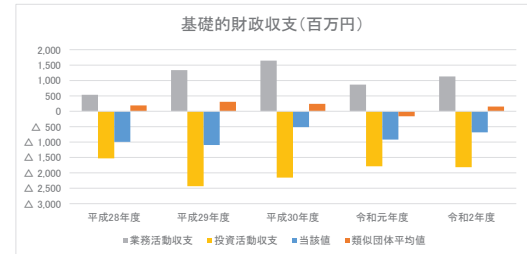
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	536	1,334	1,642	864	1,131
投資活動収支 ※2	△ 1,531	△ 2,432	△ 2,154	△ 1,783	△ 1,816
当該値	△ 995	△ 1,098	△ 512	△ 919	△ 685
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

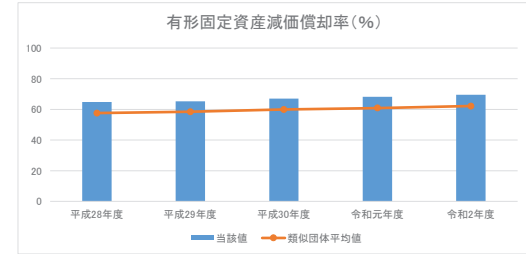
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,943	94,815	98,494	101,217	104,103
有形固定資産 ※1	141,971	145,157	146,863	148,465	149,893
当該値	64.8	65.3	67.1	68.2	69.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

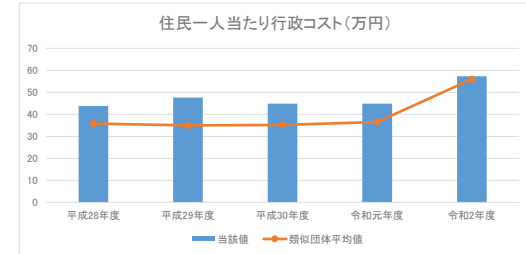
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

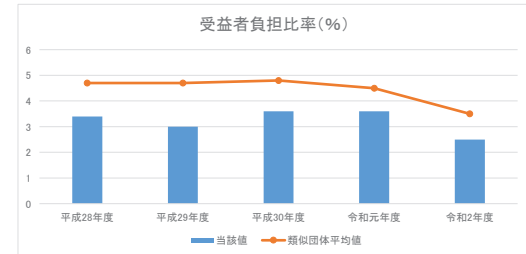
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,207,293	2,357,728	2,188,981	2,153,255	2,703,872
人口	50,346	49,538	48,712	47,923	47,160
当該値	43.8	47.6	44.9	44.9	57.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	732	717	795	793	681
経常費用	21,659	23,758	22,264	21,888	27,592
当該値	3.4	3.0	3.6	3.6	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているという要因もある。近年人口の減少率が大きいこともあり、今後一人当たりの資産額は伸びることが予想される。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から大幅に増加しており、特に人件費が前年比約40%増、補助金が前年度比約116%の増となったことが住民一人当たり行政コストが高くなった主な要因であると考えられる。
また、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金等が類似団体においても大幅に増加したと考えられることから、割合としては当該値と類似団体平均の差は小さくなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。固定負債の地方債が前年度より774百万円増加するなど、負債の伸びが大きくなっている。来年度以降も「財政運営適正化計画」に基づき、借入額の抑制や地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が昨年度から5,704百万円増加したことに加え、経常収益が昨年度から112百万円減少していることから、前年度と比べ大幅に減少している。類似団体平均も大きく減少しているものの、当該団体の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低くなっている。
事業見直しを図り経常経費の削減に努めることや公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

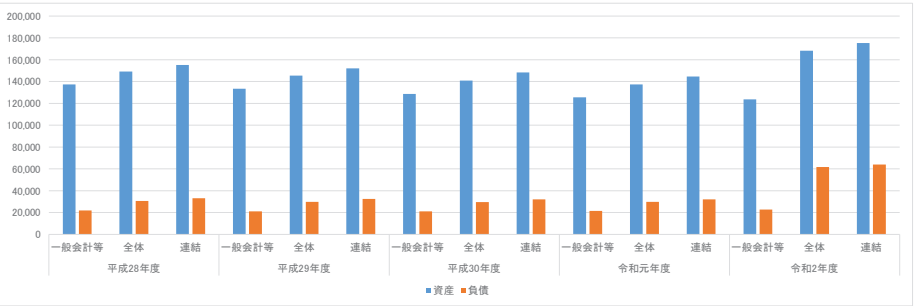
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県井原市	人口	39,284 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
		面積	243.54 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,584,050 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	332071	類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

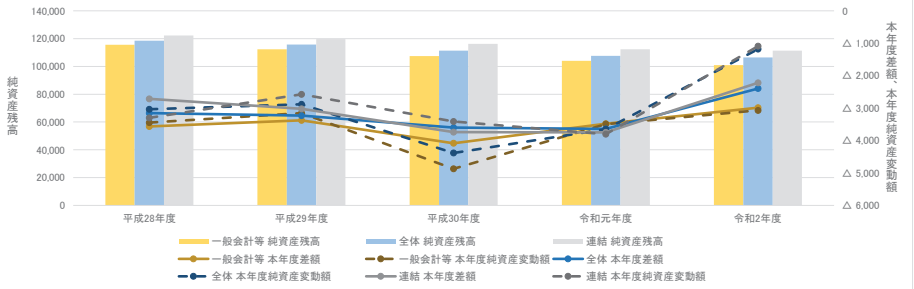
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	137,374	133,521	128,616	125,515	123,807
	負債	21,854	21,157	21,122	21,514	22,874
全体	資産	149,177	145,460	140,875	137,389	168,232
	負債	30,613	29,781	29,580	29,742	61,768
連結	資産	155,272	152,075	148,286	144,551	175,261
	負債	33,094	32,472	32,093	32,162	63,968



分析:
一般会計等において、令和元年度と比べ、資産合計は約17億1千万円減少、負債合計は約13億6千万円増加し、その結果、純資産合計は約30億7千万円減少した。
資産については、井原中学校建設等の施設整備を行っているものの、過去に整備した道路等が減価償却により減少したため、減少した。
負債については、道路整備事業債や辺地債が償還終了したものの、井原中学校建設等の大規模事業を実施しているに伴い、地方債の発行額が増加しており、増加した。
近年、大規模事業を実施しているに伴い、地方債の発行額が増加しており、負債は増加していくものと考えられるが、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

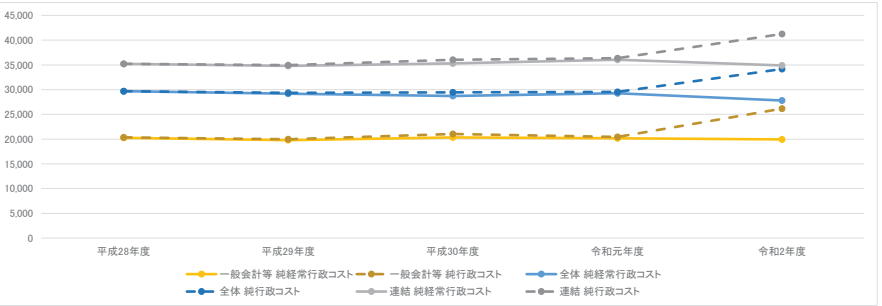
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,568	△ 3,376	△ 4,084	△ 3,481	△ 2,987
	本年度純資産変動額	△ 3,448	△ 3,156	△ 4,871	△ 3,492	△ 3,068
	純資産残高	115,520	112,364	107,494	104,001	100,933
全体	本年度差額	△ 3,156	△ 3,229	△ 3,599	△ 3,641	△ 2,397
	本年度純資産変動額	△ 3,033	△ 2,894	△ 4,384	△ 3,647	△ 1,183
	純資産残高	118,563	115,679	111,295	107,648	106,464
連結	本年度差額	△ 2,715	△ 3,023	△ 3,738	△ 3,748	△ 2,219
	本年度純資産変動額	△ 3,300	△ 2,575	△ 3,410	△ 3,805	△ 1,092
	純資産残高	122,178	119,603	116,193	112,388	111,293



分析:
一般会計等において、令和元年度と比べ、純資産残高は約30億7千万円減少した。
過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだことにより純資産額が減少した。
国庫補助金及び税収等の収入が増加したことにより、本年度差額は改善したが、依然として純行政コストを税収等の財源で賄いきれていないため、純資産額が減少した。
未利用財産の売却や有効活用、企業誘致、地場企業の育成・支援を推進し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

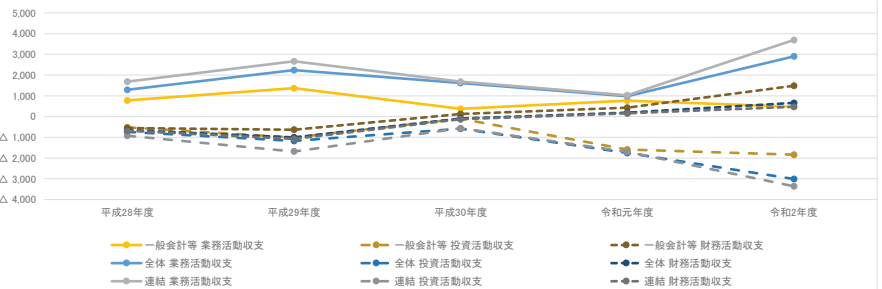
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,253	19,789	20,340	20,162	19,936
	純行政コスト	20,354	19,974	21,057	20,454	26,159
全体	純経常行政コスト	29,692	29,193	28,711	29,252	27,803
	純行政コスト	29,694	29,349	29,432	29,559	34,171
連結	純経常行政コスト	35,205	34,793	35,304	36,039	34,877
	純行政コスト	35,206	34,950	36,027	36,346	41,244



分析:
一般会計等において、令和元年度と比べ、経常費用は約100万円増加、経常収益は約2億3千万円増加、臨時損失は約59億円増加、臨時利益は約4百万円増加しており、これらにより、純経常行政コストは、約2億3千万円減少、純行政コストは約57億円増加した。
経常費用については、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストが増加していることにより増加した。
臨時損失については、新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費が大幅に増加したことにより増加した。
今後、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。また施設の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	780	1,371	375	764	472
	投資活動収支	△ 521	△ 1,008	△ 104	△ 1,591	△ 1,838
	財務活動収支	△ 551	△ 635	121	431	1,485
全体	業務活動収支	1,293	2,236	1,620	980	2,902
	投資活動収支	△ 735	△ 1,173	△ 594	△ 1,743	△ 3,009
	財務活動収支	△ 652	△ 1,005	△ 89	188	661
連結	業務活動収支	1,683	2,669	1,683	1,026	3,693
	投資活動収支	△ 922	△ 1,681	△ 561	△ 1,698	△ 3,361
	財務活動収支	△ 684	△ 1,077	△ 129	158	471

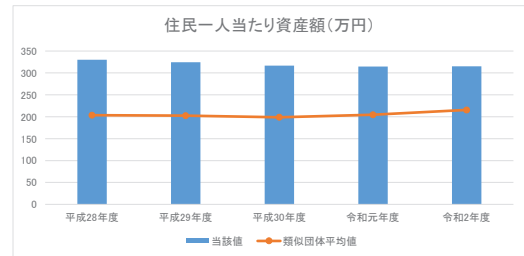


分析:
一般会計等において、令和元年度と比べ、業務活動収支は約2億9千万円減少し、投資活動収支は2億5千万円減少し、財務活動収支は10億5千万円増加した。
業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症による一部事業の中止や経常経費の抑制により減少した。
投資活動収支は、産業団地開発事業をはじめとした積極的な投資活動を行ったことなどにより減少した。
財務活動収支は、大規模事業の実施に伴い、地方債の発行額が増加したことにより増加した。
行政活動に必要な財源を基金の取崩と地方債の発行収入により確保している状況であり、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていくことや、未利用財産の売却や有効活用、企業誘致、地場企業の育成・支援を推進し、財源の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

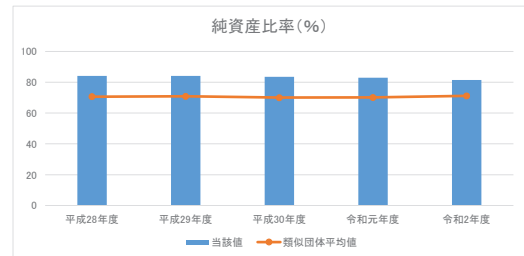
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,737,400	13,352,100	12,861,596	12,551,547	12,380,707
人口	41,613	41,160	40,639	39,912	39,284
当該値	330.1	324.4	316.5	314.5	315.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

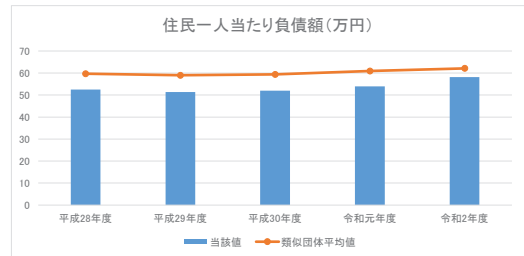
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	115,520	112,364	107,494	104,001	100,933
資産合計	137,374	133,521	128,616	125,515	123,807
当該値	84.1	84.2	83.6	82.9	81.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

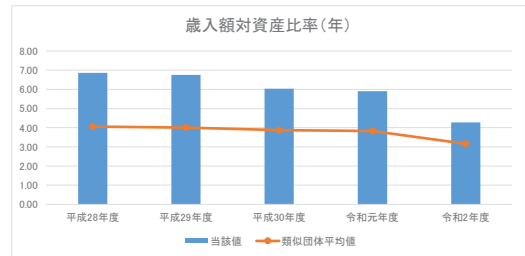
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,185,400	2,115,700	2,112,245	2,151,436	2,287,420
人口	41,613	41,160	40,639	39,912	39,284
当該値	52.5	51.4	52.0	53.9	58.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

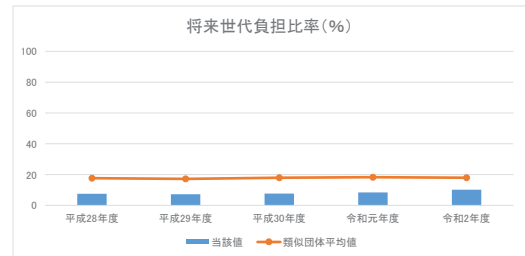
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	137,374	133,521	128,616	125,515	123,807
歳入総額	20,029	19,753	21,341	21,261	28,939
当該値	6.86	6.76	6.03	5.90	4.28
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,889	8,259	8,455	9,124	10,887
有形・無形固定資産合計	117,867	114,706	110,587	108,384	107,631
当該値	7.5	7.2	7.6	8.4	10.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

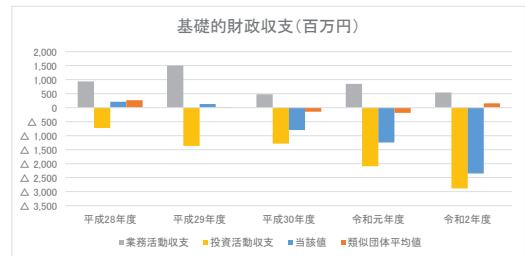
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	939	1,500	479	848	539
投資活動収支 ※2	△ 725	△ 1,367	△ 1,281	△ 2,089	△ 2,886
当該値	214	133	△ 802	△ 1,241	△ 2,347
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

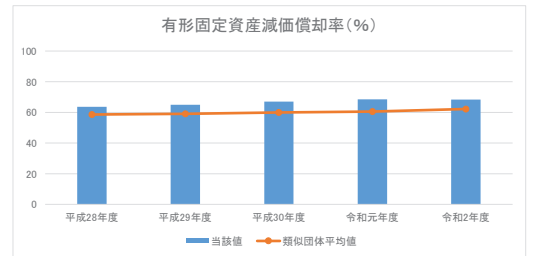
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	169,159	173,779	178,211	182,912	186,416
有形固定資産 ※1	265,894	267,156	266,140	267,066	272,490
当該値	63.6	65.0	67.0	68.5	68.4
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

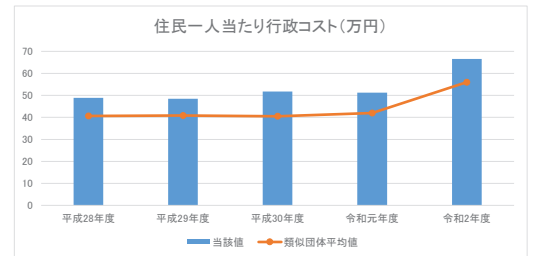
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

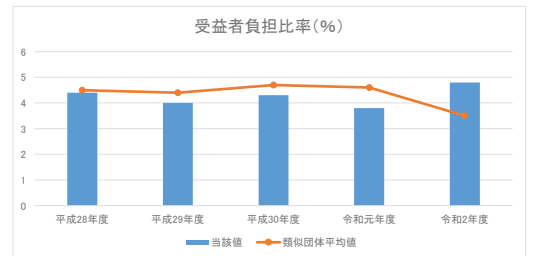
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,035,400	1,997,400	2,105,740	2,045,428	2,615,917
人口	41,613	41,160	40,639	39,912	39,284
当該値	48.9	48.5	51.8	51.2	66.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	939	826	917	789	1,016
経常費用	21,191	20,615	21,257	20,951	20,952
当該値	4.4	4.0	4.3	3.8	4.8
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産や有形固定資産の減価償却率については、平成28年度から令和2年度にかけて大きな変動はない。これは、施設整備を行っているものの、過去に整備した施設が老朽化しているためである。
類似団体と比較して、住民一人当たり資産は多くなっている。しかし、老朽化している施設が多く、有形固定資産減価償却率は上回っている。消防施設やスポーツ施設の老朽化が進んでおり、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっている。しかし、近年、大規模事業を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、将来負担率は増加していくものと考えられるが、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度で増加しているが、新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費が大幅に増加しているためである。また、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり負債額は低くなっている。しかし、近年、公共施設の整備をはじめとした積極的な投資活動を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、地方債の残高は増加しているため、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体が令和2年度に大きく減少していることから、類似団体と比較して上回ることとなった。今後、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。また施設の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

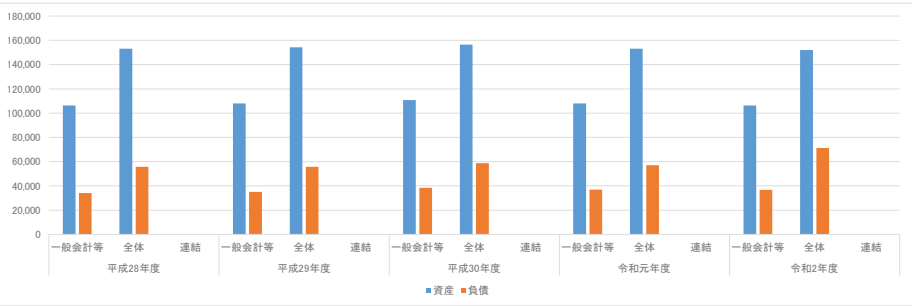
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県総社市	人口	69,602 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
		面積	211.90 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	16,321,902 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	332089	類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.4 %
				将来負担比率	14.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

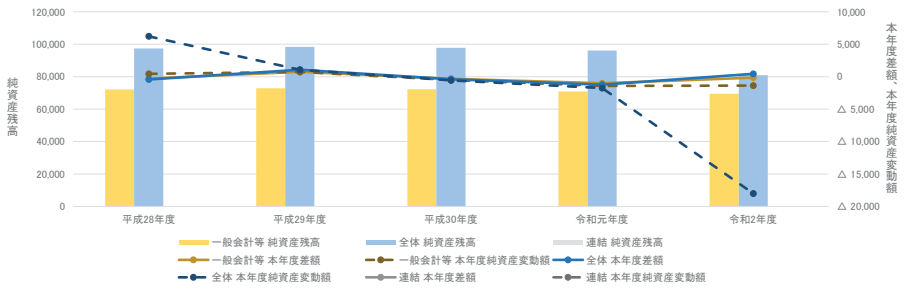
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	106,308	107,939	110,756	107,895	106,212
	負債	34,202	35,105	38,438	37,002	36,686
全体	資産	153,072	154,170	156,517	153,084	152,080
	負債	55,716	55,736	58,668	56,981	71,141
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,683百万円の減少(-1.6%)となった。変動の内訳は、固定資産が2,521百万円減で流動資産が837百万円増であり、流動資産の増加については現金預金の601百万円の増加が主な要因である。一方、負債についても、総額で315百万円減少(-0.9%)している。主な内訳では、地方債が253百万円の減、損失補償等引当金が101百万円の減、預り金が58百万円の減、地方債については253百万円減少しているが、今後は合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行のため、地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。
全体会計については、資産総額が前年度末から1,004百万円(-0.7%)減少しており、内訳では流動資産が1,637百万円減となっている。負債については、総額では14,160百万円(24.9%)増加しており、内訳では固定負債が13,646百万円の増額となっている。

3. 純資産変動の状況

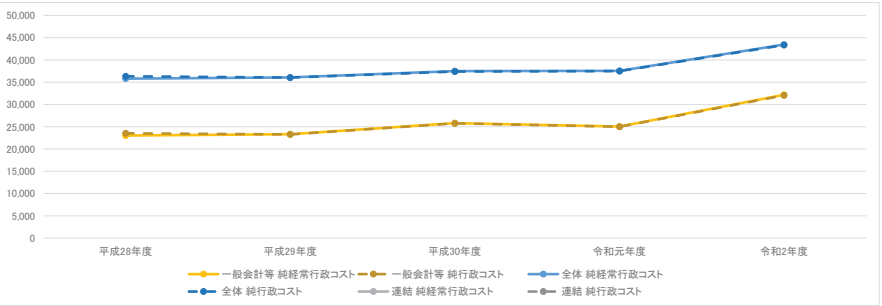
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 297	759	△ 319	△ 1,010	△ 137
	本年度純資産変動額	451	727	△ 516	△ 1,424	△ 1,367
	純資産残高	72,107	72,834	72,318	70,893	69,526
全体	本年度差額	△ 417	1,073	△ 379	△ 1,237	448
	本年度純資産変動額	6,218	1,078	△ 885	△ 1,746	△ 17,997
	純資産残高	97,356	98,434	97,849	96,103	80,938
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,903百万円)が純行政コスト(32,040百万円)を下回り、本年度の差額は▲137百万円、純資産残高は1,367百万円の減少となった。今後は、地方税等の収入増に努めるとともに、国県補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。
全体会計では、収収等の財源(43,785百万円)が純行政コスト(43,337百万円)を上回り、本年度差額は448百万円となった。本年度純資産変動額は17,997百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

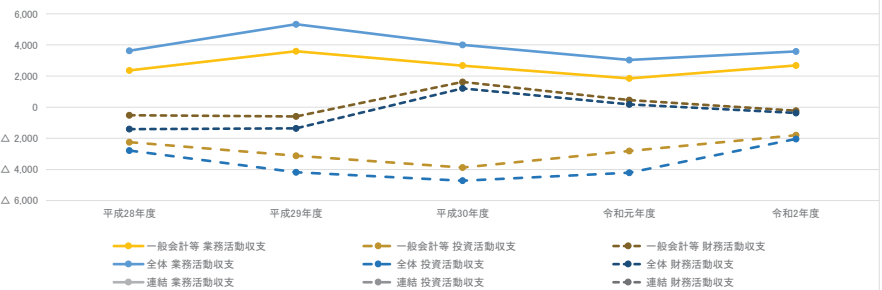
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,030	23,329	25,832	25,036	32,175
	純行政コスト	23,540	23,276	25,756	25,009	32,040
全体	純経常行政コスト	35,794	36,091	37,475	37,559	43,449
	純行政コスト	36,340	36,046	37,372	37,516	43,337
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは32,175百万円となり、前年度比7,139百万円の増加(28.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は15,919百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,431百万円であり、前年度比においては業務費用は30百万円の減、移転費用は7,512百万円の増加となっている。業務費用では、物件費等(9,501百万円、前年度比-1,367百万円)が減少した。また、移転費用では、補助金等が11,347百万円と前年度比8,251百万円増加している。主な要因としては、新型コロナウイルス関連による給付金事業等を実施したことによるものである。
全体会計では、純経常行政コストは43,449百万円で前年度から5,890百万円の増(+15.7%)となったが、そのうち業務費用は19,717百万円、移転費用は27,071百万円であり、上記のとおり一般会計等での増加が大きく影響した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,368	3,597	2,675	1,851	2,685
	投資活動収支	△ 2,242	△ 3,120	△ 3,878	△ 2,819	△ 1,799
	財務活動収支	△ 518	△ 595	1,625	458	△ 227
全体	業務活動収支	3,629	5,333	4,010	3,037	3,578
	投資活動収支	△ 2,782	△ 4,175	△ 4,728	△ 4,204	△ 2,041
	財務活動収支	△ 1,411	△ 1,364	1,208	182	△ 365
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

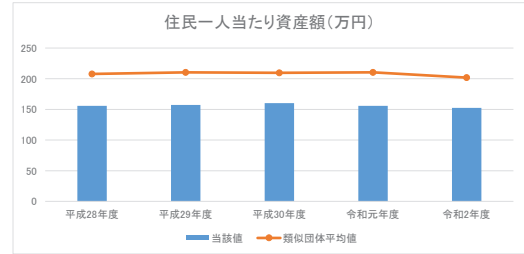


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,685百万円であったが、投資活動収支については、総社小学校や新給食調理場の事業の完了により、▲1,799百万円となった。財務活動収支については、▲227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から659百万円増加し、1,154百万円となった。地方債の発行について、平成30年7月豪雨災害の復旧・復興や、今後の新庁舎建設事業についても多額の発行を予定しており、地方債の償還額が増えることにより収支が悪化することが予想されるため収収等の収入増加、活動経費の削減に努めていかなければならない。
全体会計では、業務活動収支は3,578百万円で、投資活動収支は▲2,041百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲365百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,173百万円増加し、3,780百万円となった。
一般会計等、全体のいずれも資金残高が増加している状況であるが、平成30年7月豪雨災害や大型工事の着手による地方債償還の開始により厳しい資金状況となることが考えられるので、今後は財政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

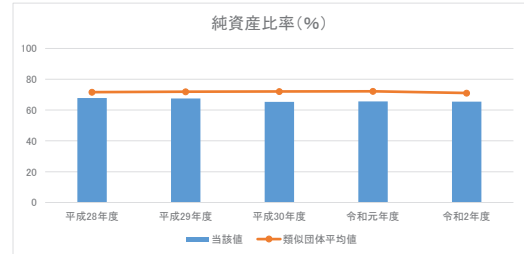
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,630,811	10,793,879	11,075,577	10,789,523	10,621,213
人口	68,209	68,586	69,151	69,338	69,602
当該値	155.9	157.4	160.2	155.6	152.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

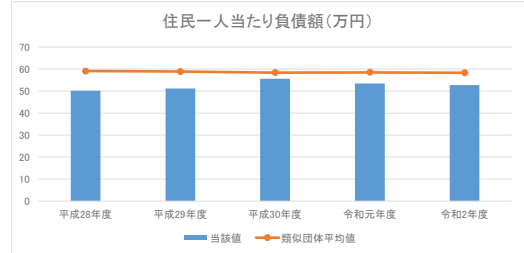
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	72,107	72,834	72,318	70,893	69,526
資産合計	106,308	107,939	110,756	107,895	106,212
当該値	67.8	67.5	65.3	65.7	65.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

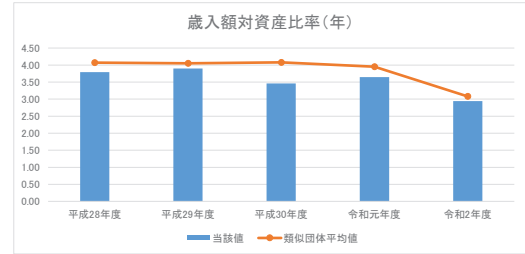
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,420,150	3,510,476	3,843,797	3,700,181	3,668,613
人口	68,209	68,586	69,151	69,338	69,602
当該値	50.1	51.2	55.6	53.4	52.7
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

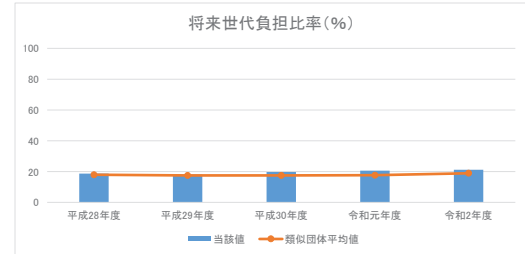
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	106,308	107,939	110,756	107,895	106,212
歳入総額	28,024	27,702	32,015	29,567	36,082
当該値	3.79	3.90	3.46	3.65	2.94
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,690	16,035	17,663	18,382	18,372
有形・無形固定資産合計	89,326	88,787	89,717	89,151	86,828
当該値	18.7	18.1	19.7	20.6	21.2
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

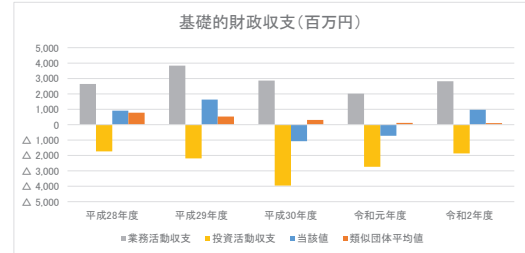
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,640	3,830	2,871	2,017	2,826
投資活動収支 ※2	△ 1,735	△ 2,195	△ 3,946	△ 2,734	△ 1,861
当該値	905	1,635	△ 1,075	△ 717	965
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

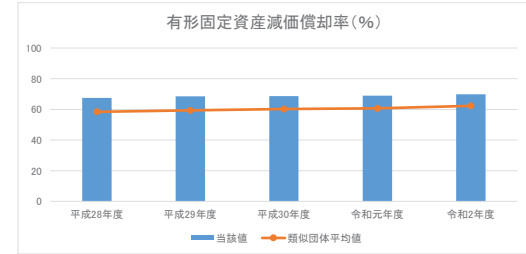
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	125,119	127,512	130,049	131,979	134,556
有形固定資産 ※1	185,580	186,235	189,645	191,467	192,447
当該値	67.4	68.5	68.6	68.9	69.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

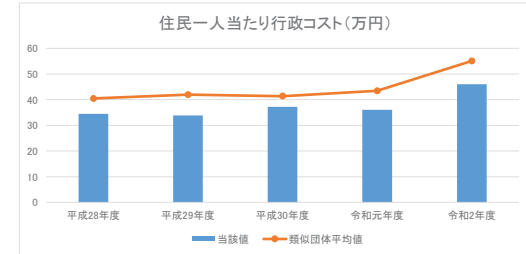
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

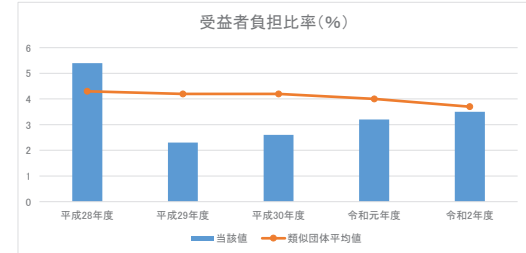
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,353,951	2,327,575	2,575,637	2,500,870	3,203,979
人口	68,209	68,586	69,151	69,338	69,602
当該値	34.5	33.9	37.2	36.1	46.0
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,313	557	699	833	1,175
経常費用	24,343	23,886	26,531	25,869	33,351
当該値	5.4	2.3	2.6	3.2	3.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いことと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債(地方債残高)のなかで大きなウエイトを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の21.2%となっており、類似団体を少し上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度より増加している。内訳では、補助金等が大幅に増加している。これは、新型コロナウイルスの影響により、給付金事業等を実施したことによるものである。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計額は前年度より減少している。H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行や、新庁舎建設といった大型事業が続くため、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な市債の発行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益は昨年度から342百万円増加、経常費用も昨年度から7,482百万円増加している。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

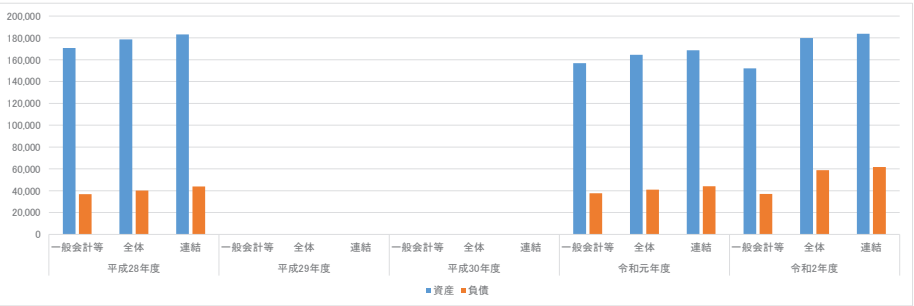
団体名 岡山県高梁市
団体コード 332097

人口	29,305 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	546.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,594.126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	76.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

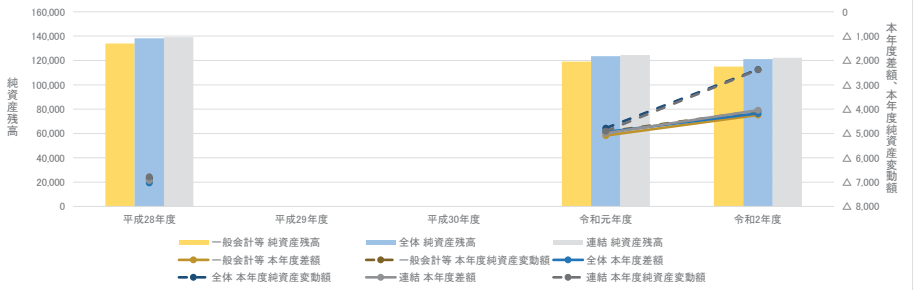
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	170,845			156,855	152,137
	負債	36,947			37,725	37,078
全体	資産	178,546			164,620	179,927
	負債	40,227			41,099	58,776
連結	資産	183,154			168,635	183,806
	負債	43,942			44,103	61,657



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から4,718百万円の減少(3.0%)となった。内訳として固定資産は、4,701百万円、流動資産は18百万円減少している。
固定資産の増減要因としては、事業用資産において、成羽地域複合施設整備事業190百万円や高梁西部地区ケーブルテレビ網光化工事実施設計業務532百万円等の増加はあったものの、インフラ資産の減価償却累計額が5,208百万円減額(価値の減少)と大きく上回ることから、固定資産総額としては減少となった。インフラ設備の老朽化対策・更新について計画的に事業実施していく必要がある。
流動資産の減少要因としては、財政調整基金及び減価基金は、412百万円の積立はあったものの、219百万円の取崩しがあったことや、現金預金の222百万円の減少が要因として挙げられる。
負債については、地方債の721百万円減少等により前年度末より647百万円(1.7%)の減少となったが、大型事業も控えており、今後は増加傾向が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

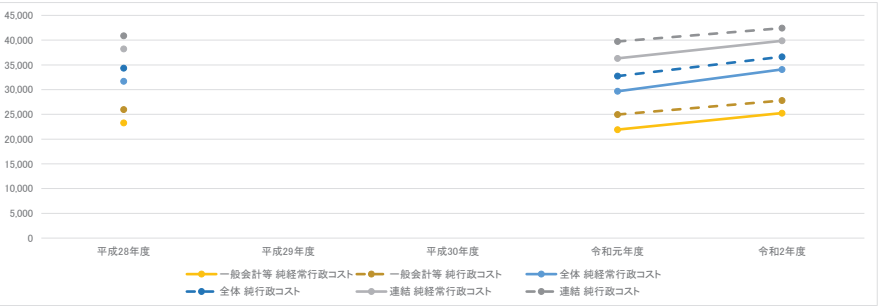
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,001			△ 5,085	△ 4,240
	本年度純資産変動額	△ 6,839			△ 4,928	△ 4,072
	純資産残高	133,898			119,131	115,059
全体	本年度差額	△ 7,037			△ 4,941	△ 4,174
	本年度純資産変動額	△ 6,877			△ 4,780	△ 2,369
	純資産残高	138,319			123,521	121,152
連結	本年度差額	△ 6,932			△ 4,990	△ 4,043
	本年度純資産変動額	△ 6,779			△ 4,903	△ 2,383
	純資産残高	139,212			124,532	122,149



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(15,118百万円)及び国県等補助金(8,437百万円)の計23,555百万円が純行政コスト(27,796百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,241百万円となり、純資産残高は、115,059百万円となった(▲4,072百万円減少)。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,272			21,919	25,262
	純行政コスト	25,958			24,966	27,796
全体	純経常行政コスト				29,657	34,085
	純行政コスト				32,731	36,644
連結	純経常行政コスト				36,319	39,861
	純行政コスト				39,728	42,421



分析:
一般会計等においては、経常費用は、26,325百万円となった。
業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(10,855百万円)であり、純行政コストの39.1%を占めている。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,211			1,498	1,929
	投資活動収支	△ 1,650			△ 1,736	△ 1,700
	財務活動収支	330			△ 155	△ 467
全体	業務活動収支	1,317			2,172	2,709
	投資活動収支	△ 1,757			△ 1,928	△ 2,230
	財務活動収支	395			△ 228	△ 679
連結	業務活動収支	1,505			2,198	2,977
	投資活動収支	△ 1,470			△ 1,919	△ 2,436
	財務活動収支	△ 51			△ 274	△ 744

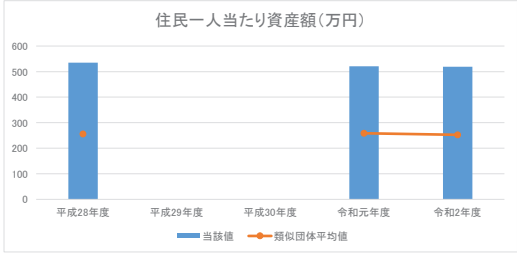


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,929百万円であったが、投資活動収支については、成羽地域複合施設整備事業や高梁西部地区ケーブルテレビ網光化工事の実施により▲1,700百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲467百万円となり、本年度末資金残高は882百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

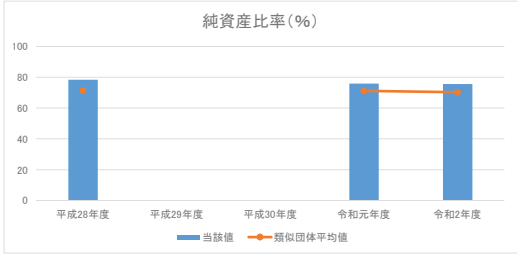
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,084,466			15,685,540	15,213,732
人口	31,939			30,136	29,305
当該値	534.9			520.5	519.2
類似団体平均値	256.2			258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

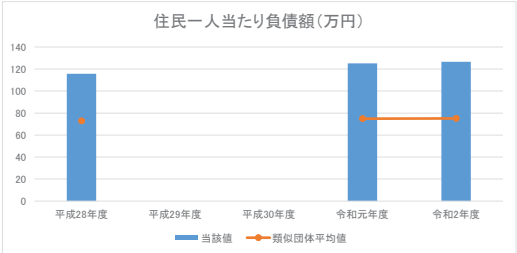
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	133,898			119,131	115,059
資産合計	170,845			156,855	152,137
当該値	78.4			75.9	75.6
類似団体平均値	71.5			71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

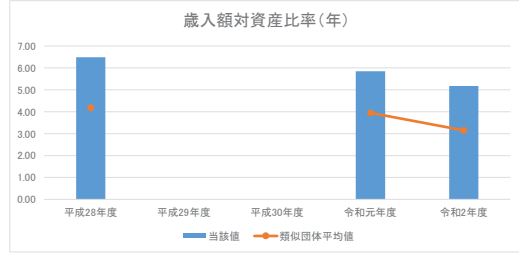
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,694,651			3,772,464	3,707,837
人口	31,939			30,136	29,305
当該値	115.7			125.2	126.5
類似団体平均値	73.0			74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

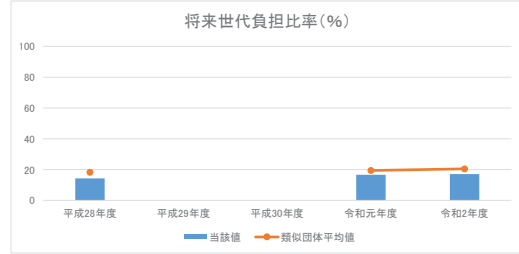
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	170,845			156,855	152,137
歳入総額	26,331			26,823	29,398
当該値	6.49			5.85	5.18
類似団体平均値	4.19			3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,638			23,973	23,934
有形・無形固定資産合計	158,395			144,819	140,134
当該値	14.3			16.6	17.1
類似団体平均値	18.3			19.4	20.5

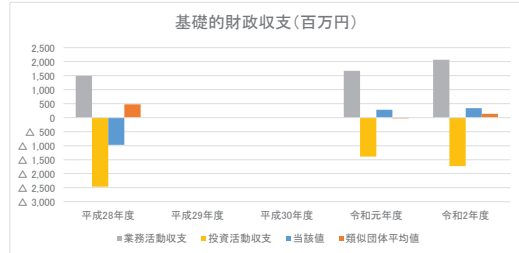
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,495			1,670	2,070
投資活動収支 ※2	△ 2,461			△ 1,386	△ 1,730
当該値	△ 966			284	340
類似団体平均値	476.6			△ 27.3	139.7

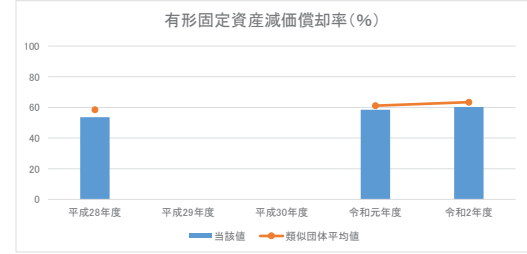
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	170,728			189,283	195,424
有形固定資産 ※1	318,477			323,403	324,747
当該値	53.6			58.5	60.2
類似団体平均値	58.4			61.1	63.4

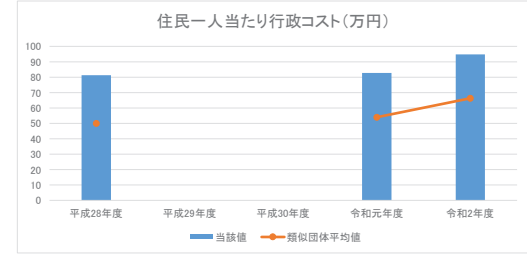
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

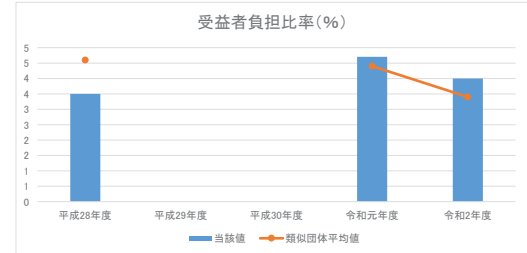
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,595,833			2,496,606	2,779,566
人口	31,939			30,136	29,305
当該値	81.3			82.8	94.8
類似団体平均値	49.9			54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	837			1,079	1,063
経常費用	24,109			22,998	26,325
当該値	3.5			4.7	4.0
類似団体平均値	4.6			4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率については、平均値をわずかに下回っている。
本市は、旧1市4町が合併しており、広大な面積ゆえ、保有する資産も多く類似団体平均を上回っているものと考えられる。
資産が多いことは、住民の福祉の増進やインフラサービスの高さに繋がるものであるが、一方で、維持補修などのコストも発生するものである。そのため、将来の予測人口などのデータを基礎として、施設の廃止・統合など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同程度であり、将来負担比率は類似団体平均をやや下回る結果となっている。
しかし、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を上回っている。
特に、純行政コストのうち物件賃等が39.1%を占め、そのうち減価償却費が59.2%(6,429百万円)である。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
また、災害復旧費が2,475百万円と臨時損失の計上もあり、引き続きの災害復旧事業、今後の人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、近年のスポーツ公園整備事業、図書館整備事業及び庁舎整備事業等、大型事業に係る起債発行が影響しているものと考えられる。来年度以降も、起債発行を伴う事業が予定されており、負債額の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字内に収まり340百万円の黒字となっている。これは、施設などの投資よりも地方債の償還の方が積極的であったことを示す。
今後も、地方債残高等の状況を鑑みても、地方債の償還や、将来の資産更新に備えた資金の確保が重要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。
引き続き同程度の数値となるよう、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

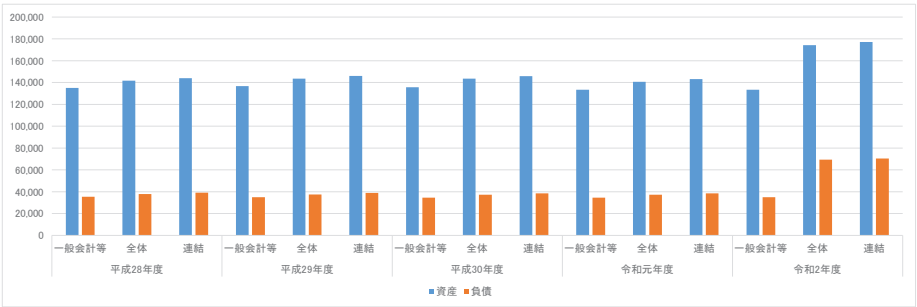
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県新見市
団体コード	332101
人口	28,396 人(R3.1.1現在)
面積	793.29 km ²
標準財政規模	15,845.838 千円
類似団体区分	都市 I - 1
職員数(一般職員等)	475 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	9.6 %
将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

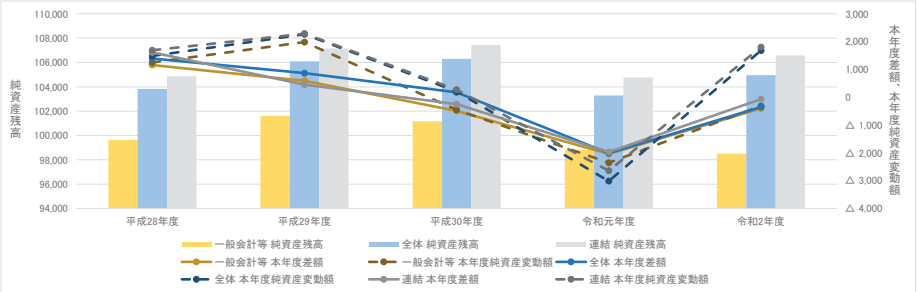
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	135,074	136,691	135,726	133,418	133,430
	負債	35,445	35,078	34,564	34,613	34,935
全体	資産	141,784	143,614	143,535	140,654	174,371
	負債	37,958	37,525	37,237	37,375	69,415
連結	資産	144,104	146,047	145,942	143,279	177,091
	負債	39,241	38,897	38,518	38,500	70,510



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12百万円微増となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額が前年度末から322百万円の増加(+0.9%)となった。これは、学校給食共同調理場や地域共生推進センター整備事業等を行ったことにより地方債を多く発行したためである。
全体では、資産総額が前年度末から33,717百万円の増加(+24.0%)、負債総額が32,040百万円(+85.7%)の増加と大幅に変動している。これは、令和2年度から下水道事業が地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行したことにより、全体会計に下水道事業会計が加えられたためである。
土地開発公社、公立大学法人新見公立大学等を加えた連結では、資産総額が前年度末から33,812百万円の増加(+23.6%)となった。負債総額は、土地開発公社の借入金があること等から、一般会計等より35,575百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

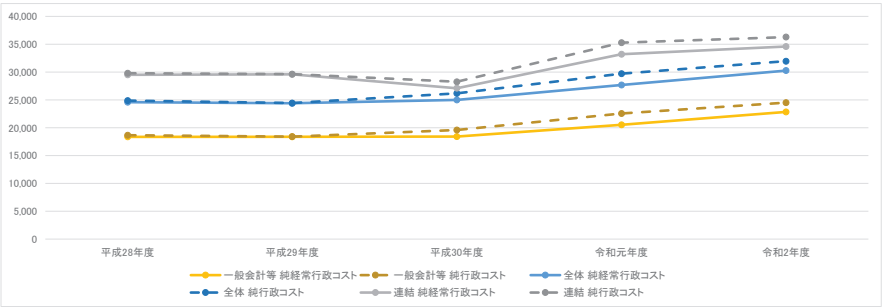
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,158	589	△ 492	△ 2,039	△ 400
	本年度純資産変動額	1,253	1,984	△ 452	△ 2,357	△ 310
	純資産残高	99,629	101,613	101,162	98,805	98,495
全体	本年度差額	1,393	869	175	△ 2,011	△ 354
	本年度純資産変動額	1,486	2,263	209	△ 3,018	△ 1,678
	純資産残高	103,826	106,089	106,298	103,279	104,957
連結	本年度差額	1,614	455	△ 247	△ 1,971	△ 72
	本年度純資産変動額	1,689	2,287	274	△ 2,645	1,802
	純資産残高	104,863	107,150	107,424	104,779	106,581



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,112百万円)が純行政コスト(24,512百万円)を下回ったことから、本年度差額は△400百万円(前年度比+1,639百万円)となり、純資産は310百万円の減少となった。収収等は前年度に比べ66百万円増加しており、引き続き地方税の徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,468百万円、本年度差額が46百万円多くなっており、前年度と比べて純資産残高は1,678百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,094百万円多く、本年度差額も328百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

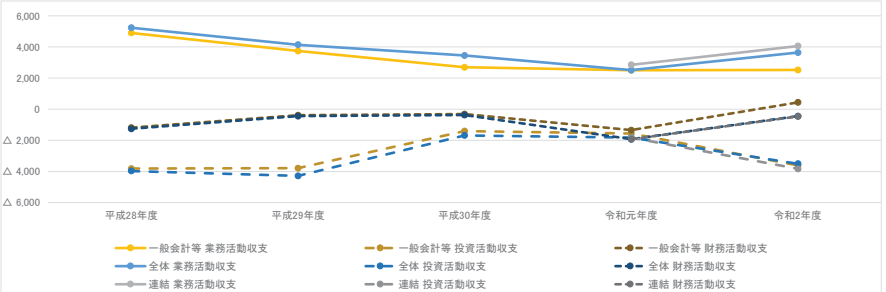
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,360	18,366	18,421	20,536	22,844
	純行政コスト	18,639	18,403	19,594	22,561	24,512
全体	純経常行政コスト	24,606	24,405	24,987	27,673	30,262
	純行政コスト	24,886	24,442	26,161	29,707	31,963
連結	純経常行政コスト	29,511	29,604	27,092	33,224	34,592
	純行政コスト	29,793	29,639	28,263	35,289	36,278



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度21,225百万円に対し、23,422百万円となり、2,197百万円増(+10.4%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,737百万円、前年度比+119百万円)であり、純行政コストの33.9%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが7,451百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,954百万円多くなっているが、経常費用も13,702百万円多くなっているため、純行政コストは1,766百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,900	3,745	2,697	2,504	2,525
	投資活動収支	△ 3,814	△ 3,792	△ 1,408	△ 1,564	△ 3,616
	財務活動収支	△ 1,189	△ 380	△ 311	△ 1,342	437
	全体	5,236	4,144	3,453	2,512	3,640
全体	業務活動収支	△ 3,971	△ 4,285	△ 1,688	△ 1,829	△ 3,504
	投資活動収支	△ 1,259	△ 446	△ 375	△ 1,927	△ 446
	財務活動収支				2,850	4,058
	連結				△ 1,829	△ 3,829
連結	業務活動収支				△ 1,930	△ 462
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	連結					

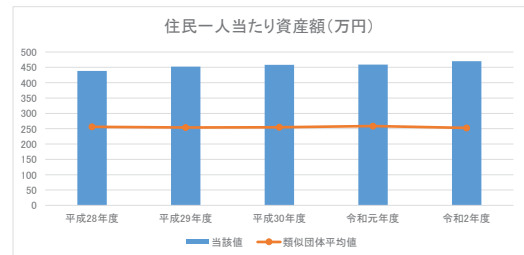


分析:
一般会計等については、業務活動収支は2,525百万円であったが、投資活動収支については、学校給食共同調理場や地域共生推進センター整備事業等を行ったことから、△3,616百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから、437百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から654百万円減少し、1,508百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税・介護保険特別会計の介護保険料・水道事業会計の使用料、及び令和2年度から公営企業会計へ移行した下水道事業会計の使用料等が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも1,115百万円多くなっている。
連結では、公立大学の授業料等収入や株式会社井倉洞の入洞料等が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも1,533百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

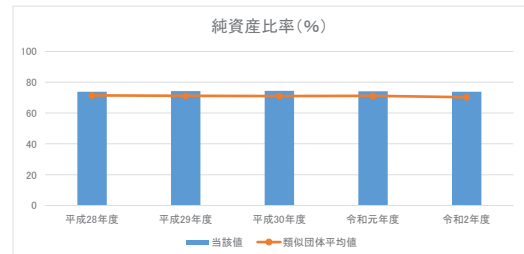
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,507,407	13,669,137	13,572,597	13,341,783	13,342,987
人口	30,814	30,236	29,624	29,069	28,396
当該値	438.4	452.1	458.2	459.0	469.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

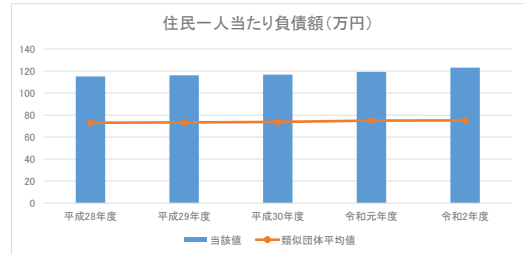
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	99,629	101,613	101,162	98,805	98,495
資産合計	135,074	136,691	135,726	133,418	133,430
当該値	73.8	74.3	74.5	74.1	73.8
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

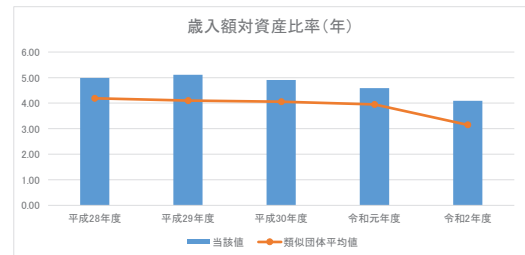
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,544,499	3,507,803	3,456,429	3,461,268	3,493,535
人口	30,814	30,236	29,624	29,069	28,396
当該値	115.0	116.0	116.7	119.1	123.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

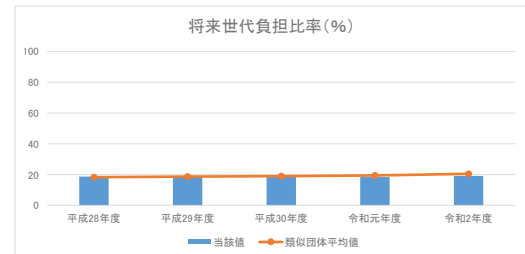
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	135,074	136,691	135,726	133,418	133,430
歳入総額	27,084	26,746	27,645	29,072	32,620
当該値	4.99	5.11	4.91	4.59	4.09
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,296	22,279	22,318	21,670	22,593
有形・無形固定資産合計	119,371	120,515	119,729	117,812	117,770
当該値	18.7	18.5	18.6	18.4	19.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

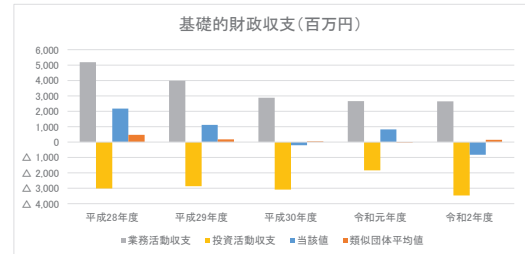
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,189	3,979	2,883	2,654	2,643
投資活動収支 ※2	△ 3,019	△ 2,869	△ 3,087	△ 1,836	△ 3,468
当該値	2,170	1,110	△ 204	818	△ 825
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

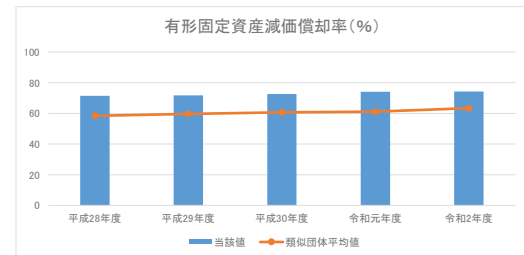
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	125,951	128,943	131,936	134,171	137,065
有形固定資産 ※1	176,321	179,585	181,568	181,079	184,763
当該値	71.4	71.8	72.7	74.1	74.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

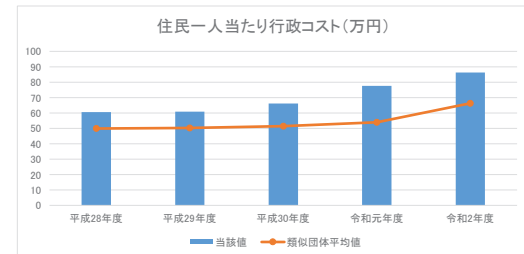
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

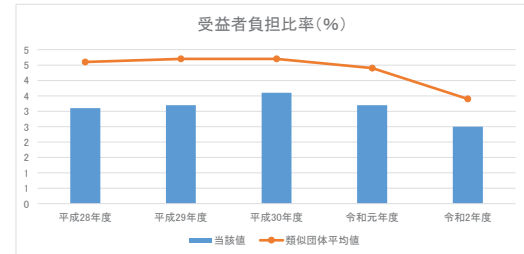
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,863,944	1,840,338	1,959,404	2,256,133	2,451,201
人口	30,814	30,236	29,624	29,069	28,396
当該値	60.5	60.9	66.1	77.6	86.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	578	606	691	689	578
経常費用	18,938	18,972	19,112	21,225	23,422
当該値	3.1	3.2	3.6	3.2	2.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度においては、469.9万円となり、令和元年度と比較すると10.9万円高くなっている。これは、建物等の減価償却による減少よりも基金等が増加したことにより、資産合計が増加したことに加え、分母である人口が減少したことによるものである。

歳入額対資産比率は、令和2年度においては、4.09年となり、令和元年度と比較すると、0.5年低くなっている。これは、資産合計が増加している一方で、特別定額給付金給付事務費等に係る国庫等補助金の増加により分母である歳入総額が増加したことによる影響が大きいためである。

有形固定資産減価償却率は、74.2%となり、類似団体と比較すると、10.8%高い数値を示している。これは、広大な市域を有するため保有する施設数が多く、その多くが老朽化しているためである。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度においては、73.8%となり、令和元年度と比較すると、0.3%低くなっており、現役世代への負担が軽減していることを表している。また、類似団体と比較すると、3.5%高い数値を示しているため、類似団体と比べ、現役世代への負担割合が大きいかを示している。

今後、資産の老朽化が進んだ場合、純資産比率は低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度においては、86.3万円となり、令和元年度と比較すると、8.7万円高くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が増加したことなどの影響により純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことによるものである。

類似団体と比較すると、20万円高い数値になっており、住民一人に対する1年間の行政サービスにかかるコストが高いことを示している。

今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業別行政評価等を行い、コストをどのように抑えるかについて検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、令和2年度においては、123万円となり、令和元年度と比較すると、3.9万円高くなっている。これは、地方債の償還額よりも発行額が大きかったことによる地方債残高の増加に加え、人口が減少したことによるものである。また、類似団体と比較すると、47.9万円高い数値になっている。

基礎的財政収支は、令和2年度においては、マイナス825百万円となり、令和元年度と比較すると、47.9万円高い数値になっている。令和2年度はマイナスの数値を示しており、令和元年度に比べ資産形成が多く行われたことを表している。

引き続き、住民サービスを低下させず、地方債償還の財源を確保するとともに、将来の資産更新に備えて、集中的に投資すべき事業とそうでない事業の取捨選択に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度においては、2.5%となり、令和元年度と比較すると、0.7ポイント低くなっており、サービスの受益者である住民の負担が減少したことを表している。また、類似団体と比較すると、0.9%低い数値となっているため、類似団体と比べ、行政サービスに対する受益者の負担は小さいことを示している。

今後は、減価償却費も含めたコストに基づいて、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等により、施設ごとの受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

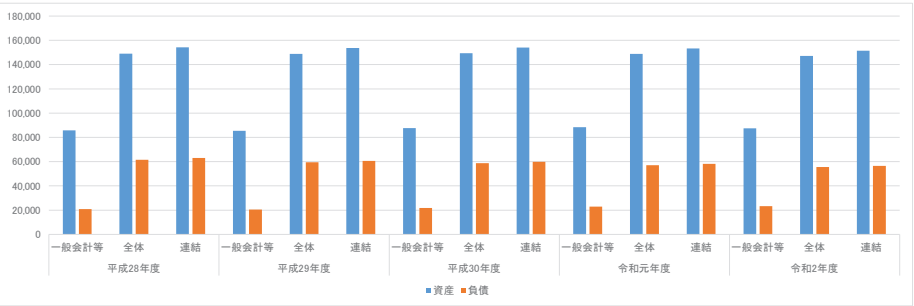
団体名 岡山県備前市
団体コード 332119

人口	33,527 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	258.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,086.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

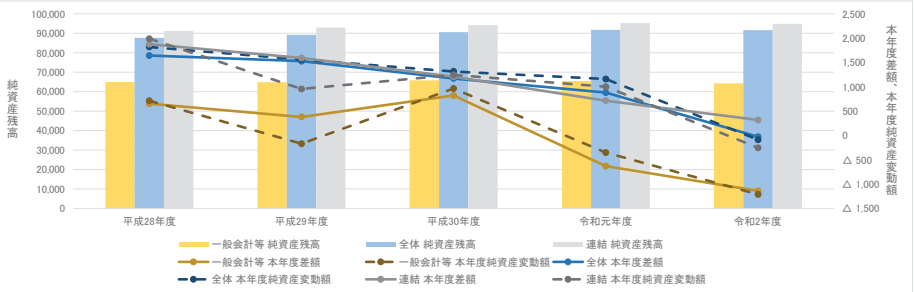
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	85,838	85,397	87,621	88,426	87,469
	負債	20,817	20,544	21,803	22,959	23,213
全体	資産	149,104	148,740	149,307	148,803	147,221
	負債	61,441	59,514	58,764	57,099	55,604
連結	資産	154,318	153,630	154,038	153,309	151,500
	負債	63,107	60,680	59,843	58,120	56,563



分析:
一般会計等の資産の総額は87,469百万円、負債の総額は23,213百万円で、資産に対する負債の割合は26.5%となっている。資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が73,379百万円と資産全体の83.9%を占めている。出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産7,056百万円(8.1%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減価基金などの流動資産が6,700百万円(7.7%)となっている。
負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が21,518百万円と負債全体の92.7%を占めている。地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は25,233百万円である。また、職員が本年度で全員普通退職した場合に想定される退職金1,207百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。前年度と比較して一般会計等については負債が資産に対して増加しているが一般会計及び連結会計の負債は資産に対して減少している傾向にある。

3. 純資産変動の状況

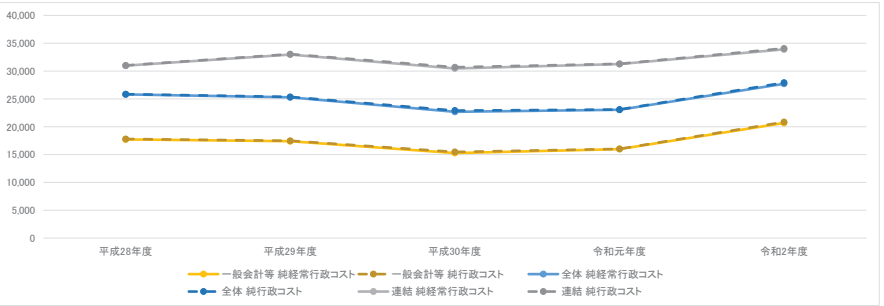
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	652	381	822	△ 630	△ 1,139
	本年度純資産変動額	713	△ 168	965	△ 351	△ 1,211
	純資産残高	65,021	64,852	65,818	65,467	64,256
全体	本年度差額	1,643	1,526	1,172	883	△ 27
	本年度純資産変動額	1,818	1,562	1,316	1,162	△ 87
	純資産残高	87,664	89,226	90,543	91,705	91,618
連結	本年度差額	1,876	1,591	1,208	716	319
	本年度純資産変動額	1,990	956	1,245	1,003	△ 252
	純資産残高	91,211	92,950	94,195	95,189	94,937



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,707百万円)が純行政コスト(20,847百万円)を下回ったことから赤字となり、本年度差額は△1,139百万円となり、純資産残高は64,256百万円となった。新庁舎建設による行政コストの計上は減価償却によって行われるため、行政コスト増加の要因となっている。そのため物件費、補助金等の節減とともに、収収等の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

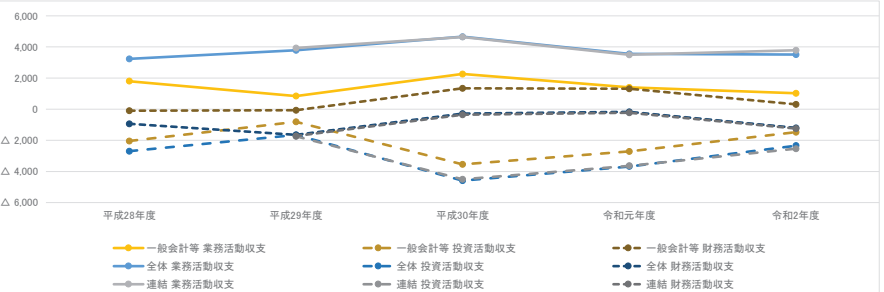
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,737	17,394	15,274	15,997	20,677
	純行政コスト	17,796	17,470	15,475	16,026	20,847
全体	純経常行政コスト	25,803	25,271	22,681	23,037	27,716
	純行政コスト	25,838	25,371	22,906	23,102	27,912
連結	純経常行政コスト	30,988	32,977	30,464	31,250	33,903
	純行政コスト	31,030	33,049	30,692	31,305	34,078



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,225百万円となり、前年度から4,497百万円増加した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,849百万円、前年度比+689百万円)であり、純経常行政コストの28.3%を占めている。また、一般会計、一般会計及び連結会計すべてで、前年度より増加傾向である。公共施設等の統廃合や集約・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,803	843	2,267	1,406	1,026
	投資活動収支	△ 2,045	△ 812	△ 3,545	△ 2,715	△ 1,475
	財務活動収支	△ 97	△ 72	1,343	1,315	313
全体	業務活動収支	3,235	3,783	4,662	3,552	3,508
	投資活動収支	△ 2,695	△ 1,653	△ 4,589	△ 3,679	△ 2,341
	財務活動収支	△ 940	△ 1,648	△ 283	△ 171	△ 1,201
連結	業務活動収支	3,929	3,929	4,638	3,500	3,790
	投資活動収支	△ 1,740	△ 4,505	△ 3,635	△ 2,536	△ 2,536
	財務活動収支	△ 1,721	△ 357	△ 228	△ 228	△ 1,250

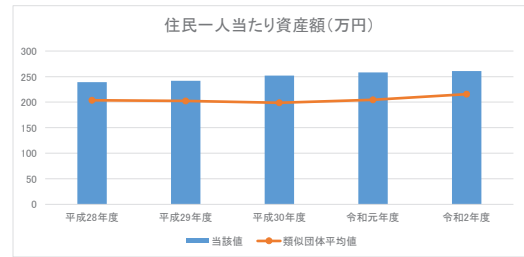


分析:
一般会計、連結会計においては、業務活動収支が黒字、投資活動及び財務活動収支は赤字となっている。一般会計等においては、業務活動収支が減少している(前年比△380百万円)。一方、投資活動収支については、昨年度より数値は改善したものの、赤字となっている。新庁舎の建設や総合運動公園の体育館やプール、認定こども園の整備などの公共施設整備に多額の支出を行っているため公共施設等の適正管理に努める必要がある。(前年比+1,240百万円)また、財務活動収支についても黒字となっており(前年比△1,002百万円)公共施設整備に必要な資金の多くを地方債の借り入れにより確保している状況のため、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

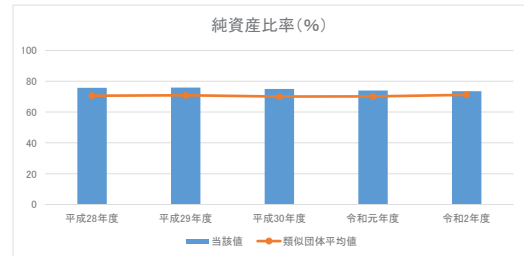
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,583,752	8,539,692	8,762,102	8,842,620	8,746,855
人口	35,903	35,293	34,781	34,265	33,527
当該値	239.1	242.0	251.9	258.1	260.9
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

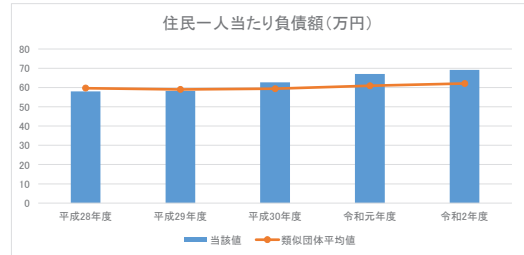
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,021	64,852	65,818	65,467	64,256
資産合計	85,838	85,397	87,621	88,426	87,469
当該値	75.7	75.9	75.1	74.0	73.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

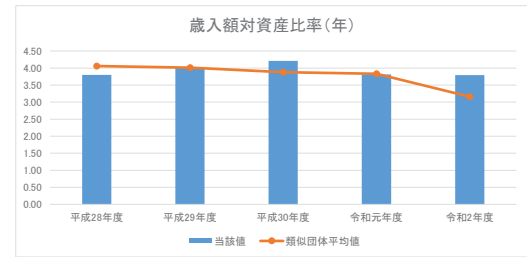
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,081,677	2,054,448	2,180,310	2,295,947	2,321,251
人口	35,903	35,293	34,781	34,265	33,527
当該値	58.0	58.2	62.7	67.0	69.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

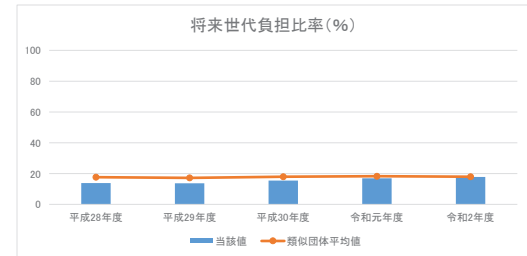
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	85,838	85,397	87,621	88,426	87,469
歳入総額	22,595	21,199	20,792	23,185	23,074
当該値	3.80	4.03	4.21	3.81	3.79
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,879	9,739	11,077	12,581	13,069
有形・無形固定資産合計	71,732	70,862	71,794	74,372	73,412
当該値	13.8	13.7	15.4	16.9	17.8
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

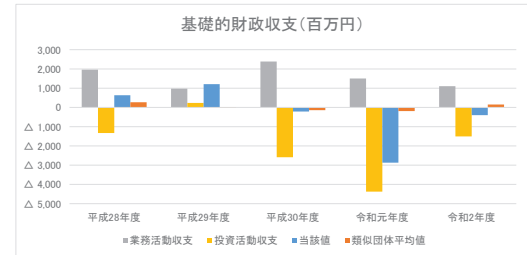
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,963	976	2,379	1,501	1,105
投資活動収支 ※2	△1,335	233	△2,591	△4,375	△1,506
当該値	628	1,209	△212	△2,874	△401
類似団体平均値	263.8	23.2	△142.3	△187.2	150.4

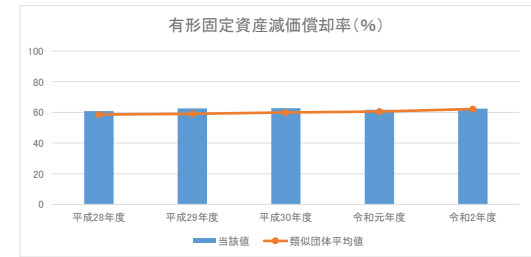
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	56,112	57,643	59,460	61,261	61,927
有形固定資産 ※1	92,222	92,047	94,898	99,347	99,065
当該値	60.8	62.6	62.7	61.7	62.5
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

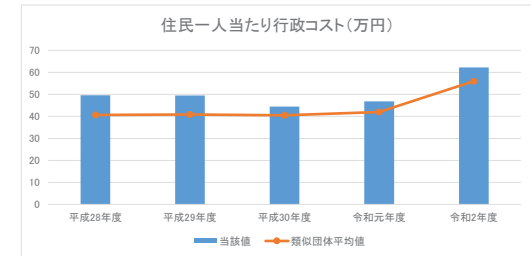
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

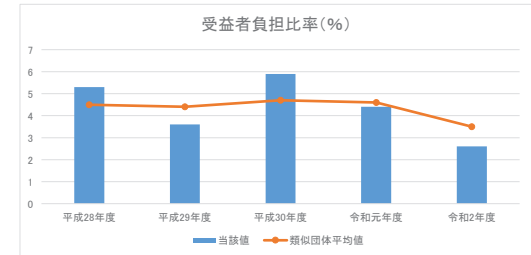
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,779,578	1,747,037	1,547,515	1,602,614	2,084,658
人口	35,903	35,293	34,781	34,265	33,527
当該値	49.6	49.5	44.5	46.8	62.2
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	995	645	962	731	548
経常費用	18,731	18,039	16,236	16,728	21,225
当該値	5.3	3.6	5.9	4.4	2.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、ふるさと納税返礼品の見直しによる寄附金が減少したことや、新庁舎・こども園の建設等により類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、高い状況で推移し、全体的に老朽化した施設が多く、更新や再編の検討が必要である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、普通会計で所管する公共施設の床面積40%削減を目標に施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体に比べて良好な状況が続いている。上記の「1. 資産の状況」のとおり、類似団体に比べ資産額が多い一方で、負債については、平成16年度の市町合併後に下水道事業で多額の元利償還をしたことにより実質公債費比率が20%を超えたことから、合併後の約10年間は起債を財源とした投資的経費の抑制に努めていた。このため純資産比率が類似団体平均を上回っている。一方で、新庁舎建設やこども園の建設による地方債の借入が増加したため、将来世代負担比率は増加傾向にある。令和元年度に市債の繰上償還を行い、将来世代負担の軽減を図ったが、今後も防災行政無線などの大規模な建設事業による市債の借入が見込まれるため、事業の選択と集中により、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、増加傾向にある。資産が多いため毎年の減価償却費及び維持補修費が高額になっていることや下水道事業等への繰出金による移転費用が高止まり、人口減など要因となっている。また、令和2年度は新型コロナウイルス関連給付金に関する補助金等が増加した影響もあり令和元年度と比較して15.4万円増加している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組み、行政コストに基づいた財政改革をする必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新庁舎建設やこども園の建設による地方債の借入により負債残高が増加し、人口減少と併せて数値が悪化している。今後、公共施設等の統廃合や集約・複合化にあたっては、将来世代に過度の負担を強いることがないよう計画を進めていく必要がある。また、基礎的財政収支が赤字となった要因として、投資活動収支は改善したものの、業務活動収支の減少が影響している。これは、諸収入について令和元年度と比べて大きく減少した補助金等があり、業務収入が減少となったためである。新規事業については優先度の高いものに限定するなど投資を抑制し、赤字の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する受益者の負担は小さくなっている。これは、経常費用について新型コロナウイルス関連給付金に関する補助金等が増加したためである。受益者負担の水準については、今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理して、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

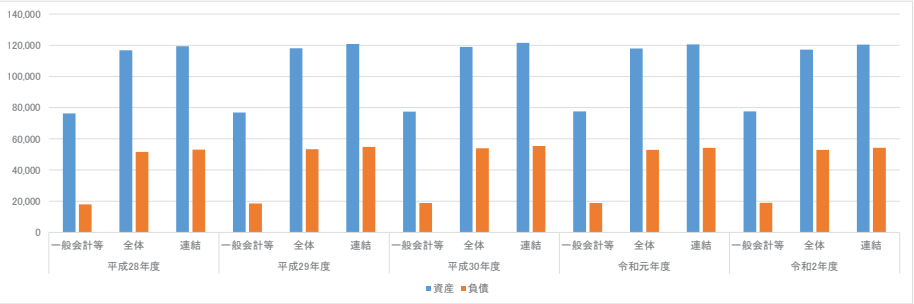
団体名 岡山県瀬戸内市
団体コード 332127

人口	37,049 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	125.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,345.643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

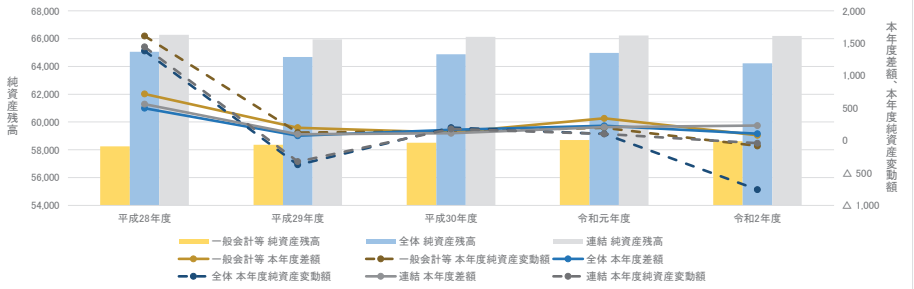
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,270	76,931	77,387	77,578	77,654
	負債	18,025	18,564	18,875	18,868	19,026
全体	資産	116,736	118,112	118,885	117,969	117,202
	負債	51,687	53,438	54,011	52,990	52,980
連結	資産	119,415	120,807	121,497	120,534	120,433
	負債	53,139	54,856	55,368	54,303	54,243



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から76百万円の増加となった。これは、水道事業・下水道事業に対する出資金の増加及び基金の積み立て等が要因である。
行幸小学校・牛窓東幼稚園の改修工事、道路を中心とした改良工事、民間こども園誘致に伴う土地取得などにより、事業用資産は前年度に比べ増加となった。負債は、前年度より158百万円増加した。
特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産総額は前年度に比べ767百万円の減少となった。負債については、前年と比べ10百万円減少しているが、これは公営企業債の償還が影響している。

3. 純資産変動の状況

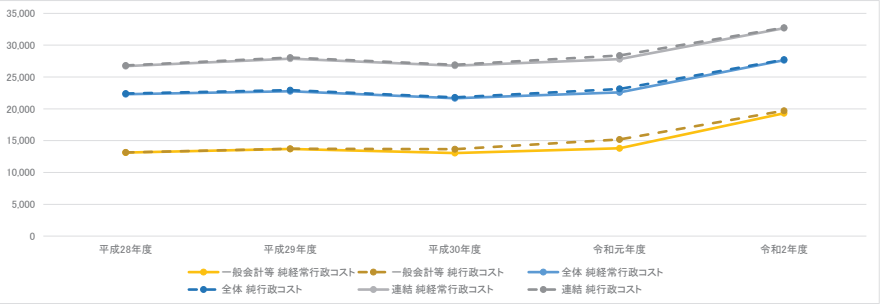
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	718	198	123	343	82
	本年度純資産変動額	1,612	122	145	198	△ 82
全体	本年度差額	498	75	164	227	107
	本年度純資産変動額	1,382	△ 374	200	104	△ 756
連結	本年度差額	561	97	112	206	230
	本年度純資産変動額	1,444	△ 325	178	103	△ 42



分析:
一般会計等においては、国県等補助金などの財源の増加割合が大きかったため、財源(19,791百万円)が純行政コスト(19,710百万円)を上回り、本年度差額は82百万円となり、純資産変動額は▲82百万円、純資産残高は58,628百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,192百万円多くなっており、本年度差額は107百万円となり、純資産残高は64,222百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支出金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が13,196百万円多くなっており、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は66,189百万円となった。

2. 行政コストの状況

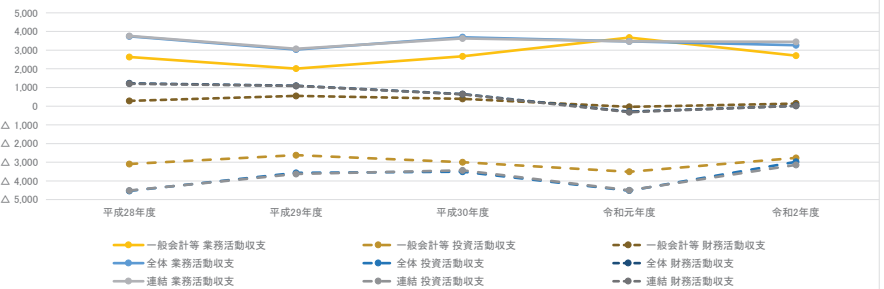
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,135	13,696	13,050	13,790	19,306
	純行政コスト	13,145	13,728	13,671	15,187	19,710
全体	純経常行政コスト	22,294	22,778	21,666	22,572	27,646
	純行政コスト	22,399	22,948	21,804	23,135	27,728
連結	純経常行政コスト	26,713	27,882	26,765	27,825	32,675
	純行政コスト	26,819	28,055	26,926	28,389	32,758



分析:
一般会計等においては、業務費用が10,586百万円、移転費用が9,698百万円となり、経常費用は20,284百万円であった。経常費用は、前年と比べ5,249百万円増加しており、これは維持補修費や補助金等などの増加が要因となっている。純行政コストは、維持補修費や補助金等の増加により、前年度より4,523百万円の増加となっている。
全体では、水道料金等の使用料が加算されるため収益が多くなっているが、物件費、維持補修費等の増加により、純行政コストは前年度より4,593百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,638	2,012	2,674	3,675	2,707
	投資活動収支	△ 3,094	△ 2,620	△ 3,002	△ 3,513	△ 2,768
	財務活動収支	281	553	397	△ 34	145
全体	業務活動収支	3,742	3,032	3,695	3,471	3,266
	投資活動収支	△ 4,537	△ 3,574	△ 3,508	△ 4,520	△ 2,980
	財務活動収支	1,225	1,098	652	△ 289	24
連結	業務活動収支	3,765	3,075	3,633	3,470	3,447
	投資活動収支	△ 4,516	△ 3,631	△ 3,438	△ 4,499	△ 3,143
	財務活動収支	1,202	1,087	642	△ 321	14

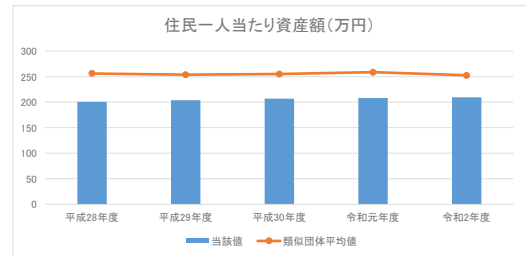


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出の特別定額給付金などの補助金等支出の増加が影響し2,707百万円となり、前年度と比べて968百万円減少した。投資活動収支は、基金取崩収入の増加により、▲2,768百万円となった。
全体会計においては、病院事業会計の租税収入が大きく減少したこと等により、業務活動収支が205百万円減少している。投資活動収支では、水道・下水道事業会計による公共施設等整備費の減少により1,540百万円増加している。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから24百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

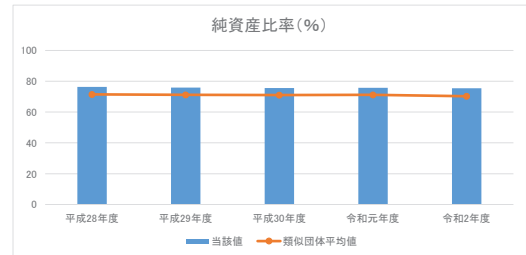
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,626,982	7,693,124	7,738,725	7,757,819	7,765,366
人口	37,975	37,741	37,411	37,268	37,049
当該値	200.8	203.8	206.9	208.2	209.6
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

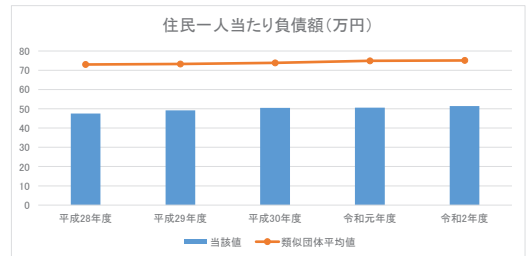
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,245	58,367	58,512	58,710	58,628
資産合計	76,270	76,931	77,387	77,578	77,654
当該値	76.4	75.9	75.6	75.7	75.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

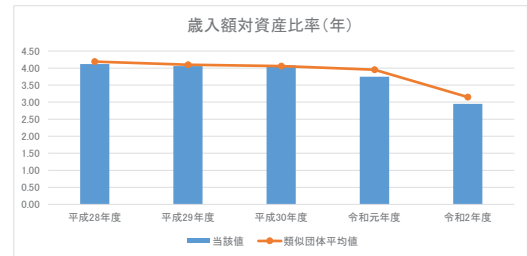
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,802,476	1,856,440	1,887,491	1,886,776	1,902,565
人口	37,975	37,741	37,411	37,268	37,049
当該値	47.5	49.2	50.5	50.6	51.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

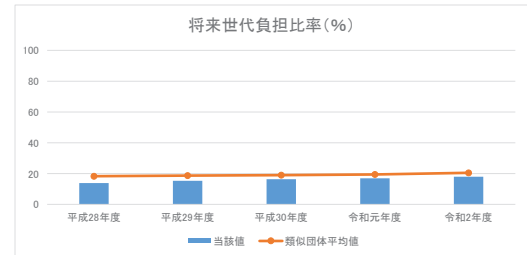
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,270	76,931	77,387	77,578	77,654
歳入総額	18,522	18,941	18,967	20,689	26,319
当該値	4.12	4.06	4.08	3.75	2.95
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,436	9,145	9,650	9,872	10,484
有形・無形固定資産合計	60,474	59,957	59,367	58,528	58,559
当該値	13.9	15.3	16.3	16.9	17.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

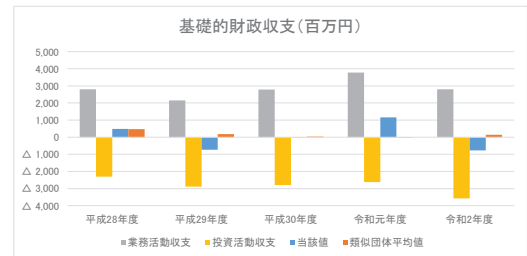
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,796	2,148	2,792	3,779	2,798
投資活動収支 ※2	△ 2,304	△ 2,883	△ 2,788	△ 2,617	△ 3,575
当該値	492	735	4	1,162	777
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

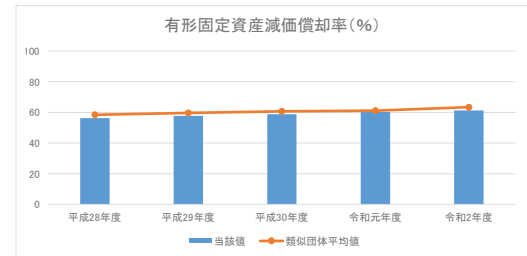
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,012	60,887	62,971	64,915	67,025
有形固定資産 ※1	104,776	105,368	107,095	107,828	109,370
当該値	56.3	57.8	58.8	60.2	61.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

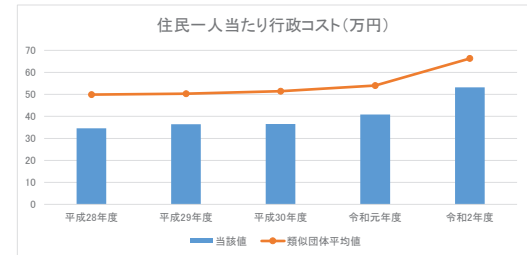
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

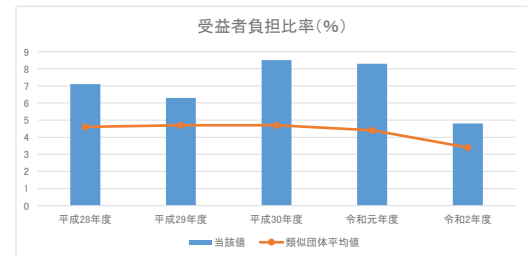
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,314,510	1,372,834	1,367,116	1,518,719	1,970,987
人口	37,975	37,741	37,411	37,268	37,049
当該値	34.6	36.4	36.5	40.8	53.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,005	915	1,216	1,245	978
経常費用	14,140	14,611	14,266	15,035	20,284
当該値	7.1	6.3	8.5	8.3	4.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和元年度時点で2,082千円となっており、令和2年度は2,096千円とやや増加した。この要因としては、施設建設費の増加と、分母となる人口の減少が挙げられる。

歳入額対資産比率は、令和2年度時点で2.95年となっており、前年度と比較して減少した。これは、資産額の増加に対して、特別定額給付金事業費補助金等により歳入総額が大きく増加したことが要因となっている。
有形固定資産減価償却率は、令和2年度は前年度より1.1%高くなっている。年々上昇傾向にあり、施設などの老朽化が進んでいることを表している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化や長寿命化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度は前年度に比べ、0.2ポイント減少している。令和元年度時点と比べて資産額は増加しているが、地方債を主とした負債額の増加額が、資産の増加額より大きかったため、資産額に対する負債の割合が増加したことが影響している。
将来世代負担比率は、類似団体の平均と比較するとやや低い水準となっており、有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が低いことを表しているが、令和2年度は、地方債残高等の増加により0.9%上昇している。
人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されるため、普通交付税への算入がある有利な市債の有効活用、繰上償還などにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は、前年度に比べ124千円高くなっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の特別給付金により、補助金等が昨年度と比べ増加していることが特徴として挙げられる。
類似団体の平均と比較して低い水準を保っているが、年々増加傾向にある。今後も引き続き人件費の削減や収入増加等の対策を考え抜く必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度時点で514千円となっており、類似団体と比較しても大幅に低くなっている。令和2年度は、地方債発行額が増加したことにより、前年度と比べて8千円増加している。大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防ぎ、また、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮していく必要がある。
基礎的財政収支は、▲777百万円の赤字となっている。これは、特別定額給付金などの補助金等支出額が増加したことが影響している。
継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を地方債の償還に充てることにより、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は4.8%となっており、令和元年度と比較すると減少している。
これは、分母となる経常費用の、既存資産の維持補修費及び特別定額給付金などの補助金等が増加したことが要因となっている。
今後も、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

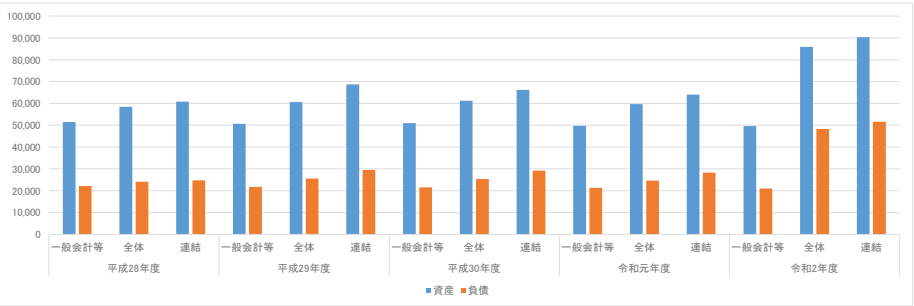
団体名 岡山県赤磐市
団体コード 332135

人口	43,925 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	209.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,459.629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	12.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

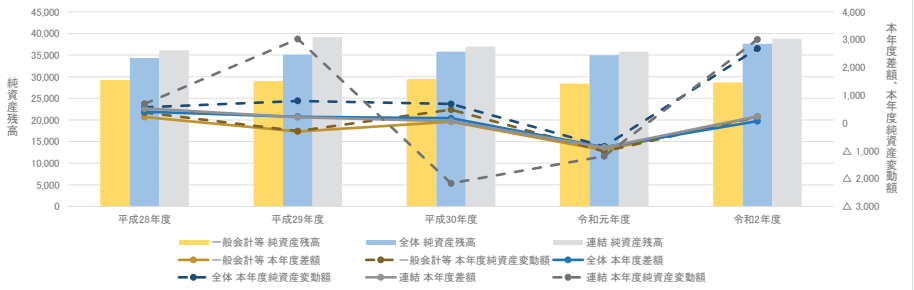
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,454	50,696	50,989	49,779	49,640
	負債	22,193	21,725	21,536	21,347	20,985
全体	資産	58,430	60,644	61,198	59,645	85,866
	負債	24,121	25,537	25,407	24,696	48,234
連結	資産	60,841	68,687	66,214	64,039	90,399
	負債	24,715	29,537	29,232	28,250	51,606



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から139百万円の減少となった。学校施設耐震補強事業や学校施設空調設備整備事業等により有形固定資産の増加があったものの、それ以上に既存資産の減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少が要因である。負債総額は前年度末から362百万円減少しており、地方債の償還が進んだことが要因として挙げられる。
特別会計、公営企業会計を加えた全体では、下水道事業会計の公営企業会計移行により、資産総額が前年度末から26,221百万円増加、負債総額が前年度末から23,538百万円増加と、ともに大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

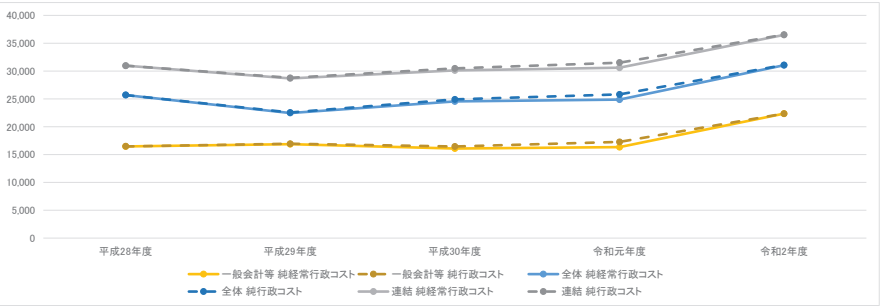
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	214	△ 308	44	△ 978	236
	本年度純資産変動額	375	△ 290	482	△ 1,022	223
全体	本年度差額	29,261	28,971	29,453	28,432	28,655
	本年度純資産変動額	407	227	175	△ 869	70
連結	本年度差額	34,309	35,107	35,791	34,949	37,632
	本年度純資産変動額	527	209	67	△ 890	239
連結	本年度差額	691	3,024	△ 2,168	△ 1,193	3,005
	本年度純資産変動額	36,126	39,150	36,982	35,789	38,794



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,599百万円)が純行政コスト(22,363百万円)を上回ったことから、本年度差額は236百万円となり、純資産残高は223百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,171百万円多くなっているが、本年度差額は70百万円となり、純資産残高は2,683百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

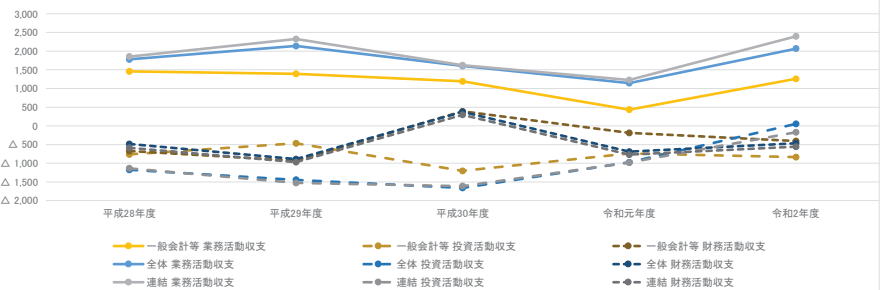
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,474	16,872	16,087	16,342	22,358
	純行政コスト	16,483	16,959	16,454	17,268	22,363
全体	純経常行政コスト	25,700	22,461	24,568	24,868	31,051
	純行政コスト	25,710	22,564	24,936	25,793	31,090
連結	純経常行政コスト	30,972	28,681	30,121	30,594	36,499
	純行政コスト	30,981	28,789	30,501	31,521	36,538



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,744百万円となり、前年度比5,834百万円の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の増加が要因である。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(8,014百万円)であり、純行政コストの約36%を占めている。その他、物件費も増加しており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,482百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,665百万円多くなり、純行政コストは8,727百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,459	1,391	1,196	433	1,258
	投資活動収支	△ 765	△ 467	△ 1,204	△ 741	△ 837
全体	業務活動収支	△ 674	△ 933	390	△ 190	△ 405
	投資活動収支	1,781	2,141	1,606	1,145	2,069
連結	業務活動収支	△ 1,174	△ 1,445	△ 1,663	△ 978	53
	投資活動収支	△ 486	△ 889	375	△ 682	△ 469
連結	業務活動収支	1,857	2,324	1,625	1,229	2,397
	投資活動収支	△ 1,136	△ 1,525	△ 1,615	△ 983	△ 171
連結	業務活動収支	△ 589	△ 970	295	△ 772	△ 559
	投資活動収支					

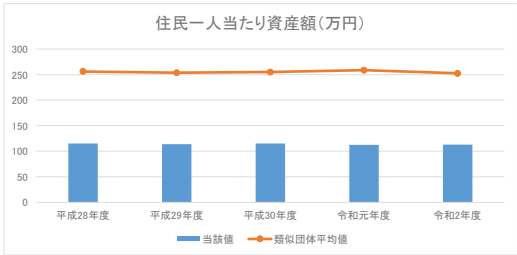


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,258百万円であった。投資活動収支については、山陽ふれあい公園改修事業や学校施設耐震補強事業等を行ったことから、△837百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△405百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、389百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より811百万円多い2,069百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が増加したものの、基金取崩収入等の投資活動収入も増加したことから、53百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△469百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,654百万円増加し、4,075百万円となった。

1. 資産の状況

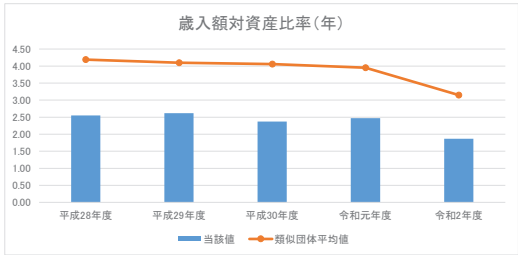
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,145,448	5,069,570	5,098,929	4,977,891	4,964,036
人口	44,599	44,461	44,303	44,177	43,925
当該値	115.4	114.0	115.1	112.7	113.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

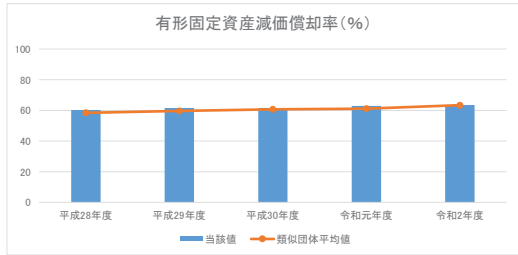
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,454	50,696	50,989	49,779	49,640
歳入総額	20,157	19,371	21,558	20,161	26,605
当該値	2.55	2.62	2.37	2.47	1.87
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,445	39,737	40,630	41,735	43,056
有形固定資産 ※1	63,867	64,615	65,966	66,339	67,754
当該値	60.2	61.5	61.6	62.9	63.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

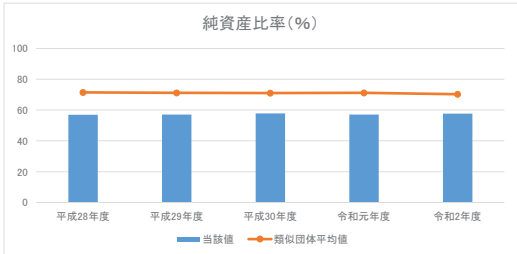
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

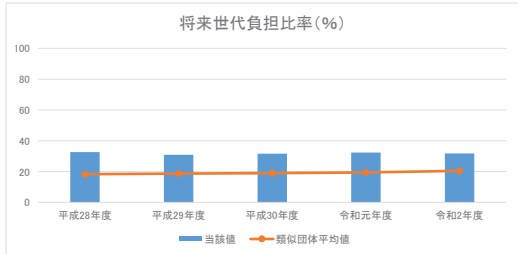
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,261	28,971	29,453	28,432	28,655
資産合計	51,454	50,696	50,989	49,779	49,640
当該値	56.9	57.1	57.8	57.1	57.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,595	10,713	11,199	11,256	11,085
有形・無形固定資産合計	35,409	34,702	35,461	34,786	34,929
当該値	32.7	30.9	31.6	32.4	31.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

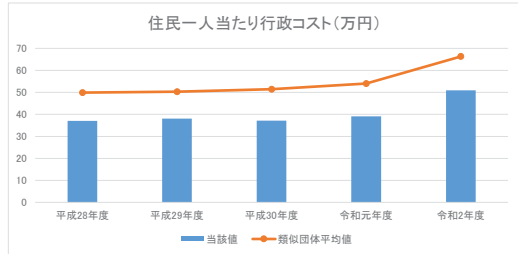
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

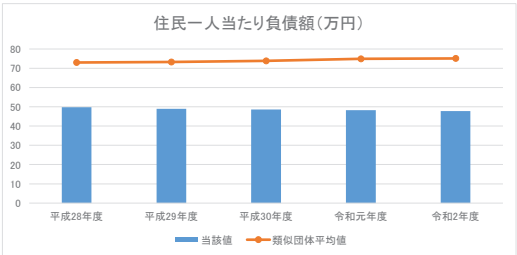
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,648,310	1,695,904	1,645,418	1,726,766	2,236,290
人口	44,599	44,461	44,303	44,177	43,925
当該値	37.0	38.1	37.1	39.1	50.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

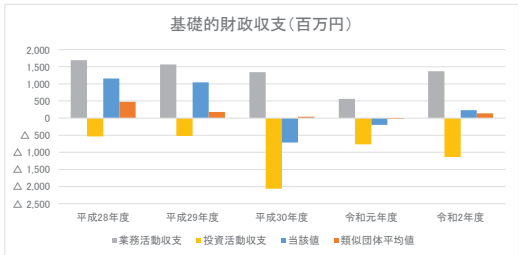
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,219,309	2,172,452	2,153,593	2,134,727	2,098,524
人口	44,599	44,461	44,303	44,177	43,925
当該値	49.8	48.9	48.6	48.3	47.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,691	1,566	1,345	564	1,370
投資活動収支 ※2	△ 536	△ 520	△ 2,060	△ 764	△ 1,137
当該値	1,155	1,046	△ 715	△ 200	233
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

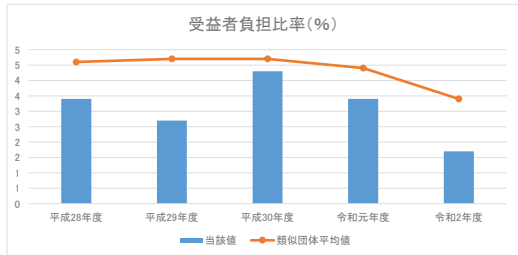
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	573	473	724	588	385
経常費用	17,047	17,344	16,811	16,910	22,744
当該値	3.4	2.7	4.3	3.4	1.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却比率については、当市は老朽化した施設が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加している。新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の増加により純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことが要因となっている。引き続き、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。人口の減少は進んでいるものの、地方債の償還により、それ以上に負債が減少したことが要因である。
基礎的財政収支は、学校施設耐震補強事業等により投資活動収支の赤字額は増加したものの、国県等補助金収入の増加等により業務活動収支の黒字額が増加し、投資活動収支の赤字額を業務活動収支の黒字額が上回ったことから、233百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から大きく低下した要因としては、新型コロナウイルスに関する補助金等の増加により、経常費用が昨年度から5,834百万円増加したことが挙げられる。引き続き、施設使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

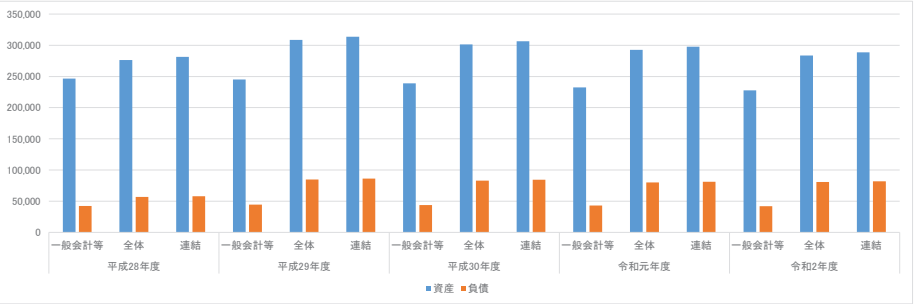
団体名 岡山県真庭市
団体コード 332143

人口	44,245 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	635 人
面積	828.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,737,525 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

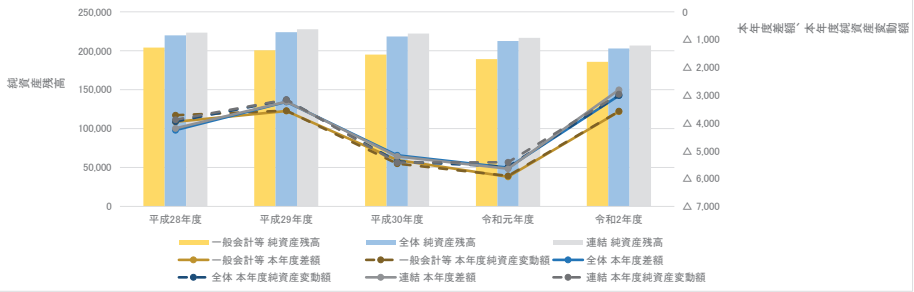
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	246,585	244,990	239,104	232,507	227,590
	負債	42,411	44,370	43,946	43,250	41,910
全体	資産	276,425	308,476	301,457	292,692	283,743
	負債	56,688	84,758	83,120	80,083	80,892
連結	資産	281,333	313,559	306,405	297,806	288,732
	負債	57,949	86,079	84,321	81,273	81,930



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度と比較し、4,917百万円減少(△2.1%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、過去に整備した道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、6,033百万円減少した。
資産総額のうちインフラ資産(138,206百万円)の占める割合が60.7%と高いが、本市は広大な市域や点在する集落などの地理的条件により、道路等のインフラ資産の所有量が比較的多く、今後とも長期に渡り、過去に整備されたインフラ資産の減価償却に伴う減少が予想される。
また、基金については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化・除却等へ向けた備えとして「公共施設整備等基金」への積み立て等により、固定資産中基金額が1,723百万円増加した。一方、流動資産中財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政出動により、1,399百万円減少している。
負債では、新たに発行した地方債が償還額を下回ったこと、将来の公債費抑制を目的とした繰上償還の実施により、令和元年度と比較し、負債総額が1,340百万円減少(△3.1%)し、起債残高が減少した。

3. 純資産変動の状況

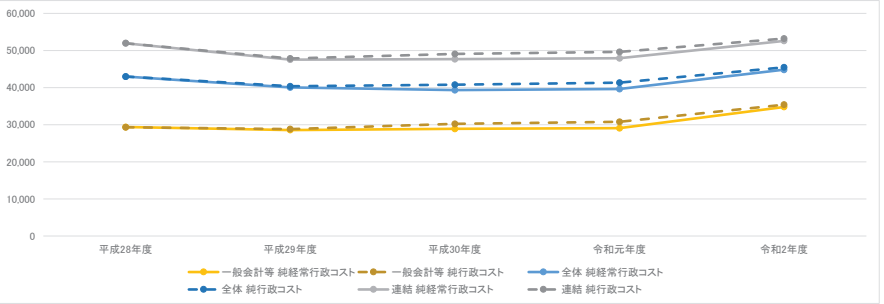
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,955	△ 3,568	△ 5,334	△ 5,934	△ 3,587
	本年度純資産変動額	△ 3,721	△ 3,554	△ 5,462	△ 5,901	△ 3,578
	純資産残高	204,174	200,620	195,158	189,258	185,680
全体	本年度差額	△ 4,256	△ 3,240	△ 5,161	△ 5,605	△ 3,014
	本年度純資産変動額	△ 3,949	△ 3,165	△ 5,382	△ 5,572	△ 3,007
	純資産残高	219,737	223,719	218,337	212,609	202,851
連結	本年度差額	△ 4,193	△ 3,231	△ 5,204	△ 5,643	△ 2,805
	本年度純資産変動額	△ 3,884	△ 3,155	△ 5,422	△ 5,410	△ 2,966
	純資産残高	223,384	227,481	222,084	216,533	206,801



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金からなる財源(31,805百万円)が、純行政コスト(35,393百万円)を下回ったことから、差額が△3,587百万円となり、本年度純資産変動額は△3,578百万円となった。本年度純資産変動額の内、固定資産等形成成分の変動額が△4,923百万円を占めることから、前述の道路等の減価償却による資産の減少が、純資産残高減少の主要因である。

2. 行政コストの状況

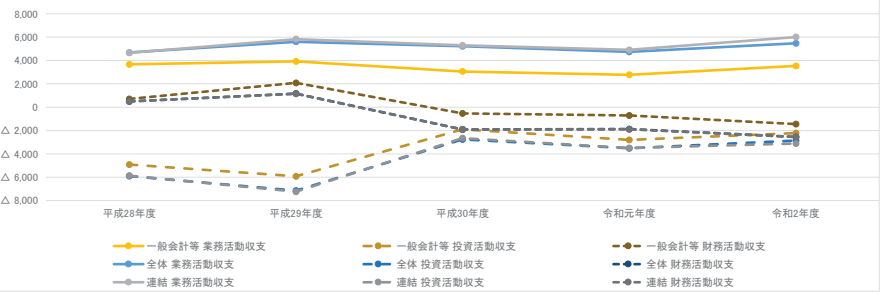
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,376	28,554	28,873	29,081	34,774
	純行政コスト	29,328	28,810	30,242	30,783	35,393
全体	純経常行政コスト	42,995	40,073	39,332	39,634	44,834
	純行政コスト	42,999	40,367	40,767	41,336	45,472
連結	純経常行政コスト	51,957	47,535	47,655	47,935	52,582
	純行政コスト	51,972	47,844	49,090	49,637	53,219



分析:
一般会計等においては、経常費用が36,207百万円となり、前年度比5,878百万円の増(+19.4%)となった。
最も金額が大きいのは移転費用中補助金等であり、令和2年度は9,269百万円と、前年度比5,013百万円の増(+117.8%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として国民全員に一律10万円を支給した「特別定額給付金」の影響によるものである。
次に金額が大きいのが減価償却費(8,825百万円)であり、純行政コストの約25%を占めていることから、行政サービスの提供のために、多数の施設・設備を所有している現状がうかがえる。しかし、今後は社会保障給付等の移転費用についても、高齢化の進展等により増加が見込まれることから、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,675	3,928	3,063	2,773	3,541
	投資活動収支	△ 4,923	△ 5,918	△ 1,897	△ 2,799	△ 2,224
	財務活動収支	711	2,087	△ 539	△ 709	△ 1,447
全体	業務活動収支	4,690	5,604	5,224	4,737	5,478
	投資活動収支	△ 5,907	△ 7,148	△ 2,759	△ 3,515	△ 2,862
	財務活動収支	502	1,164	1,909	△ 1,878	△ 2,547
連結	業務活動収支	4,655	5,835	5,303	4,921	6,011
	投資活動収支	△ 5,862	△ 7,237	△ 2,654	△ 3,500	△ 3,106
	財務活動収支	492	1,155	△ 1,916	△ 1,887	△ 2,557

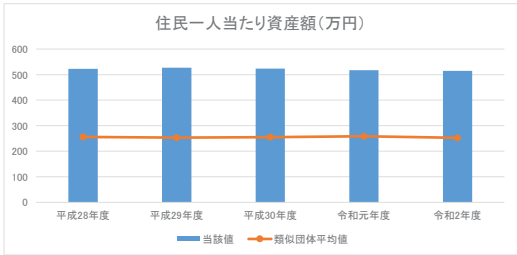


分析:
一般会計等においては、令和2年度の業務活動収支は3,541百万円であり、この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係である。
投資活動収支は△2,224百万円であり、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことから、将来に備えた基金の積み立てが行われている。
財務活動収支は△1,447百万円であり、償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、起債残高が減少し、負債の減少につながっている。
本年度資金収支額は△130百万円であり、これは令和2年度決算と令和元年度決算の歳入歳出差引額の差である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

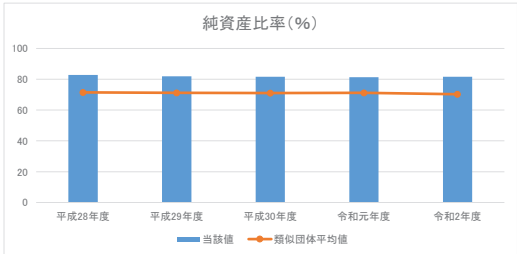
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,658,524	24,499,008	23,910,392	23,250,749	22,759,008
人口	47,195	46,482	45,682	44,978	44,245
当該値	522.5	527.1	523.4	516.9	514.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

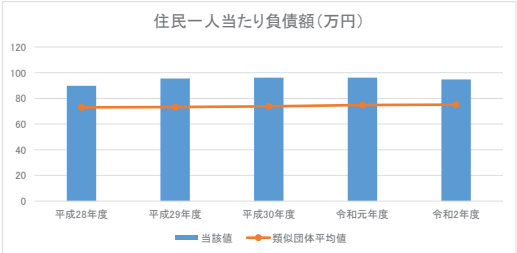
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	204,174	200,620	195,158	189,258	185,680
資産合計	246,585	244,990	239,104	232,507	227,590
当該値	82.8	81.9	81.6	81.4	81.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

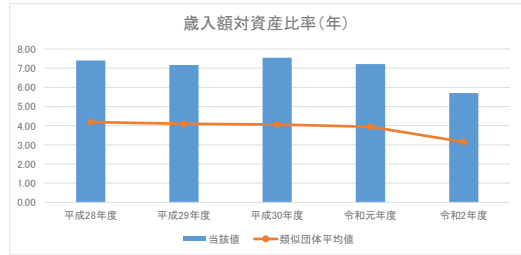
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,241,076	4,436,964	4,394,579	4,324,993	4,191,047
人口	47,195	46,482	45,682	44,978	44,245
当該値	89.9	95.5	96.2	96.2	94.7
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

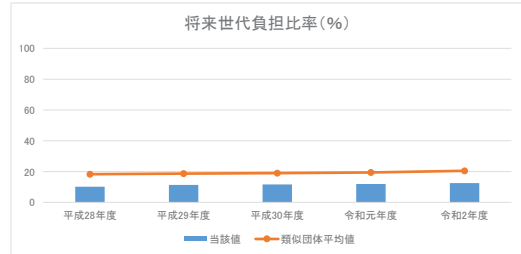
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	246,585	244,990	239,104	232,507	227,590
歳入総額	33,318	34,192	31,660	32,232	39,843
当該値	7.40	7.17	7.55	7.21	5.71
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,224	24,484	24,186	23,997	24,239
有形・無形固定資産合計	217,648	214,089	206,952	199,764	194,492
当該値	10.2	11.4	11.7	12.0	12.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

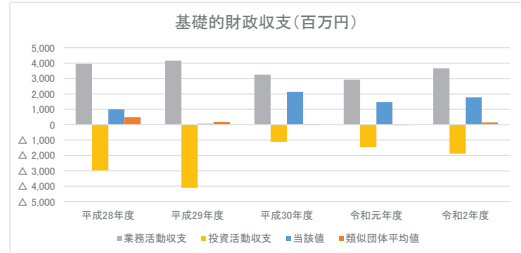
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,955	4,155	3,250	2,924	3,663
投資活動収支 ※2	△ 2,964	△ 4,094	△ 1,120	△ 1,452	△ 1,889
当該値	991	61	2,130	1,472	1,774
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

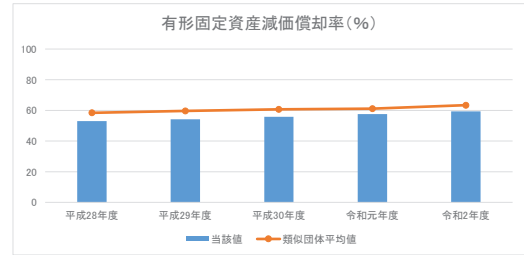
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	221,252	229,134	236,352	244,718	252,851
有形固定資産 ※1	417,180	423,100	423,670	424,577	425,403
当該値	53.0	54.2	55.8	57.6	59.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

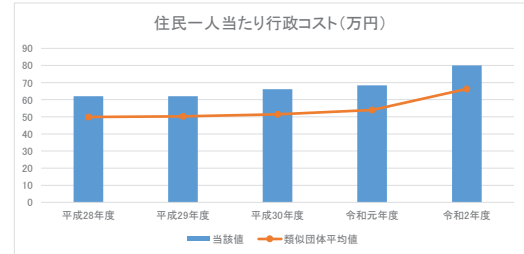
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

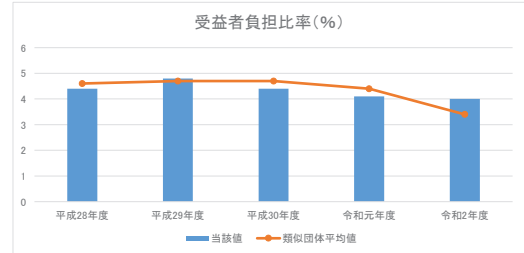
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,932,829	2,890,976	3,024,162	3,078,297	3,539,265
人口	47,195	46,482	45,682	44,978	44,245
当該値	62.1	62.0	66.2	68.4	80.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,365	1,445	1,334	1,247	1,433
経常費用	30,741	29,999	30,207	30,328	36,207
当該値	4.4	4.8	4.4	4.1	4.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は514.4万円と、類似団体平均を大きく上回っている。広大な市域や点在する集落を特徴とする本市では、道路等のインフラ資産の所有量が多いことが原因と考えられる。

また、歳入額対資産比率も5.71年と類似団体平均を上回っており、人口規模・歳入規模両面から見ても、資産規模が他団体と比較して大きい。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応に伴い、国庫支出金等の歳入が急増したことから、令和元年度と比較して1.50年減少している。

有形固定資産減価償却率は59.4%と、類似団体と比較して老朽化が抑えられていると言えるものの、年々上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。

このため、利用者の極端に少ない施設や、多額の財政支出を要する施設等については、再編・整理に向けた検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は81.6%で、令和元年度と比較してほぼ同等(+0.2ポイント)であり、類似団体と比較しても高い水準を保っている。将来世代負担比率は12.5%と類似団体平均を下回っている。

合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、今後もこれらの指標を注視しながら、計画的な事業実施が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは80.0万円と、類似団体平均を大きく上回っている。これは、広大な市域(828km²)等の地理的条件により、行政サービスを展開する際のコストが高くなっていることが原因と考えられる。

加えて、人口減少に伴い、年々増加傾向にあり、高齢化や社会保障の充実も相まって、今後も増加が見込まれる。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応として全国民に一律10万円が支給された特別定額給付金事業の影響により、令和元年度と比較して11.6万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は94.7万円と、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは、前述した地理的条件による資産所有量の多さが原因であると考えられる。なお、住民一人当たり資産額が514.4万円であり、負債額の約5.4倍の資産を保有している。

合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であり、これらの有利な地方債を有効に活用した結果とも言えるが、将来負担軽減のため、地方債の繰上償還等を検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%と、類似団体平均を上回った。これは、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対応に伴う経常費用の急増により類似団体の受益者負担比率は減少したものの、本市においては令和2年度より開始した学校給食会計化の影響により、経常収益が増加した結果、受益者負担比率が令和元年度とほぼ同等になったためと考えられる。

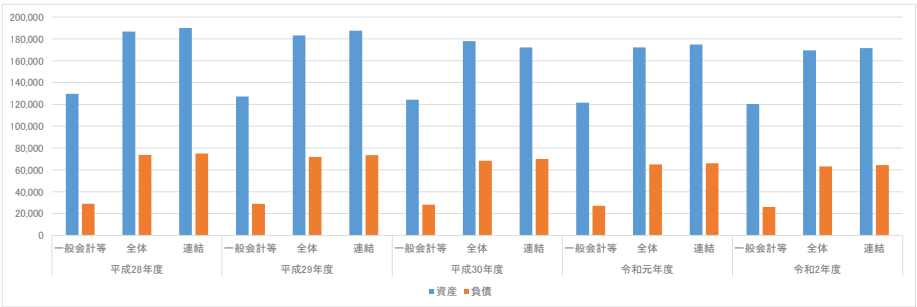
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県美作市
団体コード	332151
人口	26,924 人(R3.1.1現在)
面積	429.29 km ²
標準財政規模	13,977.197 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－〇
職員数(一般職員等)	406 人
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費率	11.8 %
将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

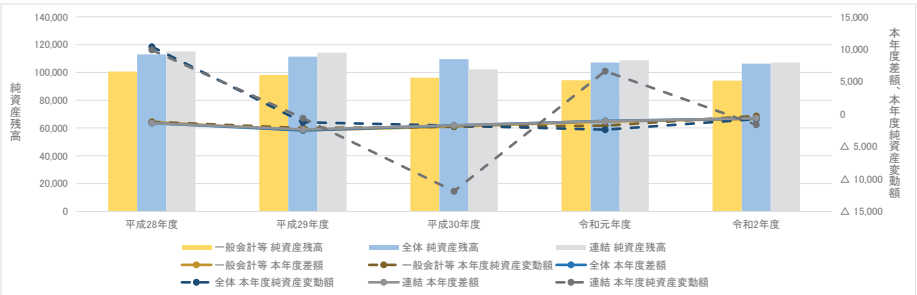
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	129,644	127,155	124,353	121,579	120,323
	負債	28,972	28,997	28,141	27,149	26,165
全体	資産	186,801	183,213	177,933	172,116	169,522
	負債	73,846	71,889	68,402	64,983	63,145
連結	資産	190,023	187,514	172,178	174,895	171,630
	負債	74,971	73,474	70,023	66,128	64,496



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,256百万円減額し、120,323百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.5%となっており、これは将来の維持管理、更新等に係る支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に務める。負債総額は前年度末から984百万円減少し、26,165百万円となった。負債総額のうち地方債の割合が81.1%となっている。引き続き地方債の繰上償還を実施するなどし、地方債残高の縮小を図る。
 ・国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,594百万円減少し、169,522百万円となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて49,199百万円多くっており、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、36,980百万円多くなっている。
 ・美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体に比べて、資産総額は2,108百万円多くなっており、負債総額は1,351百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

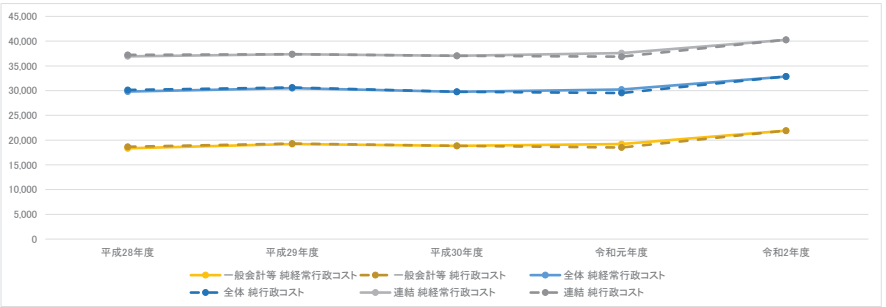
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,220	△ 2,511	△ 1,933	△ 1,141	△ 731
	本年度純資産変動額	△ 1,200	△ 2,145	△ 1,947	△ 1,782	△ 272
	純資産残高	100,672	98,159	96,212	94,430	94,158
全体	本年度差額	△ 1,392	△ 2,506	△ 1,749	△ 1,043	△ 657
	本年度純資産変動額	10,405	△ 1,264	△ 1,793	△ 2,398	△ 756
	純資産残高	112,956	111,323	109,531	107,133	106,377
連結	本年度差額	△ 1,388	△ 2,358	△ 1,749	△ 1,092	△ 643
	本年度純資産変動額	9,888	△ 631	△ 11,885	6,611	△ 1,633
	純資産残高	115,052	114,040	102,155	108,766	107,134



分析:
 ・一般会計等においては、財源(税収等14,738百万円＋国県等補助金6,454百万円＝21,192百万円)が純行政コスト(21,923百万円)を下回っており、本年度差額は△731百万円となった。徴収率の向上など、財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることなどから、一般会計等に比べて、財源が11,017百万円多くなり、32,209百万円(税収等20,437百万円＋国県等補助金11,772百万円)となっているが、純行政コスト(32,866百万円)を下回っており、本年度差額は△657百万円となった。
 ・連結では、美作市養護老人ホーム組合の事業収入や、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることなどから、全体に比べて、財源が7,432百万円多くなり、39,641百万円(税収等25,443百万円＋国県等補助金14,198百万円)となっているが、純行政コスト(40,284百万円)を下回っており、本年度差額は△643百万円となった。

2. 行政コストの状況

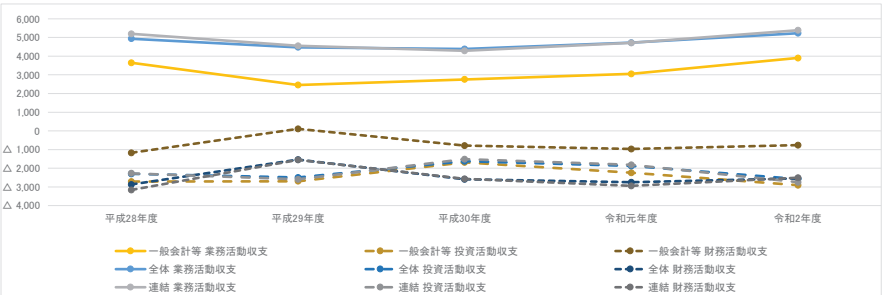
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,349	19,195	18,836	19,213	21,911
	純行政コスト	18,652	19,318	18,833	18,506	21,923
全体	純経常行政コスト	29,816	30,491	29,767	30,224	32,845
	純行政コスト	30,122	30,617	29,767	29,518	32,866
連結	純経常行政コスト	36,925	37,359	37,034	37,575	40,259
	純行政コスト	37,234	37,358	37,035	36,869	40,284



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は23,209百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は12,692百万円、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は10,517百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,760百万円)であり、経常経費の37.7%を占めている。公共施設等の適正管理に取り組むなど、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,307百万円多くなる一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常経費が13,242百万円多くなり、結果、純経常行政コストは10,934百万円多くなっている。臨時損益を考慮した純行政コストは、一般会計等より10,943百万円多い32,866百万円となった。
 ・連結では、全体と比べて、連結対象企業の事業収益等を計上していることなどから、経常収益が737百万円多くなる一方、物件費等が105百万円多くなるなど、経常経費が8,150百万円多くなり、結果、純経常行政コストは7,414百万円多くなった。純行政コストは、全体より7,418百万円多い40,284百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,649	2,456	2,757	3,054	3,907
	投資活動収支	△ 2,713	△ 2,697	△ 1,687	△ 2,246	△ 2,907
	財務活動収支	△ 1,174	108	△ 787	△ 970	△ 765
全体	業務活動収支	4,938	4,477	4,386	4,723	5,229
	投資活動収支	△ 2,303	△ 2,496	△ 1,623	△ 1,879	△ 2,580
	財務活動収支	△ 2,870	△ 1,539	△ 2,590	△ 2,752	△ 2,544
連結	業務活動収支	5,194	4,554	4,289	4,715	5,389
	投資活動収支	△ 2,272	△ 2,589	△ 1,514	△ 1,820	△ 2,746
	財務活動収支	△ 3,165	△ 1,554	△ 2,564	△ 2,941	△ 2,512

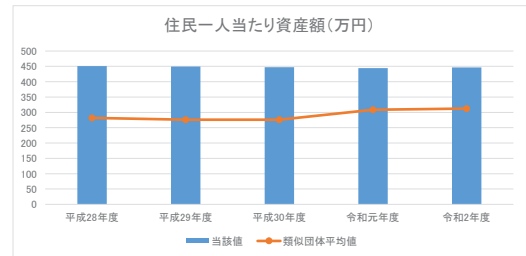


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,907百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は△2,907百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△765百万円となった。結果、本年度末資金残高は1,298百万円(前年度比＋234百万円)となった。
 ・全体では、水道料金等の収入があることなどから、業務収入は一般会計等より9,034百万円多い30,992百万円となっており、業務活動収支は5,229百万円となった。投資活動収支では、地方債を発行して下水道施設更新事業等に充当していることなどから、△2,580百万円となっている。財務活動収支は、△2,544百万円となった。結果、本年度末資金残高は5,046百万円(前年度比＋106百万円)となった。
 ・連結では、連結対象企業の業務収入を含むことなどから、業務収入は全体より5,930百万円多い36,922百万円となっており、業務活動収支は5,389百万円となった。投資活動収支は△2,746百万円、財務活動収支は△2,512百万円であり、結果、本年度末資金残高は5,413百万円(前年度比＋133百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

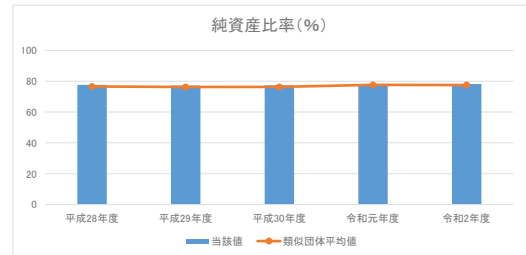
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,964,423	12,715,530	12,435,343	12,157,933	12,032,266
人口	28,733	28,292	27,816	27,359	26,924
当該値	451.2	449.4	447.1	444.4	446.9
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

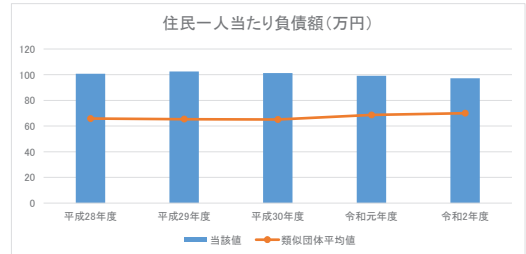
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,672	98,159	96,212	94,430	94,158
資産合計	129,644	127,155	124,353	121,579	120,323
当該値	77.7	77.2	77.4	77.7	78.3
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

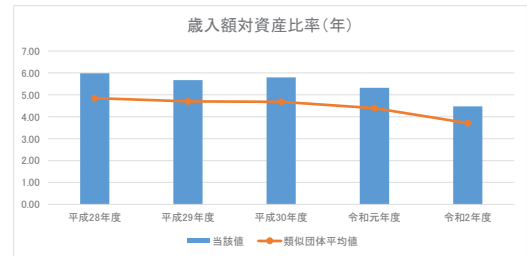
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,897,181	2,899,657	2,814,139	2,714,937	2,616,509
人口	28,733	28,292	27,816	27,359	26,924
当該値	100.8	102.5	101.2	99.2	97.2
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

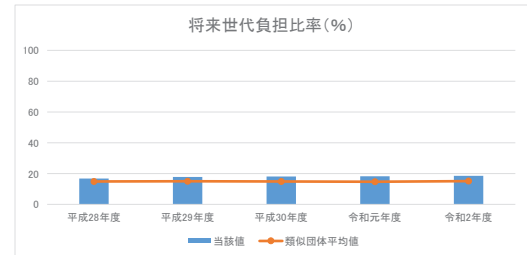
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	129,644	127,155	124,353	121,579	120,323
歳入総額	21,672	22,418	21,457	22,859	26,882
当該値	5.98	5.67	5.80	5.32	4.48
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,434	17,786	17,417	16,867	16,597
有形・無形固定資産合計	103,608	100,091	96,387	92,461	89,738
当該値	16.8	17.8	18.1	18.2	18.5
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

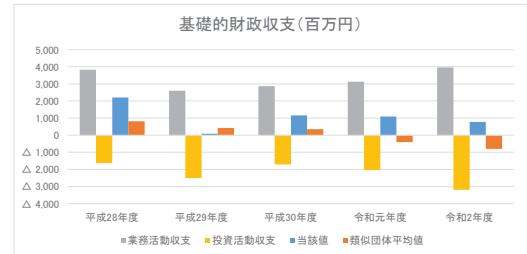
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,833	2,600	2,868	3,134	3,964
投資活動収支 ※2	△ 1,634	△ 2,507	△ 1,703	△ 2,042	△ 3,187
当該値	2,199	93	1,165	1,092	777
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

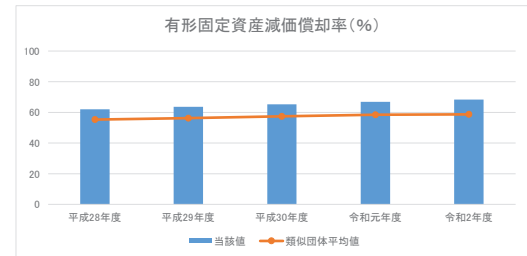
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	150,801	155,478	160,272	164,816	169,899
有形固定資産 ※1	243,135	244,039	245,834	246,419	248,833
当該値	62.0	63.7	65.2	66.9	68.3
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

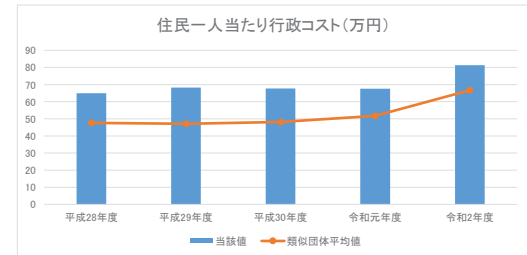
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

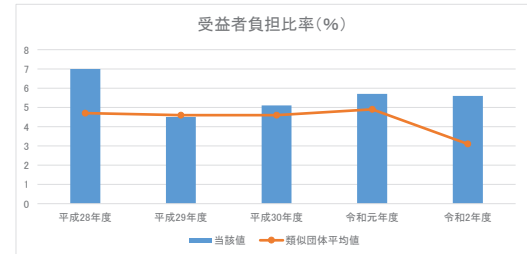
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,865,231	1,931,760	1,883,254	1,850,630	2,192,260
人口	28,733	28,292	27,816	27,359	26,924
当該値	64.9	68.3	67.7	67.6	81.4
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,386	904	1,016	1,156	1,298
経常費用	19,735	20,100	19,852	20,369	23,209
当該値	7.0	4.5	5.1	5.7	5.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村において整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や更新に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、昨年度から1.4ポイント増の68.3%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は若干の差はあるものの、類似団体平均と同水準で推移している。本年度も、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は昨年度と比べ272百万円減少した。引き続き、行政コストの削減に努める必要がある。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして地方債残高を縮小し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道会計への補助金等が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、昨年度から2万円減少し、97.2万円となった。これは、固定負債の大半を占める地方債の残高が昨年度から減少したためである。大規模事業を控えており、負債額の増加は懸念されるが、今後も、地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(3,964百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(△3,187百万円)を上回ったため、777百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、昨年度から0.1ポイント減少して5.6%となり、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。補助金の大幅な増により、経常費用については、昨年度から2,840百万円増加している。また、そのうち維持補修費の増加割合が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

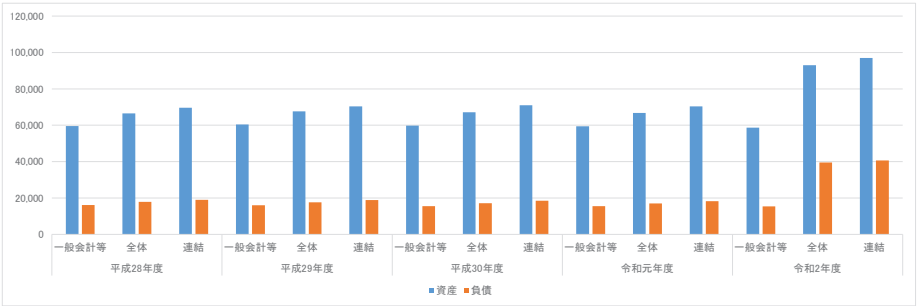
団体名 岡山県浅口市
団体コード 332160

人口	33,965 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	66.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,571,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

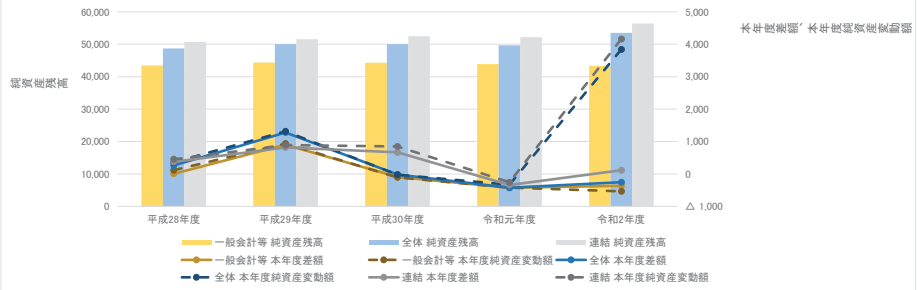
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,578	60,372	59,775	59,374	58,730
	負債	16,111	15,967	15,473	15,495	15,385
全体	資産	66,543	67,677	67,071	66,712	93,055
	負債	17,848	17,664	17,079	17,049	39,548
連結	資産	69,652	70,408	70,980	70,409	97,029
	負債	18,962	18,830	18,551	18,235	40,692



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から6億4千4百万円の減少(△1.1%)となりました。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却等により、4億5千3百万円減少しました。負債総額は前年度末から1億1千万円減少(△0.7%)となりました。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度に引き続き地方債償還額が発行額を上回ったため、3億7百万円減少しました。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から263億4千3百万円増加(39.5%)し、負債総額は前年度末から224億9千9百万円増加(132%)しました。上水道管等に加え、下水道施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が343億2千5百万円多くなりますが、負債額もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、241億6千3百万円多くなっています。
岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産額が382億9千9百万円多くなりますが、負債額も資産形成に係る地方債を活用しているため、253億7百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

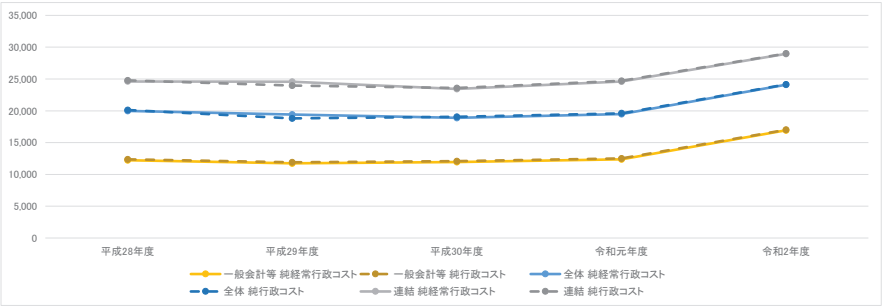
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	8	903	△ 93	△ 426	△ 364
	本年度純資産変動額	119	938	△ 103	△ 423	△ 534
	純資産残高	43,467	44,405	44,302	43,879	43,345
全体	本年度差額	262	1,278	△ 16	△ 423	△ 254
	本年度純資産変動額	362	1,317	△ 21	△ 329	3,844
	純資産残高	48,696	50,013	49,992	49,663	53,507
連結	本年度差額	372	818	668	△ 340	119
	本年度純資産変動額	455	888	850	△ 254	4,163
	純資産残高	50,691	51,578	52,429	52,174	56,337



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(166億5千1百万円)が純行政コスト(170億1千5百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3億6千4百万円(前年度比6千3百万円)となり、純資産残高は5億3千4百万円の減少となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が24億7千5百万円多くなっており、本年度差額は△2億5千4百万円となり、純資産残高は38億4千4百万円の増加となっています。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が124億7千1百万円多くなっており、本年度差額は1億1千9百万円となり、純資産残高は、41億6千3百万円の増加となっています。

2. 行政コストの状況

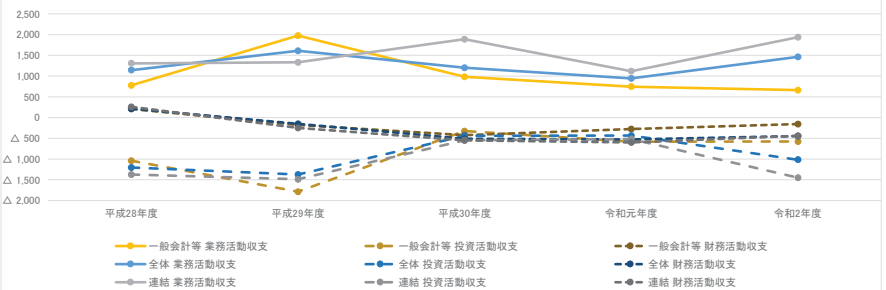
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,223	11,743	11,933	12,380	16,937
	純行政コスト	12,372	11,907	12,085	12,511	17,015
全体	純経常行政コスト	19,981	19,408	18,896	19,478	24,100
	純行政コスト	20,136	18,807	19,050	19,610	24,147
連結	純経常行政コスト	24,625	24,574	23,437	24,607	28,956
	純行政コスト	24,780	23,964	23,589	24,707	29,003



分析:
一般会計等においては、経常費用は172億8百万円となり、前年度比44億5千6百万円の増加(34.9%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は67億3千5百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は104億7千4百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。最も金額が大きいのは補助金等(75億4千9百万円、前年度比55億9千百万円)であり、純行政コストの44.4%と高い割合を占めています。これは新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の増加によるものです。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7億1千9百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が55億6千8百万円多くなり、純行政コストは71億3千2百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が24億6千6百万円多くなっている一方、補助金等が105億8千8百万円、物件費等が25億2千1百万円多くなっているなど、経常費用が144億7千9百万円多くなり、純行政コストは119億8千8百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	774	1,976	982	746	662
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,786	△ 324	△ 581	△ 575
	財務活動収支	207	△ 180	△ 424	△ 275	△ 156
全体	業務活動収支	1,144	1,610	1,203	944	1,463
	投資活動収支	△ 1,202	△ 1,372	△ 439	△ 433	△ 1,015
	財務活動収支	216	△ 151	△ 512	△ 527	△ 446
連結	業務活動収支	1,308	1,333	1,887	1,117	1,937
	投資活動収支	△ 1,371	△ 1,485	△ 546	△ 518	△ 1,447
	財務活動収支	260	△ 250	△ 549	△ 599	△ 442

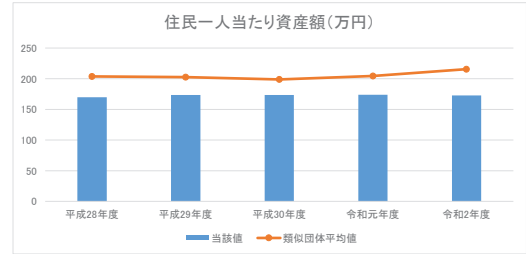


分析:
一般会計等において、補助金等支出が増加したことから、業務活動収支は6億6千2百万円となっています。投資活動収支については、金光駅周辺整備事業の建設事業等を行ったことから、△5億7千5百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1億5千6百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6千9百万円減少し、5億8千4百万円となっています。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より75億2百万円多いものの、社会保障給付支出があることから、業務支出も一般会計等より69億2千1百万円多く、業務活動収支は14億6千3百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△4億4千6百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、28億7千8百万円となっています。
連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より144億2千万円多いものの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より133億6千4百万円多く、業務活動収支は19億3千7百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△4億4千2百万円となっており、本年度末資金残高は33億7千4百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

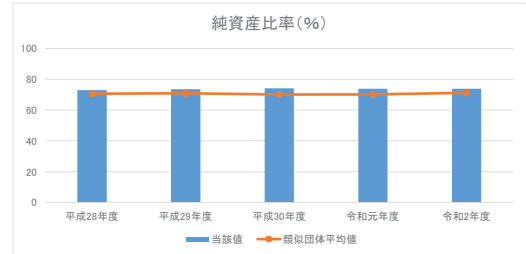
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,957,844	6,037,240	5,977,468	5,937,417	5,872,972
人口	35,108	34,806	34,498	34,182	33,965
当該値	169.7	173.5	173.3	173.7	172.9
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

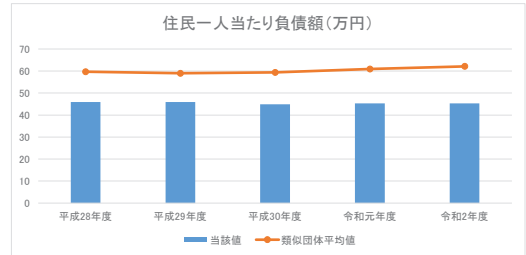
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,467	44,405	44,302	43,879	43,345
資産合計	59,578	60,372	59,775	59,374	58,730
当該値	73.0	73.6	74.1	73.9	73.8
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

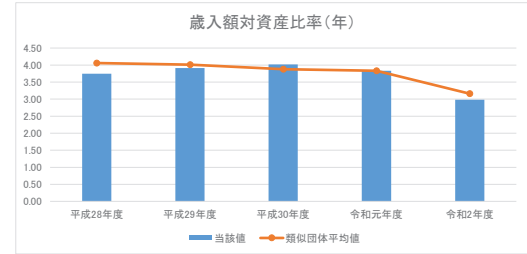
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,611,120	1,596,720	1,547,282	1,549,523	1,538,510
人口	35,108	34,806	34,498	34,182	33,965
当該値	45.9	45.9	44.9	45.3	45.3
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

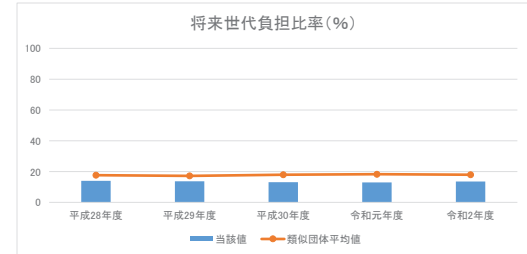
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,578	60,372	59,775	59,374	58,730
歳入総額	15,869	15,422	14,861	15,511	19,699
当該値	3.75	3.91	4.02	3.83	2.98
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,591	6,432	6,062	6,002	6,117
有形・無形固定資産合計	47,010	46,786	46,227	46,126	45,432
当該値	14.0	13.7	13.1	13.0	13.5
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

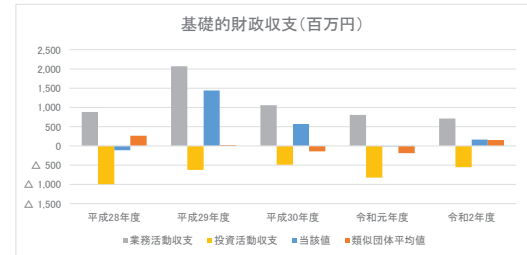
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	879	2,066	1,056	806	713
投資活動収支 ※2	△ 992	△ 624	△ 488	△ 820	△ 551
当該値	△ 113	1,442	568	△ 14	162
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

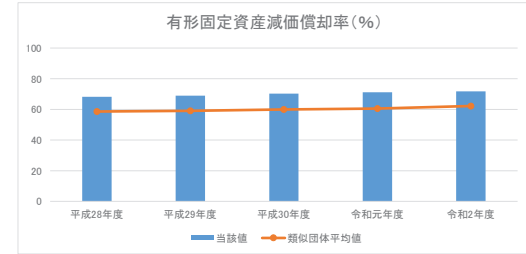
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,585	46,647	47,744	48,753	49,819
有形固定資産 ※1	66,832	67,640	67,907	68,477	69,370
当該値	68.2	69.0	70.3	71.2	71.8
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

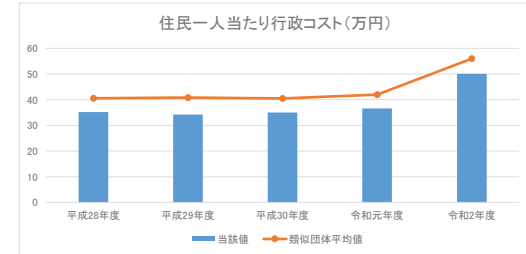
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

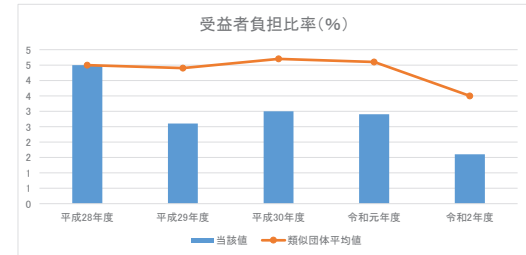
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,237,235	1,190,711	1,208,530	1,251,131	1,701,485
人口	35,108	34,806	34,498	34,182	33,965
当該値	35.2	34.2	35.0	36.6	50.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	578	316	367	371	271
経常費用	12,800	12,059	12,299	12,752	17,208
当該値	4.5	2.6	3.0	2.9	1.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは当市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。
歳入額対資産比率は類似団体と比較し、低くなっていますが、新型コロナウイルス感染症対策等による補助金収入額が増加したため、前年度より0.85年減少しています。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。しかし、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等・社会保険給付が増加したため、前年度より13.5万円増加しています。今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保険給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1億6千2百万円となっており、黒字額が類似団体を上回っています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して金光駅周辺整備事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。しかし新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等・社会保険給付の増加により経常費用が増加したため、前年度に比べ1.3ポイント減少しています。経常収益も減少しています。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

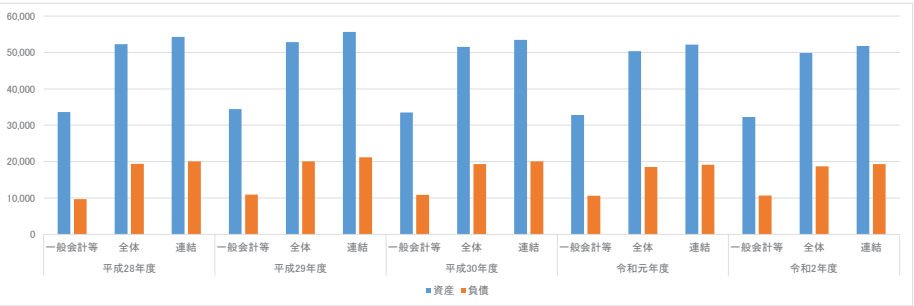
団体名 岡山県和気町
団体コード 333468

人口	13,867 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	144.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,499.120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	47.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

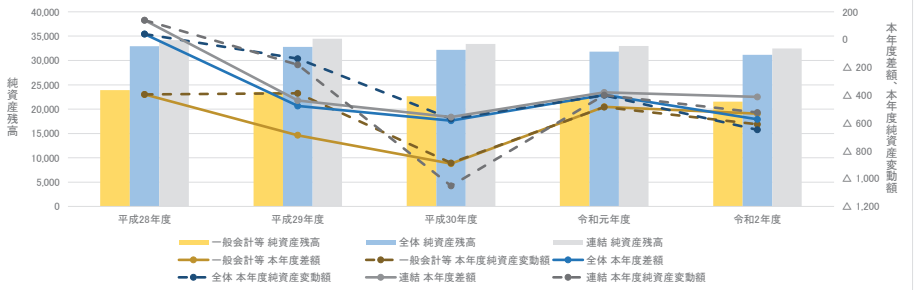
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,626	34,436	33,507	32,795	32,247
	負債	9,712	10,908	10,866	10,640	10,701
全体	資産	52,312	52,816	51,545	50,333	49,880
	負債	19,404	20,046	19,345	18,533	18,729
連結	資産	54,267	55,637	53,451	52,140	51,777
	負債	20,061	21,187	20,053	19,141	19,302



分析:
一般会計等においては、総資産額が322億円(前年度比△6億円)で、資産のうち約83%(前年度比±0%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は107億円(前年度比+1億円)で、約33%(前年度比+1%)が将来世代への負担、約67%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の79%(前年度比△1%)が地方債で占められている。
全体会計においては総資産額499億円(前年度比△4億円)、うち86%(前年度比△1%)が有形固定資産が占めている。負債額は187億円(前年度比+2億円)で、約38%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約62%が現役世代への負担となっており、負債全体の81%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
連結会計においては、総資産額518億円(前年度比△3億円)、うち84%(前年度比△1%)が有形固定資産が占めている。負債額は193億円(前年度比+2億円)で、約37%(前年度比△1%)が将来世代への負担、約63%が現役世代への負担となっており、負債全体の79%(前年度比△1%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の2倍弱となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が原因であり、平成30年以降段階的に返済を迎えるため、問題視する必要はないと考えられる。

3. 純資産変動の状況

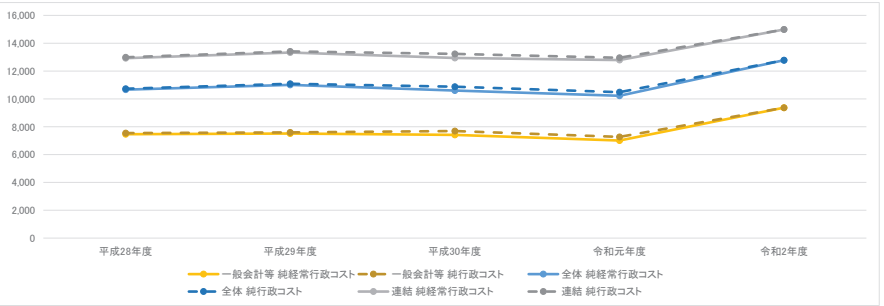
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 394	△ 688	△ 892	△ 483	△ 533
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 386	△ 887	△ 486	△ 609
全体	本年度差額	23,914	23,528	22,641	22,155	21,546
	本年度純資産変動額	40	△ 477	△ 583	△ 397	△ 574
連結	本年度差額	32,908	32,771	32,200	31,800	31,151
	本年度純資産変動額	140	△ 438	△ 557	△ 379	△ 412
連結	本年度差額	140	△ 181	△ 1,052	△ 399	△ 524
	本年度純資産変動額	34,207	34,450	33,398	32,999	32,475



分析:
一般会計等における本年度差額は△5億円(前年度比±0億円)であり、本年度純資産残高は215億円(前年度比△7億円)となった。全体会計における本年度差額は△6億円(前年度比△2億円)、連結会計における本年度差額は△4億円(前年度比±0億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は312億円(前年度比△6億円)と325億円(前年度比△5億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

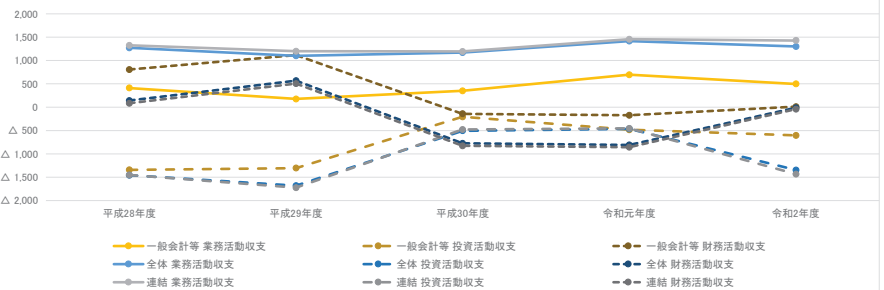
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,468	7,505	7,409	7,010	9,370
	純行政コスト	7,540	7,595	7,697	7,270	9,369
全体	純経常行政コスト	10,660	11,001	10,593	10,225	12,782
	純行政コスト	10,733	11,091	10,883	10,482	12,782
連結	純経常行政コスト	12,921	13,335	12,944	12,792	14,985
	純行政コスト	12,994	13,411	13,236	12,955	14,985



分析:
一般会計等の純経常行政コストが94億円(前年度比+24億円)で、経常費用の業務費用44億円のうち人件費15億円、物件費が28億円、移転費用52億円のうち、他会計への繰出金が14億円、補助金等が30億円、社会保障給付が8億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。
全体会計の純経常行政コストは128億円(前年度比+26億円)で、連結会計は150億円(前年度比+22億円)となっており、それぞれ業務費用が64億円(前年度比+5億円)、70億円(前年度比+4億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	412	178	353	697	499
	投資活動収支	△ 1,343	△ 1,304	△ 205	△ 484	△ 603
全体	業務活動収支	808	1,116	△ 141	△ 172	12
	投資活動収支	1,273	1,100	1,170	1,416	1,302
連結	業務活動収支	143	569	△ 774	△ 809	△ 13
	投資活動収支	1,327	1,198	1,195	1,457	1,430
連結	業務活動収支	△ 1,452	△ 1,723	△ 479	△ 453	△ 1,433
	投資活動収支	84	506	△ 828	△ 857	△ 43

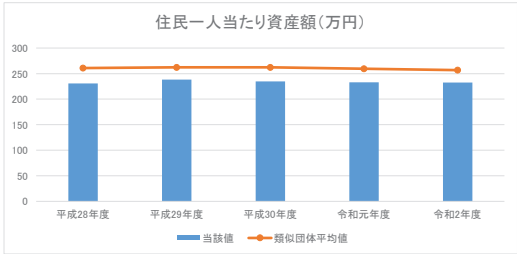


分析:
一般会計等における業務活動収支が5億円(前年度比△2億円)、投資活動収支は△6億円(前年度比△1億円)となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を下回ったことから△1億円(前年度比+1.8億円)となっている。
全体会計における業務活動収支は13億円(前年度比△1億円)、連結会計14億円(前年度比△1億円)で、投資活動収支は△13億円(前年度比△8億円)となった。財務活動収支は、全体会計・連結会計ともに地方債の償還額が発行額を下回った。

1. 資産の状況

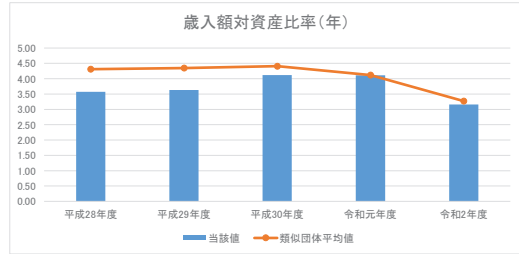
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,362,640	3,443,644	3,350,700	3,279,500	3,224,725
人口	14,564	14,452	14,284	14,089	13,867
当該値	230.9	238.3	234.6	232.8	232.5
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率(年)

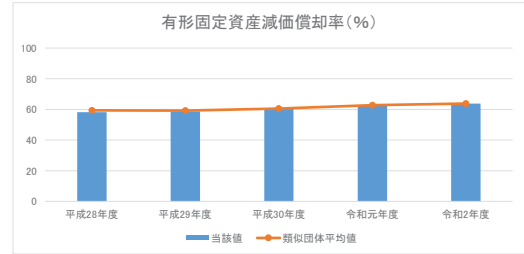
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,626	34,436	33,507	32,795	32,247
歳入総額	9,418	9,484	8,138	7,973	10,197
当該値	3.57	3.63	4.12	4.11	3.16
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,477	30,568	31,739	32,926	34,038
有形固定資産 ※1	50,682	52,121	52,589	52,782	53,329
当該値	58.2	58.6	60.4	62.4	63.8
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

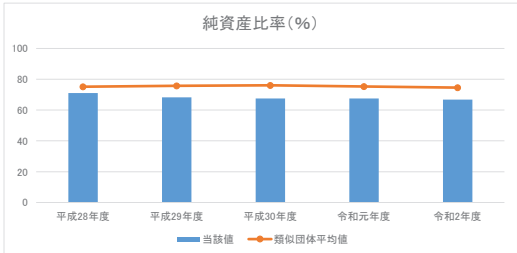
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

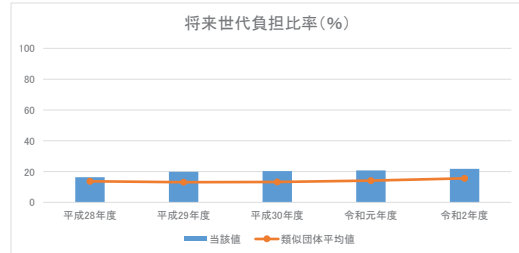
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,914	23,528	22,641	22,155	21,546
資産合計	33,626	34,436	33,507	32,795	32,247
当該値	71.1	68.3	67.6	67.6	66.8
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,633	5,784	5,704	5,671	5,820
有形・無形固定資産合計	28,416	28,997	28,123	27,342	26,719
当該値	16.3	19.9	20.3	20.7	21.8
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

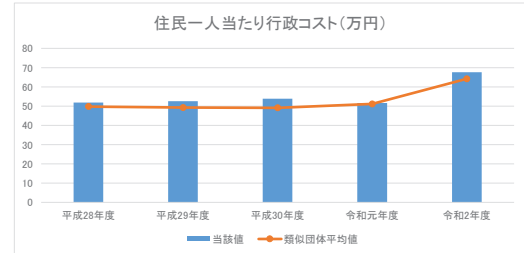
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

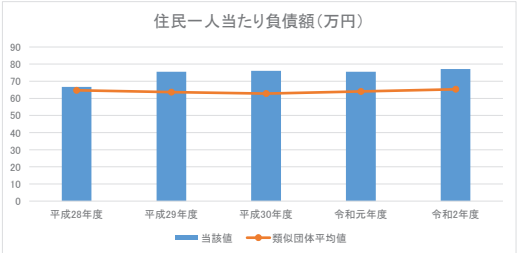
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	754,034	759,509	769,700	727,000	936,871
人口	14,564	14,452	14,284	14,089	13,867
当該値	51.8	52.6	53.9	51.6	67.6
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

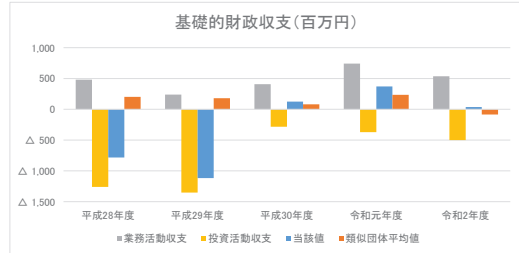
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	971,239	1,090,823	1,086,600	1,064,000	1,070,096
人口	14,564	14,452	14,284	14,089	13,867
当該値	66.7	75.5	76.1	75.5	77.2
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	479	238	406	742	537
投資活動収支 ※2	△ 1,262	△ 1,354	△ 283	△ 372	△ 500
当該値	△ 783	△ 1,116	123	370	37
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

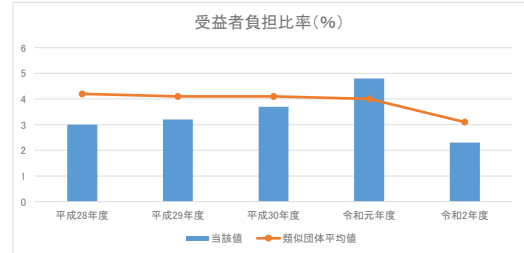
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	229	250	287	350	225
経常費用	7,696	7,755	7,695	7,361	9,595
当該値	3.0	3.2	3.7	4.8	2.3
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率で類似団体と比べてやや低くなっている。全国的に資産老朽化が問題となっており、和気町でも対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低いが概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは67.6%と類似団体と同様に増加傾向となったため、今後さらなる効率的な行政サービスの提供を行っていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況は類似団体と比べ悪く、住民一人あたりの負債額については、前年度と比べ、類似団体との差がわずかに大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、令和元年度で類似団体より高くなっているが、これは退職給付引当金の戻入があったための一時的なものであり、令和2年度については改善されている。今後は、世代間の公平性を考慮していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県早島町

団体コード 334235

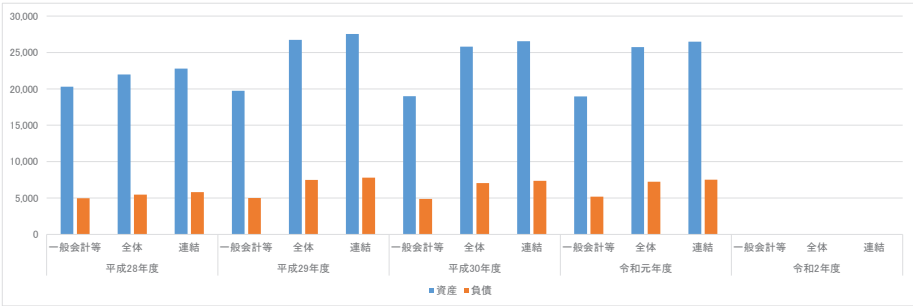
人口	12,721 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	7.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,353,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,308	19,749	18,999	18,956	
	負債	4,978	5,012	4,865	5,200	
全体	資産	21,966	26,740	25,795	25,733	
	負債	5,481	7,489	7,068	7,247	
連結	資産	22,796	27,549	26,557	26,497	
	負債	5,821	7,789	7,353	7,532	



分析:

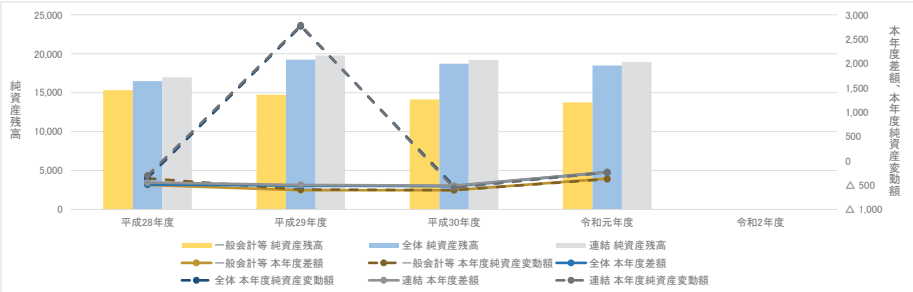
一般会計等においては、資産総額が前年度末から43百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産の新規取得等により資産は増加(38百万円)したが、基金は、いかしの倉駐車場整備や財源不足調整のために取り崩したこと等により、基金が減少(△80百万円)した。また、負債総額は前年度末から335百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、庁舎空調設備等の資産更新に伴う負債の増加によるものである。

全体では、資産総額は前年度末から62百万円の減少し、負債総額は前年度末から179百万円増加した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,777百万円多くなるが、負債総額も上下水道のインフラ整備の財源として地方債を充当していることから、2,047百万円多くなっている。下水道の新規整備時に借り入れた地方債の償還が進み、負債総額は前年度末から179百万円増加した。連結では、一般会計等に比べて、資産総額は7,541百万円、負債総額は2,332百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 496	△ 605	△ 602	△ 366	
	本年度純資産変動額	△ 362	△ 592	△ 604	△ 378	
全体	純資産残高	15,330	14,738	14,134	13,756	
	本年度差額	△ 488	△ 511	△ 522	△ 234	
連結	純資産残高	16,485	19,251	18,728	18,486	
	本年度差額	△ 447	△ 495	△ 510	△ 234	
連結	本年度純資産変動額	△ 302	2,785	△ 557	△ 238	
	純資産残高	16,975	19,760	19,203	18,965	



分析:

一般会計等においては、収収等の財源(4,239百万円)が純行政コスト(4,605百万円)を下回ったことから、本年度差額は△366百万円(前年度比236百万円増)となり、純資産残高は378百万円の減少となった。純行政コストが財源を上回る状況が続いていることから、自主財源の確保や経常支出の削減に取り組む、純資産残高の減少に歯止めのかけるよう努める。

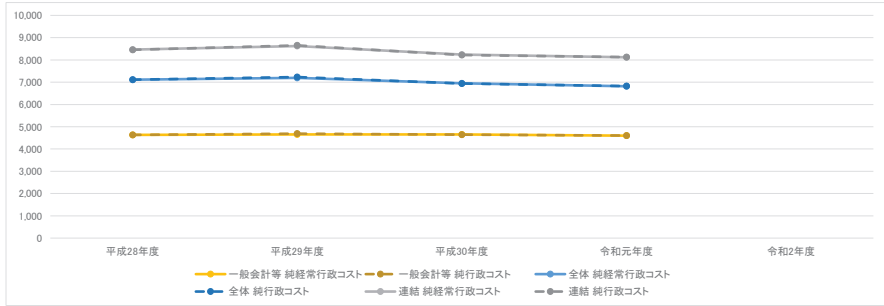
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における保険税・保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,352百万円多くなっており、本年度差額は△234百万円となり、純資産残高は242百万円の減少となった。

連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が3,654百万円多くなっており、本年度差額は△234百万円となり、純資産残高は238百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,634	4,653	4,654	4,599	
	純行政コスト	4,635	4,690	4,645	4,605	
全体	純経常行政コスト	7,112	7,195	6,948	6,818	
	純行政コスト	7,113	7,232	6,940	6,825	
連結	純経常行政コスト	8,466	8,623	8,237	8,119	
	純行政コスト	8,452	8,653	8,217	8,127	



分析:

一般会計等においては、経常費用は4,798百万円となり、前年度比42百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,131百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,667百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,160百万円、前年比△178百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。施設の老朽化等に伴い物件費等のさらなる増加が想定されるため、維持管理等に要する経費等の縮減に努める必要がある。

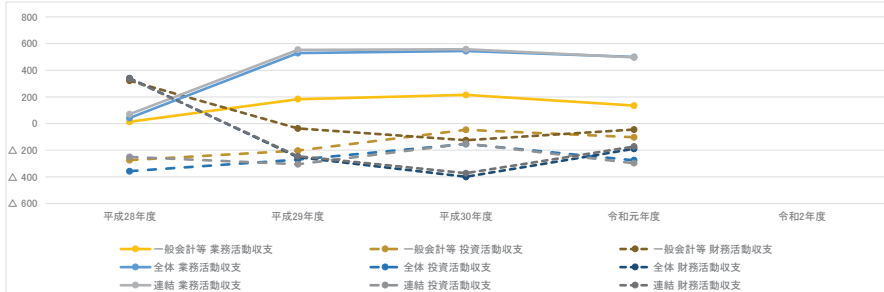
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が432百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,109百万円多くなり、純行政コストは2,220百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が741百万円多くなっている一方、補助金等が3,776百万円多くなっているなど、経常費用が4,261百万円多くなり、純行政コストは3,522百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	13	183	215	135	
	投資活動収支	△ 274	△ 203	△ 47	△ 103	
全体	財務活動収支	321	△ 37	△ 125	△ 45	
	業務活動収支	42	528	544	500	
連結	投資活動収支	△ 357	△ 271	△ 153	△ 275	
	財務活動収支	340	△ 252	△ 399	△ 190	
連結	業務活動収支	70	553	557	496	
	投資活動収支	△ 250	△ 305	△ 150	△ 297	
連結	財務活動収支	336	△ 246	△ 372	△ 173	



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は135百万円であったが、投資活動収支については町道改良事業や大川樋門設置工事による公共施設整備等を行ったことから△103百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、235百万円となった。

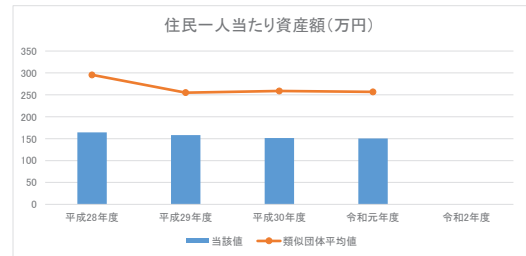
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より365百万円多い500百万円となっている。投資活動収支は上下水道管、下水道管の更新事業等のため、△275百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、575百万円となった。

連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より361百万円多い496百万円、投資活動収支は△297百万円、財務活動収支は△173百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し177百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

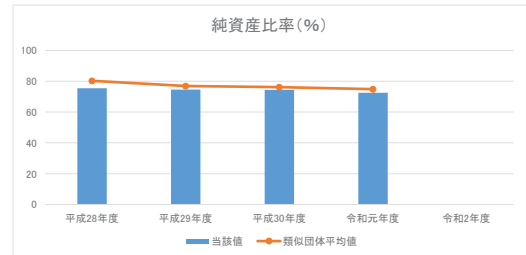
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,030,794	1,974,929	1,899,875	1,895,559	
人口	12,342	12,490	12,550	12,610	
当該値	164.5	158.1	151.4	150.3	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

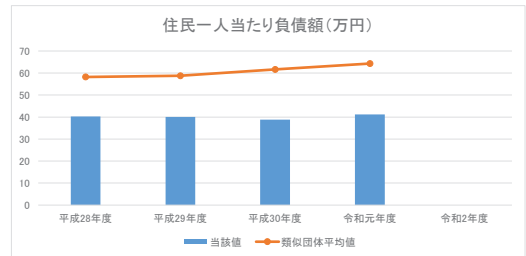
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,330	14,738	14,134	13,756	
資産合計	20,308	19,749	18,999	18,956	
当該値	75.5	74.6	74.4	72.6	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



4. 負債の状況

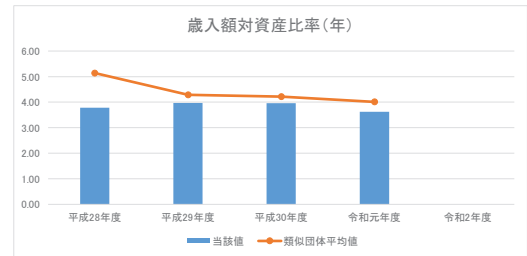
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	497,768	501,156	486,505	520,049	
人口	12,342	12,490	12,550	12,610	
当該値	40.3	40.1	38.8	41.2	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	



②歳入額対資産比率(年)

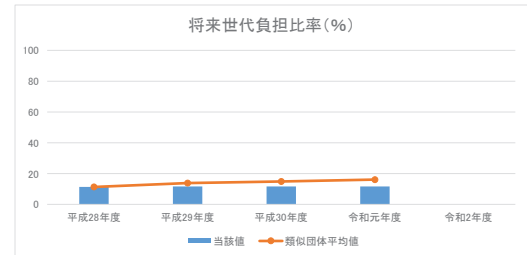
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,308	19,749	18,999	18,956	
歳入総額	5,369	4,978	4,799	5,241	
当該値	3.78	3.97	3.96	3.62	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,025	2,011	1,912	1,935	
有形・無形固定資産合計	17,798	17,293	16,544	16,579	
当該値	11.4	11.6	11.6	11.7	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	

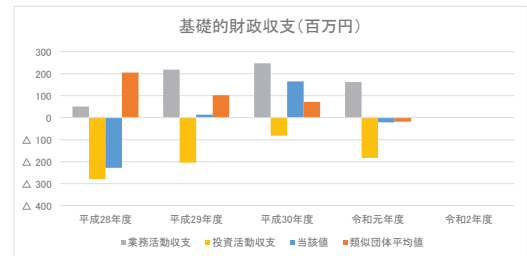
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	51	218	247	162	
投資活動収支 ※2	△ 279	△ 204	△ 82	△ 183	
当該値	△ 228	14	165	△ 21	
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	

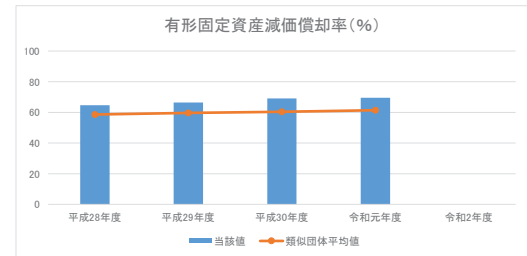
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,997	19,829	20,669	21,197	
有形固定資産 ※1	29,425	29,833	29,919	30,439	
当該値	64.6	66.5	69.1	69.6	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	

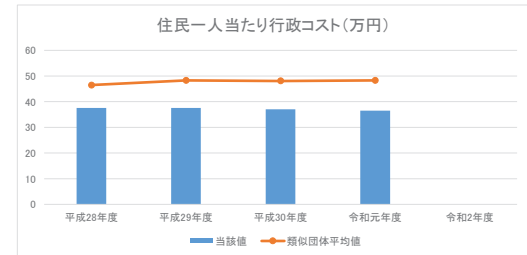
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

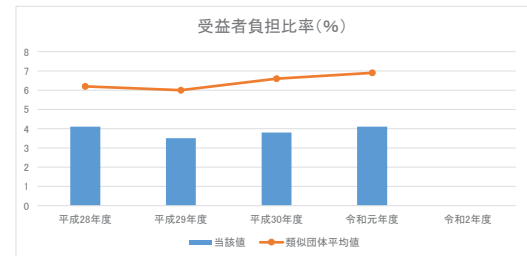
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	463,480	469,008	464,505	460,469	
人口	12,342	12,490	12,550	12,610	
当該値	37.6	37.6	37.0	36.5	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	198	170	186	199	
経常費用	4,832	4,823	4,840	4,798	
当該値	4.1	3.5	3.8	4.1	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は150.3万円で類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.1万円減少している。要因としては、人口増加に加えて、公共施設の更新により公共設備投資額が減価償却費を上回ったが、更新のため基金を取り崩したことにより資産額が減少したことによる。歳入額対資産比率は3.62年で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は69.6%で類似団体平均を上回っている。これらの指標から公共施設等資産が相対的に老朽化していることがうかがえるため、施設の長寿寿命化の推進等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.6%と類似団体平均より低く、前年度から1.8%減少しており、将来負担比率は11.7%で前年度から0.1%増加したが、類似団体平均を下回っている。現時点では将来世代への負担が相対的に低くなっているが、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、将来世代の負担のバランスを考慮しながら今後の施設整備の方針を定めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.5万円で類似団体平均を下回り、前年度から0.5万円減少しているが、今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や高齢化等に伴う社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられるため、経常的な支出の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は41.2万円で類似団体平均を下回っているが、資産の更新に伴う負債の増加により前年度と比べて2.4万円増加している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が前年度から85百万円減少、投資活動収支の赤字額が前年度より101百万円増加したことから、186百万円減の△21百万円となり類似団体平均を下回った。町道改良事業や大川樋門設置工事による公共施設等整備費支出の増加等が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%で、前年度と比べて0.3%高くなっているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担の割合は相対的に低くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の維持管理等に要する経常経費の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

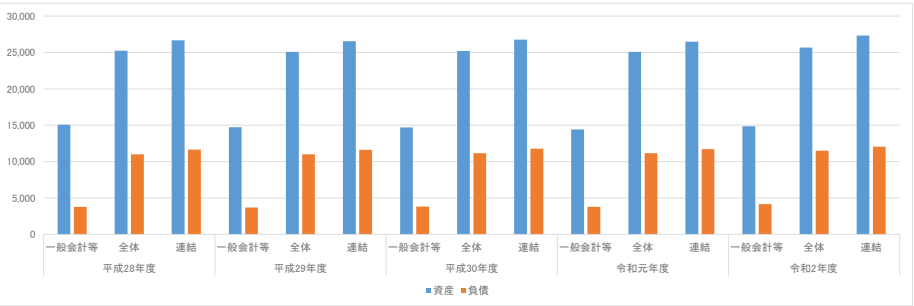
団体名 岡山県里庄町
団体コード 334456

人口	11,149 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	12.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,030.226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

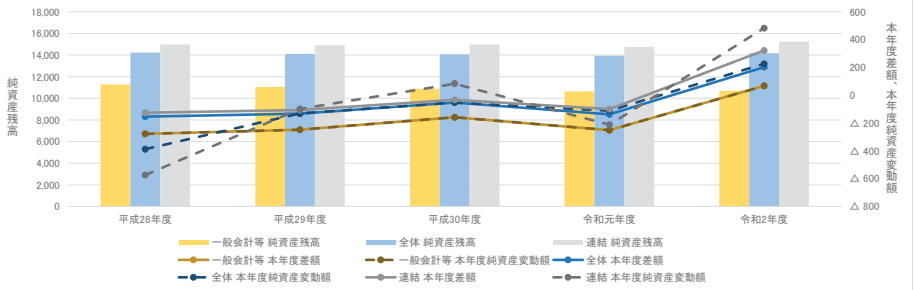
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,068	14,738	14,696	14,434	14,858
	負債	3,777	3,694	3,812	3,801	4,159
全体	資産	25,232	25,094	25,209	25,086	25,675
	負債	10,994	10,987	11,154	11,143	11,506
連結	資産	26,655	26,530	26,765	26,494	27,314
	負債	11,662	11,636	11,789	11,729	12,067



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から424百万円増加し14,858百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,494百万円で、資産総額の77.4%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴う建物や工作物を含んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。
負債総額は4,159百万円となっており、地方債(一年以内償還予定地方債含む)は3,598百万円で全体の86.5%を占めている。なお、地方債の3分の2を占めているのは、臨時財政対策債で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行しており元利償還金の全額が交付税算入される予定である。
下水道事業会計、水道事業会計等を加えた全体会計の資産総額は25,675百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて10,817百万円増えている。また、負債額が一般会計等比べて増えている主な理由は、下水道事業の地方債等である。
一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関する資産・負債が少額のため、全体会計に近い数値となっている。

3. 純資産変動の状況

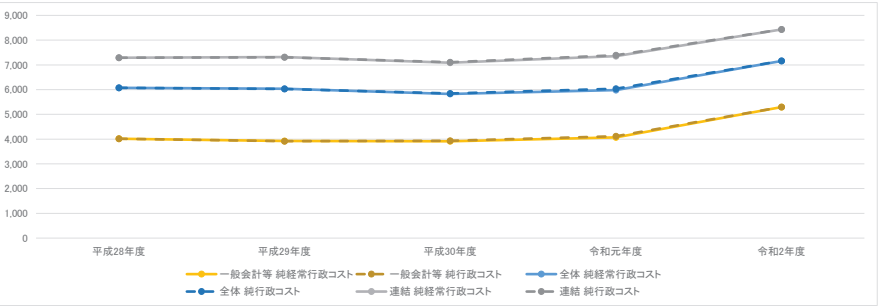
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 278	△ 248	△ 159	△ 252	67
	本年度純資産変動額	△ 278	△ 248	△ 159	△ 252	67
全体	純資産残高	11,291	11,043	10,884	10,632	10,699
	本年度差額	△ 154	△ 133	△ 53	△ 138	202
連結	純資産残高	14,238	14,107	14,055	13,943	14,169
	本年度差額	△ 126	△ 107	△ 33	△ 100	322
連結	本年度純資産変動額	△ 574	△ 99	83	△ 212	483
	純資産残高	14,993	14,894	14,977	14,765	15,247



分析:
一般会計等においては、収収等・国庫等補助金の財源(5,364百万円)が純行政コスト(5,297百万円)を上回ったことから、本年度の差額は67百万円となり、本年度末純資産残高は10,699百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の収収等が含まれることから、一般会計等比べて収収等が848百万円多くっており、本年度差額は202百万円となり、純資産残高は14,169百万円となった。
連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べ財源が1,394百万円多くっており、本年度差額は322百万円となり、純資産残高は15,247百万円となった。

2. 行政コストの状況

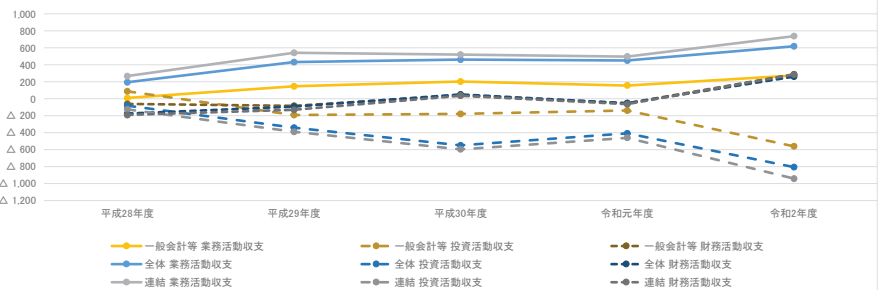
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,016	3,922	3,912	4,068	5,295
	純行政コスト	4,019	3,918	3,933	4,116	5,297
全体	純経常行政コスト	6,070	6,032	5,825	5,985	7,158
	純行政コスト	6,073	6,029	5,845	6,032	7,161
連結	純経常行政コスト	7,287	7,314	7,087	7,356	8,432
	純行政コスト	7,291	7,308	7,107	7,388	8,435



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,425百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が1,983百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は3,442百万円で、移転費用の割合の方が上回っている。
全体会計は、一般会計等比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が347百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,565百万円多くなり、純行政コストは1,864百万円多くなっている。
連結会計では、全体会計に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が677百万円多くなり、また、人件費も265百万円多くなっているなど、経常費用が1,951百万円多くなり、純行政コストは1,274百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9	147	203	156	274
	投資活動収支	87	△ 191	△ 178	△ 138	△ 561
全体	財務活動収支	△ 61	△ 84	40	△ 54	287
	業務活動収支	194	432	461	450	618
連結	投資活動収支	△ 82	△ 341	△ 550	△ 408	△ 806
	財務活動収支	△ 175	△ 94	50	△ 52	260
連結	業務活動収支	267	542	519	497	737
	投資活動収支	△ 126	△ 389	△ 596	△ 460	△ 941
連結	財務活動収支	△ 191	△ 130	36	△ 64	286

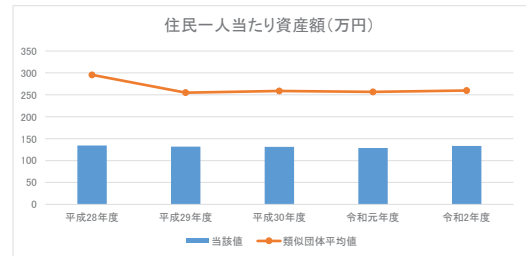


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は274百万円であったが、投資活動収支については、支出が収入を上回り△561百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから287百万円となっており、本年度末資金残高は293百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い818百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△806百万円となった。
財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから280百万円となり、本年度末資金残高は896百万円となった。
一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は737百万円、投資活動収支は△941百万円、財務活動収支は286百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

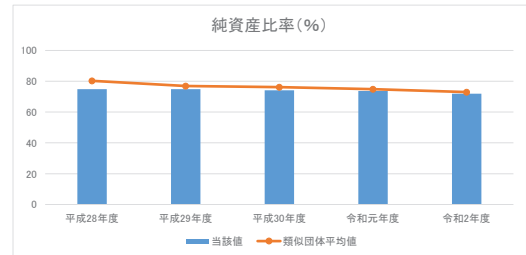
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,506,838	1,473,755	1,469,627	1,443,380	1,485,796
人口	11,212	11,195	11,193	11,205	11,149
当該値	134.4	131.6	131.3	128.8	133.3
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

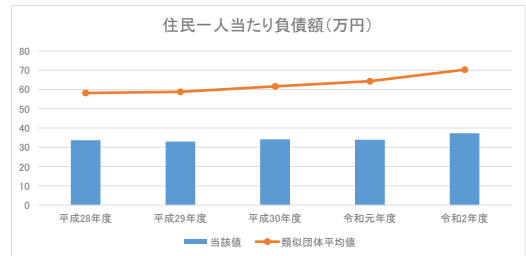
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,291	11,043	10,884	10,632	10,699
資産合計	15,068	14,738	14,696	14,434	14,858
当該値	74.9	74.9	74.1	73.7	72.0
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

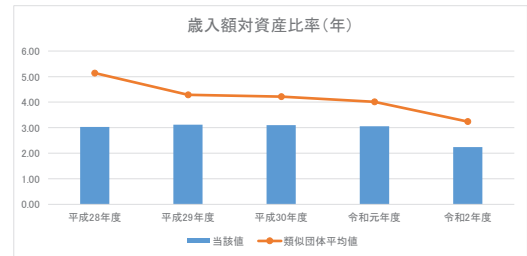
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	377,727	369,405	381,208	380,133	415,857
人口	11,212	11,195	11,193	11,205	11,149
当該値	33.7	33.0	34.1	33.9	37.3
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

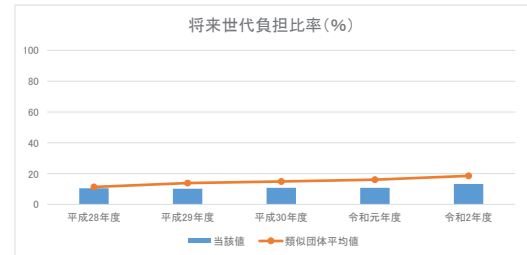
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,068	14,738	14,696	14,434	14,858
歳入総額	4,970	4,718	4,741	4,710	6,627
当該値	3.03	3.12	3.10	3.06	2.24
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,240	1,174	1,228	1,208	1,524
有形・無形固定資産合計	11,817	11,589	11,426	11,172	11,502
当該値	10.5	10.1	10.7	10.8	13.3
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

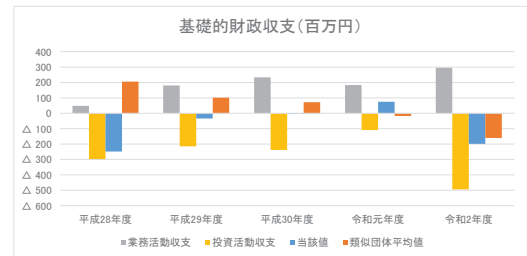
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	48	181	233	184	295
投資活動収支 ※2	△ 297	△ 215	△ 238	△ 109	△ 494
当該値	△ 249	△ 34	△ 5	75	△ 199
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

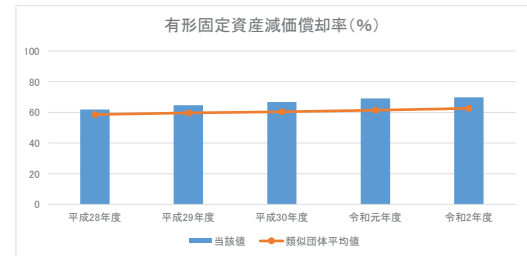
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,489	7,893	8,302	8,723	8,963
有形固定資産 ※1	12,098	12,218	12,452	12,616	12,829
当該値	61.9	64.6	66.7	69.1	69.9
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

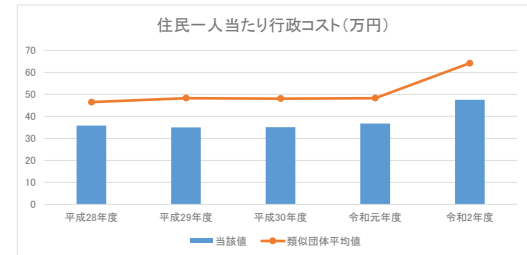
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

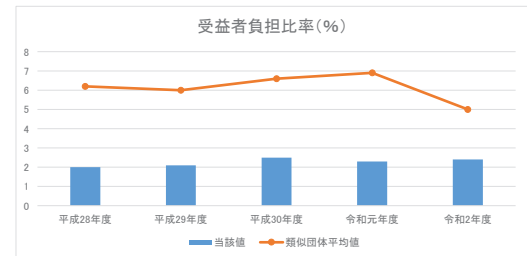
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	401,864	391,804	393,297	411,559	529,705
人口	11,212	11,195	11,193	11,205	11,149
当該値	35.8	35.0	35.1	36.7	47.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	82	86	102	97	130
経常費用	4,098	4,008	4,015	4,165	5,425
当該値	2.0	2.1	2.5	2.3	2.4
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当市では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。
歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えている。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と比べると老朽化がわずかに進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない県道整備などの県事業へ負担金を支出しているが、当該事業は当市の資本形成には計上されず、負債のみが増加し、純資産を減少させた要因と考えられている。
将来世代負担比率は、類似団体をわずかに下回っている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を大きく下回っており、また、地方債残高の約3分の2は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。
負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。
一方でここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めている必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要がある。また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

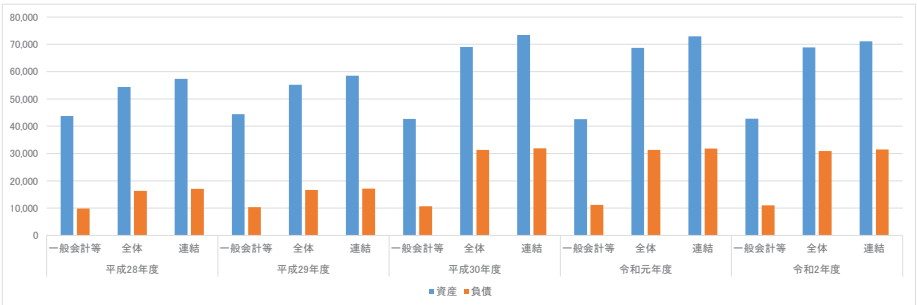
団体名 岡山県矢掛町
団体コード 334618

人口	13,936 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	90.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,286,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

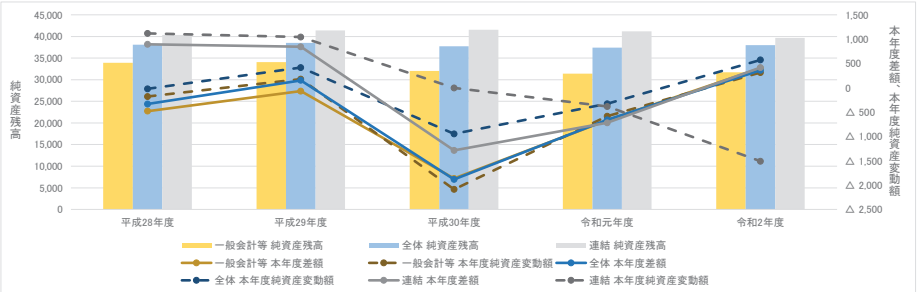
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,724	44,444	42,701	42,630	42,765
	負債	9,819	10,359	10,704	11,217	11,037
全体	資産	54,388	55,163	69,077	68,716	68,875
	負債	16,290	16,649	31,346	31,314	30,902
連結	資産	57,390	58,502	73,425	72,970	71,123
	負債	17,052	17,121	31,882	31,812	31,472



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から135百万円(0.3%)増の427億65百万円となっている。主な内訳は固定資産では事業用資産が+516百万円、インフラ資産が△203百万円、基金(その他)が△5百万円、流動資産では現金預金△365百万円、基金(財政調整基金及び減価基金)が+183百万円となっている。
増減要因としては、有形固定資産では、令和2年度に竣工した道の駅「山陽道やかげ宿」等の取得により事業用資産が大きく増となったこと、また、基金については、事業への充当などにより基金(その他)が減となっている一方、剰余金積立てや後年度の償還財源積立てにより、基金(財政調整基金及び減価基金)は増となっている。
全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては下水道事業(資産合計15,364百万円)や水道事業(資産合計5,126百万円)や病院事業(3,986百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。
なお、平成29年度から30年度で全体及び連結の資産額と負債額が大幅に増加しているのは、平成30年度から下水道事業が公営企業会計適用となり、連結対象となったことによる。

3. 純資産変動の状況

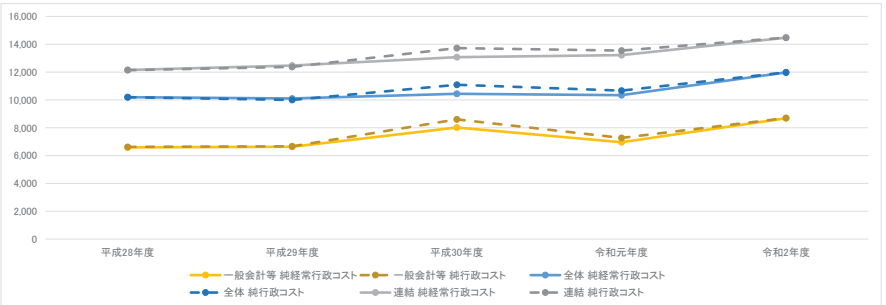
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 479	△ 68	△ 1,863	△ 666	402
	本年度純資産変動額	△ 180	179	△ 2,088	△ 583	315
全体	純資産残高	33,905	34,084	31,997	31,413	31,729
	本年度差額	△ 331	153	△ 1,883	△ 660	360
連結	純資産残高	38,098	38,513	37,731	37,401	37,973
	本年度差額	894	845	△ 1,286	△ 717	416
連結	本年度純資産変動額	1,118	1,044	△ 2	△ 384	△ 1,508
	純資産残高	40,338	41,381	41,543	41,159	39,651



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,101百万円)が純行政コスト(△8,698百万円)を下回っており、本年度差額が402百万円、本年度純資産変動額は315百万円となり、純資産残高は31,729百万円で、前年度と比較して1.0%の増となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,239百万円多くなっており、本年度差額は360百万円、純資産残高は37,973百万円の増となった。
連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて財源が5,791百万円多くなっており、本年度差額は416百万円となり、純資産残高は1,508百万円の減となった。
令和2年度は、普通交付税が大幅増となったことや新型コロナウイルスの影響により、一部の事業が中止となったことなどから、一般会計等で本年度差額がプラスとなった。

2. 行政コストの状況

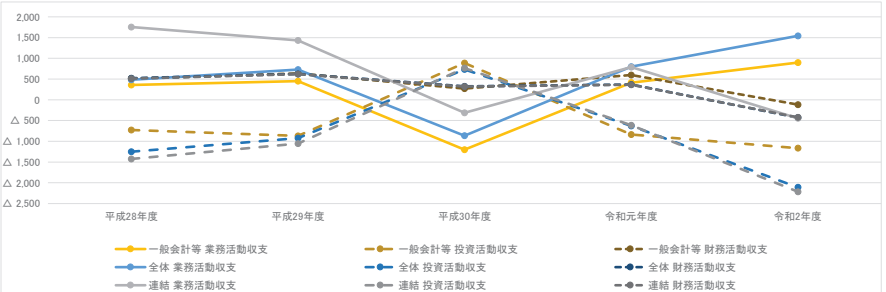
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,588	6,628	8,020	6,956	8,680
	純行政コスト	6,625	6,668	8,601	7,265	8,698
全体	純経常行政コスト	10,197	10,104	10,437	10,344	11,973
	純行政コスト	10,187	9,997	11,083	10,667	11,981
連結	純経常行政コスト	12,149	12,472	13,072	13,212	14,469
	純行政コスト	12,138	12,365	13,717	13,536	14,477



分析:
一般会計等では、経常費用が9,042百万円(前年度比+1,580百万円)、経常収益が363百万円(△143百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,405百万円、物件費等2,784百万円、その他50百万円、移転費用では補助金等2,736百万円、社会保障給付720百万円、他会計への繰出金1,346百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は118百万円となっている。
令和2年度は、新型コロナウイルス対策として、特別定額給付金をはじめ各種の町民・事業者支援を行ったため、補助金等が大幅増となり、経常費用も増となった。
全体では経常費用14,465百万円、経常収益2,491百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,597百万円、介護保険事業1,975百万円、病院事業1,699百万円等となっている。経常収益では病院事業1,398百万円、介護老人保健施設事業283百万円、水道事業237百万円、下水道事業190百万円等、各事業での診療報酬や使用料の計上により、経常費用よりも大きな割合で増となっている。
連結では経常費用17,104百万円、経常収益2,635百万円で、経常費用の大きなものとしては岡山県後期高齢者医療広域連合2,705百万円、井原地区消防組合263百万円等となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	360	451	△ 1,201	415	898
	投資活動収支	△ 728	△ 870	887	△ 837	△ 1,166
全体	財務活動収支	513	637	272	597	△ 115
	業務活動収支	484	728	△ 865	798	1,542
連結	投資活動収支	△ 1,250	△ 922	733	△ 629	△ 2,110
	財務活動収支	521	624	327	368	△ 429
連結	業務活動収支	1,755	1,430	△ 314	790	△ 446
	投資活動収支	△ 1,425	△ 1,053	765	△ 611	△ 2,214
連結	財務活動収支	512	618	320	364	△ 422

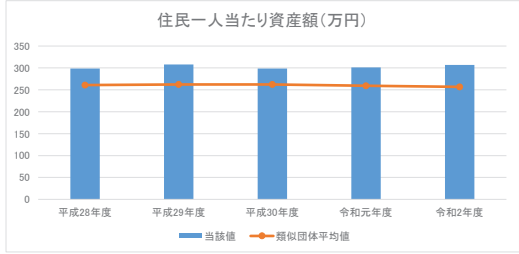


分析:
一般会計等において業務活動収支は898百万円となったが、道の駅整備等の大型事業により、投資活動収支は△1,166百万円となった。財務活動収支については、後年度の財政負担軽減のために、任意繰上償還を行ったことから、△115百万円となっている。今後も、地方債残高の削減と後年度の償還支出削減のため、計画的に繰上償還を実施していくこととしている。
全体では、国民健康保険特別会計の保険税(料)が収収等収入に含まれること、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より644百万円多い1,542百万円となっている。投資活動収支は主に病院事業の医療機器更新や下水道事業の旧農業排水施設の統合等の財源を主に地方債で賄っていることから、△2,110百万円となっている。財務活動収支については、△429百万円となり、本年度末資金残高は1,146百万円となっている。
連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国県補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく、業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が△446百万円、投資活動収支が△2,214百万円、財務活動収支が△422百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

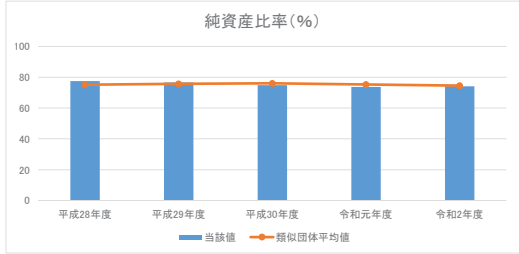
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,372,428	4,444,351	4,270,097	4,262,988	4,276,532
人口	14,637	14,443	14,309	14,161	13,936
当該値	298.7	307.7	298.4	301.0	306.9
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

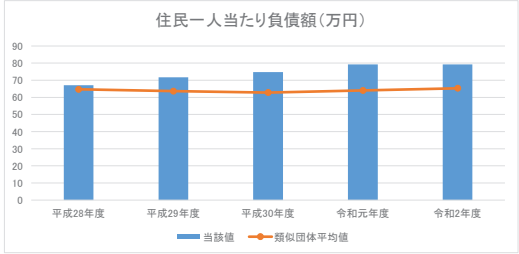
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,905	34,084	31,997	31,413	31,729
資産合計	43,724	44,444	42,701	42,630	42,765
当該値	77.5	76.7	74.9	73.7	74.2
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

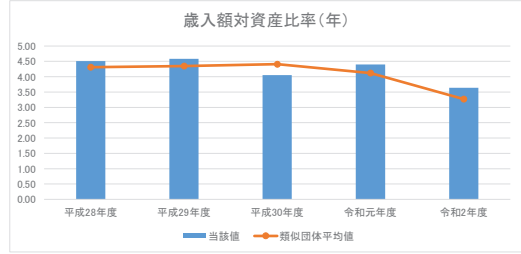
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	981,913	1,035,916	1,070,445	1,121,655	1,103,657
人口	14,637	14,443	14,309	14,161	13,936
当該値	67.1	71.7	74.8	79.2	79.2
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



②歳入額対資産比率(年)

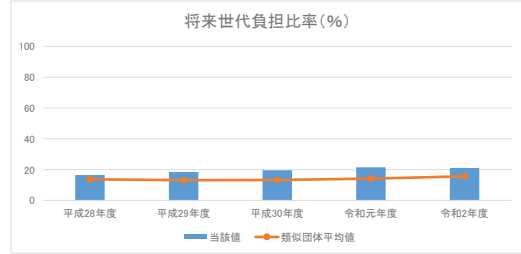
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,724	44,444	42,701	42,630	42,765
歳入総額	9,686	9,713	10,556	9,681	11,761
当該値	4.51	4.58	4.05	4.40	3.64
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,670	6,297	6,558	7,201	7,138
有形・無形固定資産合計	34,368	34,302	33,716	33,538	33,877
当該値	16.5	18.4	19.5	21.5	21.1
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

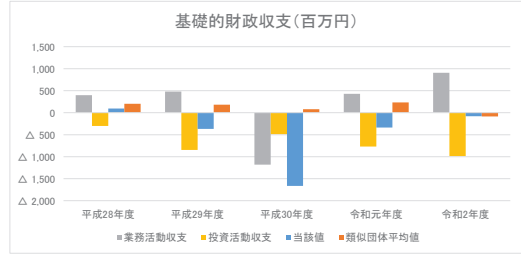
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	396	478	△ 1,181	429	908
投資活動収支 ※2	△ 300	△ 845	△ 485	△ 768	△ 988
当該値	96	△ 367	△ 1,666	△ 339	△ 80
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

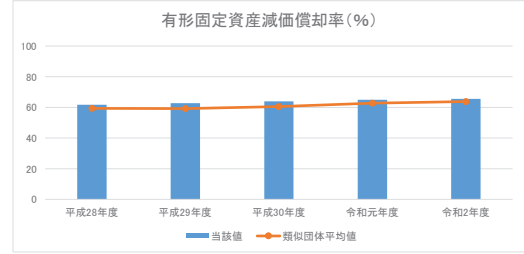
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,705	41,926	43,176	44,355	45,637
有形固定資産 ※1	66,020	66,906	67,589	68,246	69,703
当該値	61.7	62.7	63.9	65.0	65.5
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

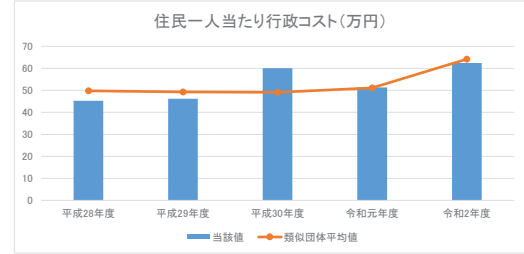
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

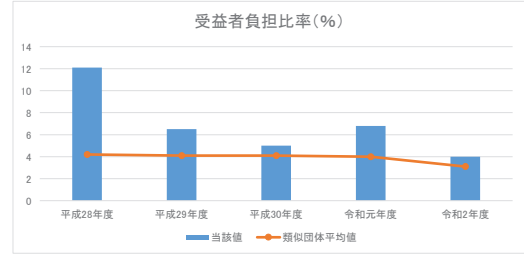
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	662,507	666,786	860,100	726,530	869,848
人口	14,637	14,443	14,309	14,161	13,936
当該値	45.3	46.2	60.1	51.3	62.4
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	910	460	419	506	363
経常費用	7,499	7,088	8,439	7,462	9,042
当該値	12.1	6.5	5.0	6.8	4.0
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は306.9万円と、前年度から5.9万円の増となり、類似団体平均と比べて50.1万円多くなっている。
・本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており(類似団体平均と比較して、一人当たりで31.9万円多い。)、これが一人当たり資産額が多い要因となっている。
・歳入額対資産比率については3.64年と、前年度と比較して0.76年の減となり、類似団体を若干上回る結果となった。
・有形資産減価償却比率については、類似団体よりやや大きい数字となっている。近年は過疎償償等を活用し、施設整備を積極的に実施しているものの、比率は毎年少しずつ上昇しているため、今後も費用対効果も考えながら、計画的に施設の修繕や大規模改修等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から0.5%上昇し、ほぼ類似団体平均と同様の数字となっている。令和2年度は負債残高の抑制のため地方債の任意繰上償還を行っており、今後も計画的に実施する予定としている。
・将来世代負担比率は前年度から0.4ポイント減の21.1%と、類似団体と比べて+5.9%となっているが、地方債残高のうち過疎償及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎償3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減価基金を積み立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた比率は17.5%と、類似団体より+1.9%となっている。
・本町では過疎償をはじめとした、後年度非常に有利な交付税措置がある地方債の借入がほとんどであり、実際の将来世代の負担は、ここでの比率よりもはるかに低いものとなる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して11.1ポイント増の62.4万円となり、類似団体との比較では1.8万円低くなっている。
・令和2年度は、新型コロナ対策の特別定額給付金をはじめ、町民・事業者への様々な支援策を実施したことから、行政コストが前年度から大きく増となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、前年度と同じ79.2万円であり、類似団体より13.9万円大きくなっているが、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)と過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が負債残高の7割以上を占めており、また、過疎対策事業債については残りの30%についても償還に備えた減価基金を積み立てているため、実際の負担額ははるかに少ない額となる。
・基礎的財政収支は前年度と比較して+259百万円の△80百万円であり、類似団体平均をやや上回る数字となっている。平成30年度は災害対応により業務活動収支が大幅なマイナスとなったが、その後は普通交付税が増加していることもあり、基礎的財政収支は改善してきている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して△2.8%の4.0%となり、類似団体をやや上回る数字となっているが、前年度から大きく数値が下がったのは、新型コロナ対応のために公共施設等を休館したため、使用料収入が減少したことが影響している。
・受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけはないが、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるようにしていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新庄村
団体コード 335860

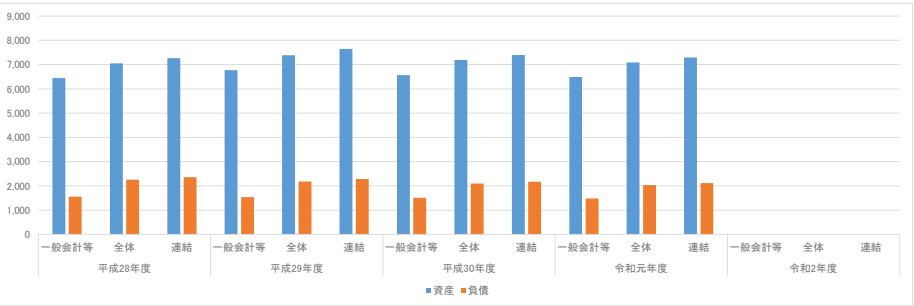
人口	912 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	67.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	931,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,442	6,767	6,561	6,487	
	負債	1,555	1,540	1,513	1,483	
全体	資産	7,051	7,389	7,194	7,090	
	負債	2,259	2,183	2,098	2,034	
連結	資産	7,265	7,642	7,394	7,289	
	負債	2,357	2,284	2,173	2,114	

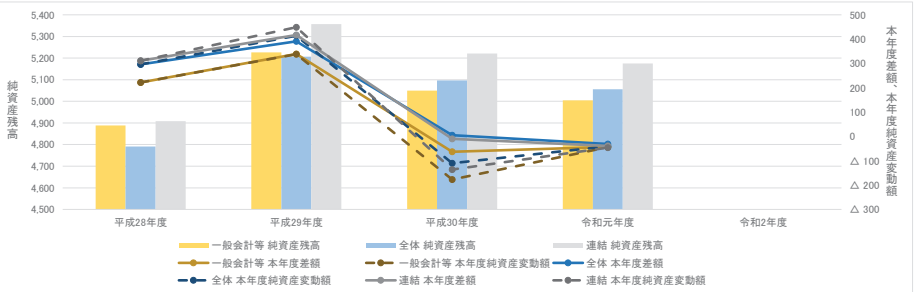


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。純資産については前年度末から45百万円減少となった。また、固定負債のうち、地方債については昨年度より29百万円減少しており、今後は横ばいの見込みである。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて603百万円多くなり、そのうちインフラ資産は382百万円多くなっている。負債総額も地方債の償還等から、551百万円多くなっている。
岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は全会計より、199百万円多くなっている。負債総額は全会計より、80百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合の退職手当引当金が27百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	222	339	△ 63	△ 43	
	本年度純資産変動額	222	338	△ 177	△ 44	
全体	純資産残高	4,888	5,226	5,049	5,004	
	本年度差額	296	391	5	△ 31	
連結	純資産残高	4,791	5,206	5,096	5,056	
	本年度差額	311	417	△ 10	△ 39	
連結	本年度純資産変動額	311	449	△ 136	△ 46	
	純資産残高	4,908	5,357	5,221	5,175	

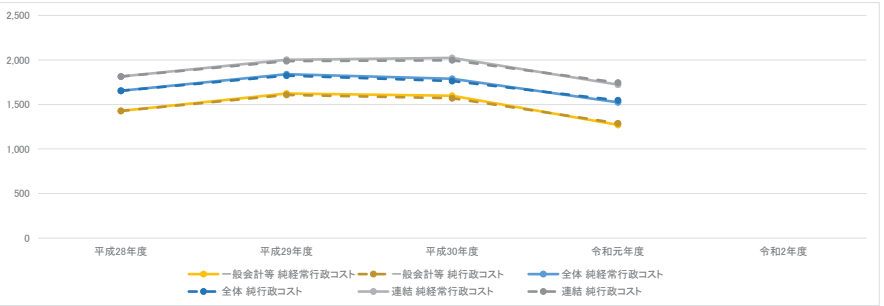


分析:
一般会計等において、収収等の財源(1,246百万円)が純行政コスト(1,289百万円)を下回ったことから、本年度差額は△43百万円となり、純資産残高は、△44百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなるが、本年度差額は△31百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、40百万円の減少となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全会計と比べて財源が多くなるが、本年度差額は△39百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、46百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,427	1,623	1,597	1,271	
	純行政コスト	1,427	1,607	1,570	1,289	
全体	純経常行政コスト	1,653	1,840	1,789	1,524	
	純行政コスト	1,653	1,824	1,763	1,546	
連結	純経常行政コスト	1,813	2,002	2,023	1,723	
	純行政コスト	1,813	1,987	1,996	1,745	

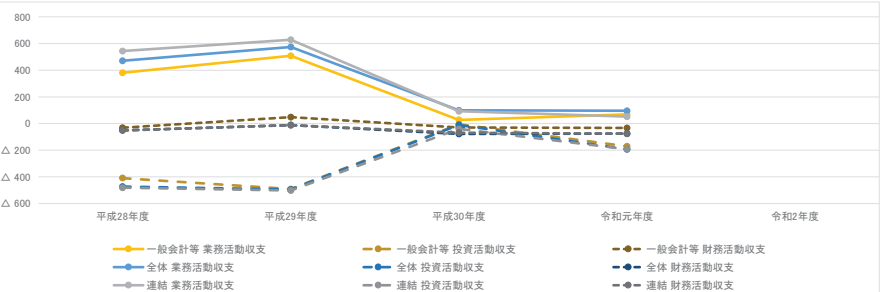


分析:
一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は、949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は386百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で652百万円の48.8%となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が81百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が170百万円多くなり、純行政コストは253百万円多くなっている。
連結では、全会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が254百万円多くなっている一方、人件費が95百万円多くなっているなど、経常費用が453百万円多くなり、純行政コストは199百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	381	508	27	68	
	投資活動収支	△ 409	△ 491	△ 6	△ 171	
全体	財務活動収支	△ 31	48	△ 29	△ 33	
	業務活動収支	470	574	99	96	
連結	投資活動収支	△ 472	△ 494	△ 11	△ 193	
	財務活動収支	△ 51	△ 12	△ 78	△ 75	
連結	業務活動収支	543	628	93	52	
	投資活動収支	△ 481	△ 502	△ 40	△ 192	
連結	財務活動収支	△ 51	△ 12	△ 68	△ 76	

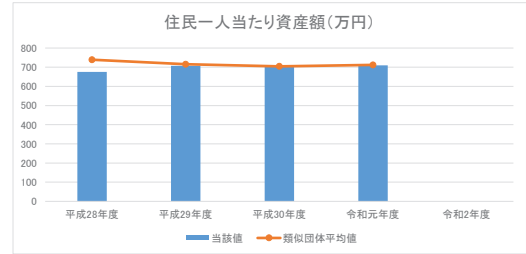


分析:
一般会計等において、業務活動収支は68百万円であったが、投資活動収支については、基金等への積立を行ったことから、△171百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還額を下回ったことから、△33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、30百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より28百万円多い96百万円となっている。投資活動収支は、△193百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで△75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し87百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全会計より44百万円少ない52百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、△192百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円減少し、120百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

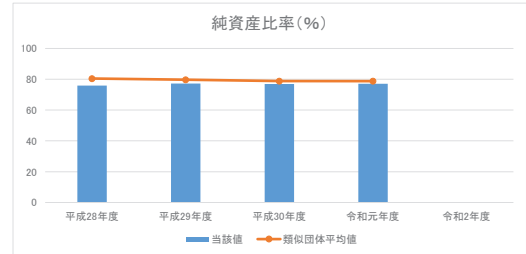
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	644,246	676,656	656,135	648,722	
人口	953	956	930	914	
当該値	676.0	707.8	705.5	709.8	
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

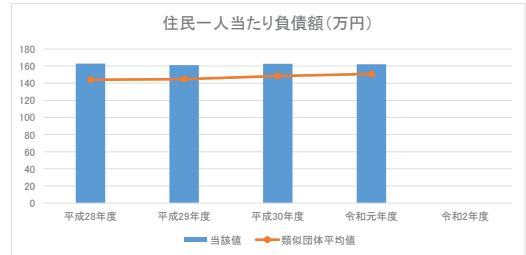
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,888	5,226	5,049	5,004	
資産合計	6,442	6,767	6,561	6,487	
当該値	75.9	77.2	77.0	77.1	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	



4. 負債の状況

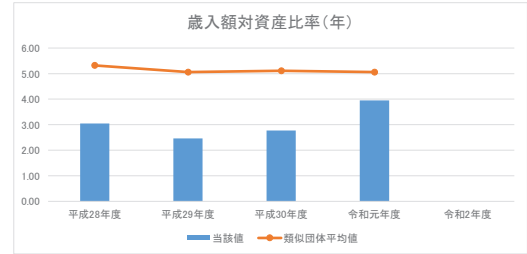
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	155,459	154,038	151,281	148,299	
人口	953	956	930	914	
当該値	163.1	161.1	162.7	162.3	
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

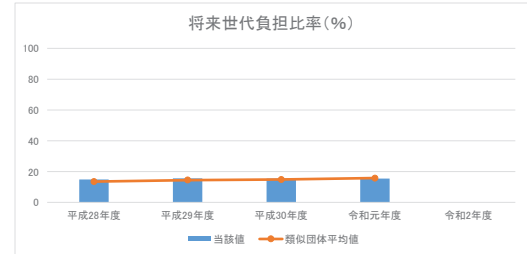
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,442	6,767	6,561	6,487	
歳入総額	2,113	2,752	2,366	1,642	
当該値	3.05	2.46	2.77	3.95	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	613	670	656	655	
有形・無形固定資産合計	4,152	4,282	4,232	4,221	
当該値	14.8	15.6	15.5	15.5	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

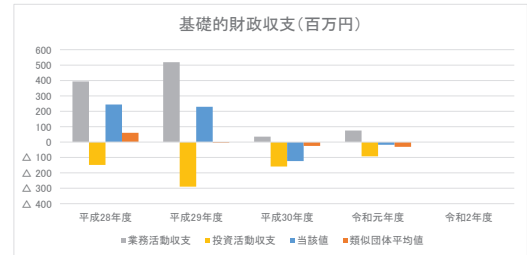
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	393	518	35	75	
投資活動収支 ※2	△149	△289	△159	△93	
当該値	244	229	△124	△18	
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	

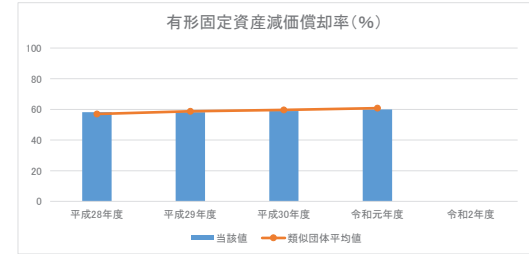
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,909	4,097	4,298	4,474	
有形固定資産 ※1	6,721	7,036	7,300	7,465	
当該値	58.2	58.2	58.9	59.9	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	

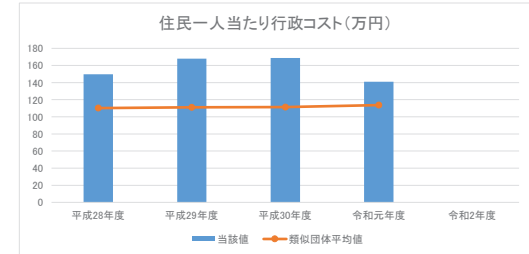
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

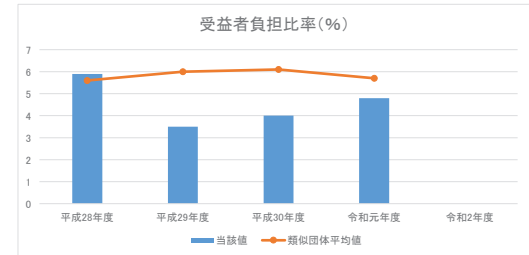
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	142,725	160,668	157,027	128,940	
人口	953	956	930	914	
当該値	149.8	168.1	168.8	141.1	
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	89	58	67	64	
経常費用	1,516	1,681	1,664	1,335	
当該値	5.9	3.5	4.0	4.8	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と同規模で推移しているが、当村では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多くあるため、備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているいるが、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体ほぼ同等の15.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち50.6%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費等の中でも物件費が56.6%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、負債の中でも大きい地方債については、横ばいで推移していく見込みである。今後も、起債額を100百万円程度に抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△18百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

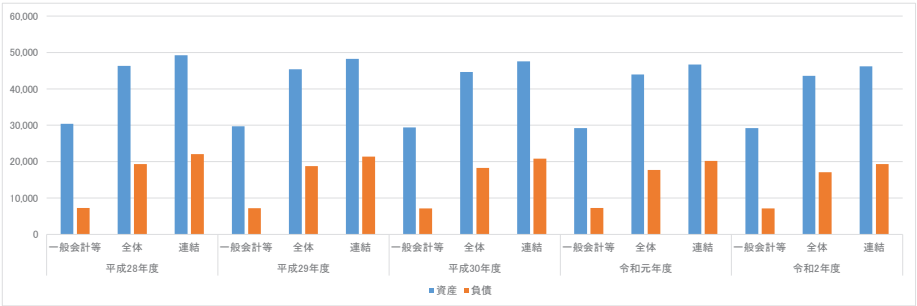
団体名 岡山県勝央町
団体コード 336220

人口	11,108 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	54.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,137,309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

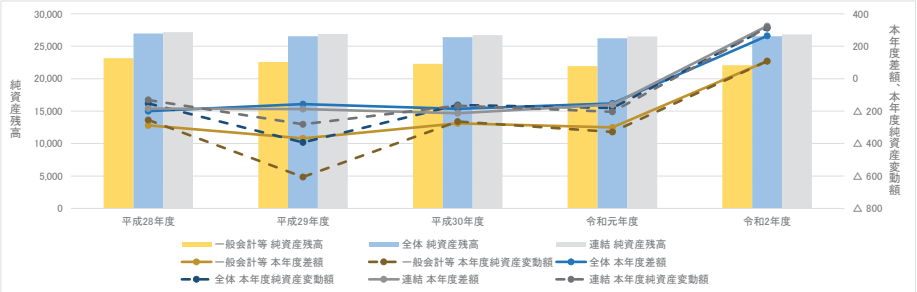
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		30,403	29,733	29,431	29,233	29,185
一般会計等	資産					
	負債	7,245	7,180	7,142	7,274	7,118
全体	資産	46,283	45,358	44,646	43,962	43,602
	負債	19,328	18,796	18,246	17,743	17,071
連結	資産	49,258	48,260	47,542	46,703	46,177
	負債	22,086	21,369	20,818	20,182	19,341



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より48百万円の減少となった。これは、建物の減価償却(+261百万円)及び工作物の減価償却(+655百万円)が進んだことが主な要因として挙げられる。資産の老朽化が年々進んでおり、今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、公共施設の選択と集中を行っていく必要がある。
一般会計等における負債総額は、前年度より156百万円の減少となった。退職手当引当金(▲128百万円)、地方債(▲34百万円)が大きな要因であるが、保育園建設事業などによる地方債の増加が今後懸念されるので、将来世代の負担が過重とならないように、負債と純資産の割合に注視していくことが必要である。
特別会計や水道事業などの公営企業を加えた全体会計では、資産総額は前年度に比べ360百万円の減少となった。これは、一般会計等における減価償却費に加えて、下水道事業会計等における減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、672百万円減少している。これは、下水道事業会計の地方債が369百万円減少したことが要因として考えられる。
連結会計では、資産総額は前年度に比べ、525百万円の減少となった。これは、岡山県広域水道企業団や津山圏域資源循環施設組合の減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、841百万円減少している。これは、上記団体が保有する公債により510百万円減少したことが要因として考えられる。

3. 純資産変動の状況

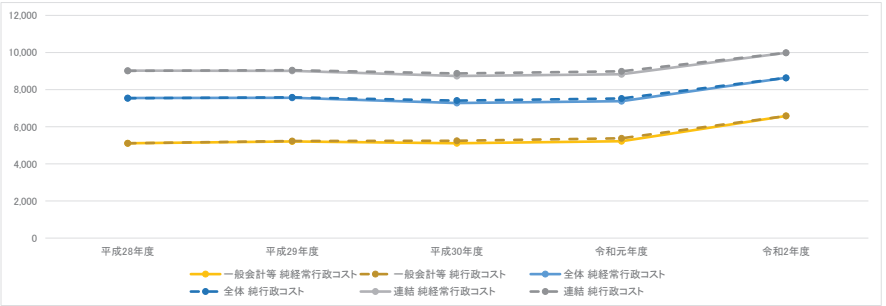
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 288	△ 368	△ 275	△ 301	108
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 254	△ 606	△ 264	△ 329	108
	純資産残高	23,158	22,552	22,288	21,959	22,067
全体	本年度純資産変動額	△ 200	△ 157	△ 186	△ 153	264
	純資産残高	26,955	26,562	26,400	26,219	26,531
連結	本年度純資産変動額	△ 184	△ 187	△ 213	△ 160	325
	純資産残高	27,172	26,891	26,725	26,520	26,836



分析:
一般会計等においては、財源の国庫支出金について、特別定額給付金事業費補助金等により2,122百万円(+1,612百万円)となり、財源は6,688百万円(+1,612百万円)となった。一方で純行政コストは▲6,579百万円(▲1,202百万円)であり、本年度差額は108百万円(+409百万円)となった。結果として、純資産残高は108百万円の増加となった。行政コストを補填する財源確保の施策としては、個々の債権に係る不能欠損額を管理するといった未収金の徴収体制強化等が考えられる。
全体会計においては、財源の国庫等補助金について、国民健康保険特別会計の特定健康診査等負担金分担金等により1,714百万円増加している等、財源は1,530百万円増加している。一方で、純行政コストは1,113百万円増加しており、本年度差額は417百万円増え、264百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,464百万円の増加となった。
連結会計においては、財源の国庫支出金について、一般会計等、全体会計の国庫支出金の増加が影響を受けたことにより、財源は1,481百万円増加している。一方で、純行政コストは996百万円増加しており、本年度差額は485百万円増え325百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,769百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

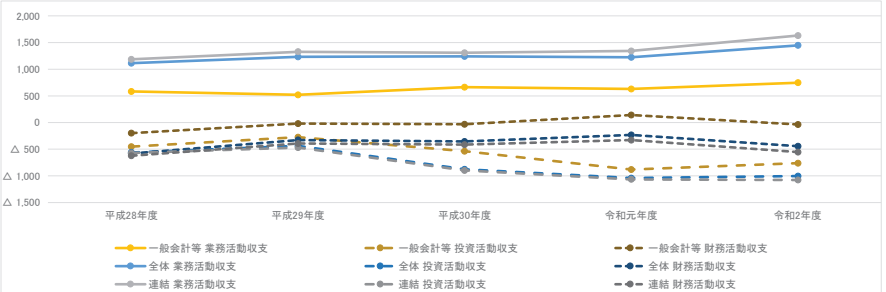
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		5,110	5,212	5,110	5,223	6,580
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,109	5,234	5,243	5,377	6,579
全体	純経常行政コスト	7,546	7,561	7,278	7,372	8,638
	純行政コスト	7,536	7,583	7,408	7,524	8,637
連結	純経常行政コスト	9,025	9,013	8,735	8,833	9,984
	純行政コスト	9,016	9,042	8,871	8,987	9,983



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,961百万円となり、前年度より、508百万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の経済対策により、特別定額給付金といった補助金等の増加が要因として考えられる。前年度と比較して最も変動が大きい費用は、その他人件費146百万円で、要因としては会計年度任用職員の科目替えが挙げられる。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間企業への委託による人件費削減など、コスト意識をより重視した自治体運営が求められている。
全体会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、水道事業や下水道事業に係る料金収入等により8百万円増え、経常収益が161百万円増加した。一方で、経常費用の物件費等について、水道事業会計等の維持修繕費が82百万円増え、経常費用が1,427百万円増加した。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ2,057百万円増加している。
連結会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、岡山県水道企業団に係る料金収入等により8百万円増え、経常収益が154百万円増加した。一方で、経常費用の移転費用について、岡山県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険に係る負担金等により1,202百万円増え、経常費用が1,305百万円増加した。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ、3,404百万円増加している

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		582	520	665	628	746
一般会計等	業務活動収支	△ 451	△ 274	△ 538	△ 881	△ 761
	投資活動収支	△ 199	△ 20	△ 33	141	△ 35
全体	業務活動収支	1,113	1,232	1,241	1,225	1,446
	投資活動収支	△ 560	△ 437	△ 875	△ 1,040	△ 1,004
連結	業務活動収支	△ 581	△ 327	△ 356	△ 232	△ 444
	投資活動収支	1,185	1,327	1,307	1,341	1,631
連結	業務活動収支	△ 570	△ 469	△ 896	△ 1,065	△ 1,077
	投資活動収支	△ 623	△ 392	△ 413	△ 328	△ 555

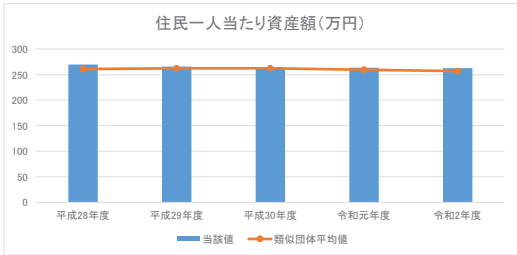


分析:
一般会計等における業務活動収支は746百万円(+118百万円)となった。前年度との差額について、収入面では、特別定額給付金事業費補助金等の増加により国庫等補助金収入が9,221百万円(+1,473百万円)となっている。支出面では、新型コロナウイルス感染症の経済対策により、特別定額給付金といった補助金等支出の増加により、業務支出が5,951百万円(+1,502百万円)となっている。
一般会計等における投資活動収支は▲70百万円(+103百万円)となった。前年度との差額について収入面では、社会資本整備総合交付金等により、国庫等補助金収入が234百万円(+153百万円)となっており、支出面では毎月国庫会館改修工事等により公共施設等整備費支出が730百万円(▲29百万円)となっている。
一般会計等における財務活動収支は、緊急自然災害防止対策事業に伴う地方債発行により▲35百万円(▲176百万円)となった。本年度資金残高は、業務活動のプラス収支が投資活動及び財務活動のマイナス収支を下回ったため、前年度から50百万円減少し、564百万円となった。
全体会計における業務活動収支は、後期高齢者医療特別会計の収入等の増加により221百万円増加し1,446百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の国庫等補助金収入の増加の影響により、36百万円増加し1,004百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業の公営企業債償還等により213百万円減少し▲444百万円となった。本年度資金残高は前年度から2百万円減少し1,389百万円となった。
連結会計における業務活動収支は、岡山県広域水道企業団の水連料金収入等により290百万円増え1,631百万円となっている。投資活動収支は、岡山県後期高齢者医療広域連合の基金建立支出等により、12百万円減少し▲1,077百万円となっている。財務活動収支は、津山圏域消防組合の地方債償還支出等により227百万円減少し▲555百万円となった。本年度資金残高は、前年度から1百万円減少し1,519百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

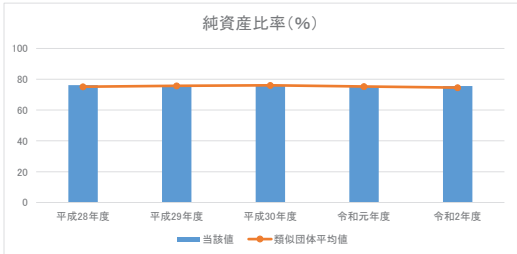
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,040,323	2,973,252	2,943,069	2,923,338	2,918,496
人口	11,266	11,183	11,111	11,092	11,108
当該値	269.9	265.9	264.9	263.6	262.7
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

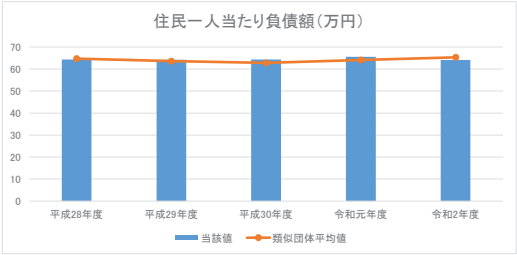
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,158	22,552	22,288	21,959	22,067
資産合計	30,403	29,733	29,431	29,233	29,185
当該値	76.2	75.8	75.7	75.1	75.6
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

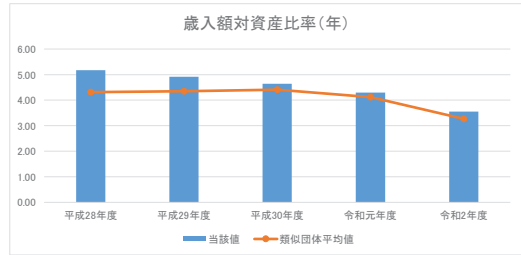
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	724,507	718,020	714,225	727,436	711,789
人口	11,266	11,183	11,111	11,092	11,108
当該値	64.3	64.2	64.3	65.6	64.1
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

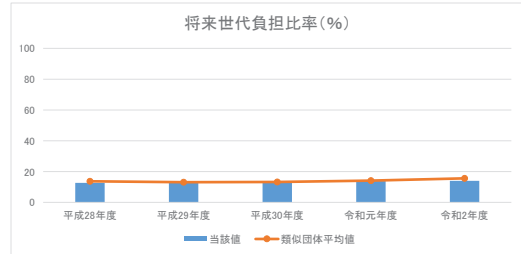
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,403	29,733	29,431	29,233	29,185
歳入総額	5,881	6,049	6,344	6,795	8,215
当該値	5.17	4.92	4.64	4.30	3.55
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,265	3,213	3,158	3,341	3,353
有形・無形固定資産合計	25,696	25,057	24,579	24,288	24,011
当該値	12.7	12.8	12.8	13.8	14.0
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

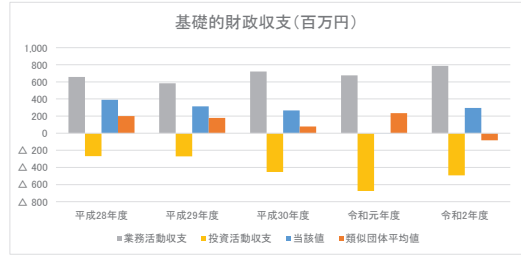
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	658	585	721	676	788
投資活動収支 ※2	△ 268	△ 270	△ 454	△ 675	△ 493
当該値	390	315	267	1	295
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

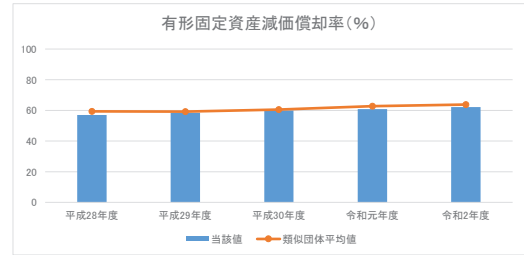
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,842	27,593	28,393	29,291	30,257
有形固定資産 ※1	47,095	47,238	47,355	48,095	48,713
当該値	57.0	58.4	60.0	60.9	62.1
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

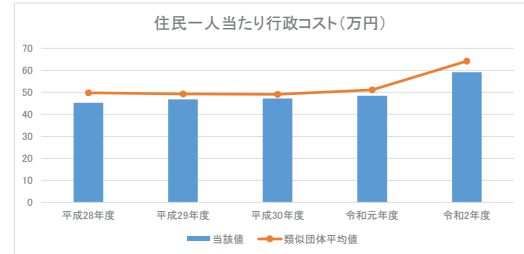
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

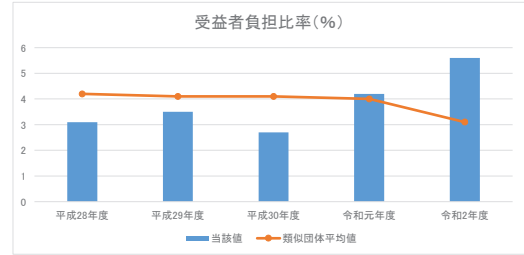
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	510,854	523,410	524,333	537,698	657,939
人口	11,266	11,183	11,111	11,092	11,108
当該値	45.3	46.8	47.2	48.5	59.2
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	161	189	143	229	389
経常費用	5,271	5,401	5,253	5,452	6,961
当該値	3.1	3.5	2.7	4.2	5.6
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で262.7万円となっており、類似団体平均をわずかに上回っている。しかしながら、老朽化した施設を多く保有しているため、前年度末に比べて0.9万円減少している。
今後、資産に対する維持補修費などのコストが増加していくことは明確であり、少子高齢化・人口減少の進展を考慮すると、資産の総量削減を検討する必要がある。
平成28年度に策定(令和3年度改訂)した公共施設等総合管理計画、及び令和2年度策定の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
歳入額対資産比率については、前年度末から0.75減少し3.55となった。これは新型コロナウイルス感染症対策によるもので、本年度の一時的なものと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.5%増加し、類似団体平均をやや上回った。
将来世代負担比率は14.0%と0.2%増加したが、今後も資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負担額が増加することが予想される。地域住民の合意形成を図りながら公共施設の更新を行っていくことが重要だといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて10.7万円増加した。これも新型コロナウイルス感染症対策の影響によるもので、一時的に大きく増加したと思われる。
今後、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費及び減価償却費の増加、社会保障給付等の増加が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。
現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は711,789万円、住民一人当たり負債額は64.1万円となっており、類似団体平均をわずかに下回っている。
負債合計の減少要因としては、退職手当引当金の減少があるが、今後、大型事業などにより多額の地方債の発行が見込まれるため、負担が過重とならないように注意していく必要がある。
投資活動収支は▲493百万円で、基礎的財政収支は295百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益は389百万円、経常費用6,961百万円に占める割合は5.6%であり、受益者負担比率は類似団体平均よりも上回った。
住民一人当たりの行政コストは今後も大きくなることが見込まれるため、公共施設の民間委託による人件費削減などコスト意識を高めていくことが重要だと思われる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

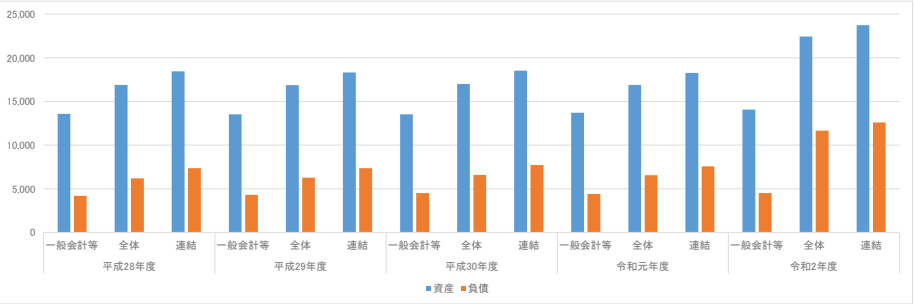
団体名 岡山県奈義町
団体コード 336238

人口	5,828 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	69.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,663,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

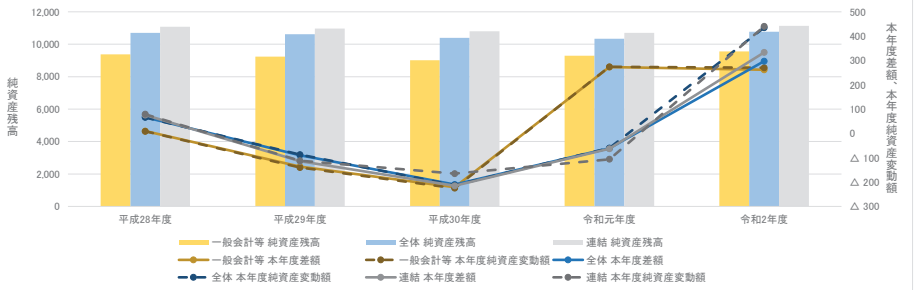
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,568	13,527	13,520	13,696	14,058
	負債	4,191	4,290	4,508	4,410	4,502
全体	資産	16,899	16,875	16,985	16,880	22,421
	負債	6,200	6,262	6,586	6,541	11,647
連結	資産	18,448	18,321	18,531	18,267	23,729
	負債	7,367	7,352	7,726	7,568	12,590



分析:
一般会計等は、資産額は公共施設の長寿命化対策等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから362百万円の増加となったが、負債額は横ばいであった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、インフラ資産の増により前年度から5,541百万円増加し、負債総額は、地方債の借入額が返済額を上回ったことにより前年度から5,106百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

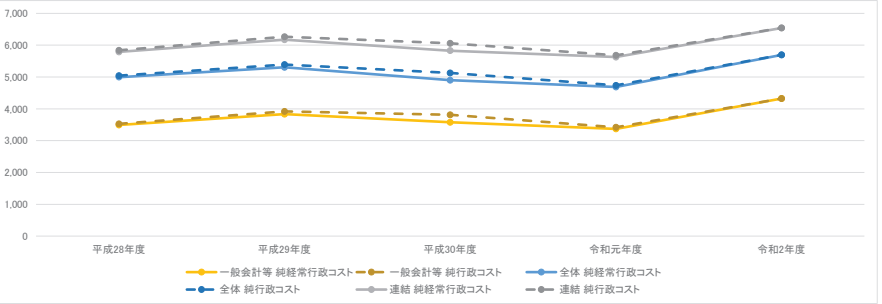
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	10	△ 136	△ 221	273	262
	本年度純資産変動額	9	△ 140	△ 225	274	270
	純資産残高	9,377	9,237	9,012	9,286	9,556
全体	本年度差額	67	△ 90	△ 210	△ 61	297
	本年度純資産変動額	66	△ 87	△ 213	△ 60	435
	純資産残高	10,699	10,613	10,399	10,339	10,774
連結	本年度差額	76	△ 114	△ 215	△ 63	333
	本年度純資産変動額	79	△ 112	△ 165	△ 106	440
	純資産残高	11,081	10,970	10,805	10,698	11,139



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,585百万円)が純行政コスト(4,323百万円)を上回っており、本年度差額は262百万円で純資産残高は270百万円となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

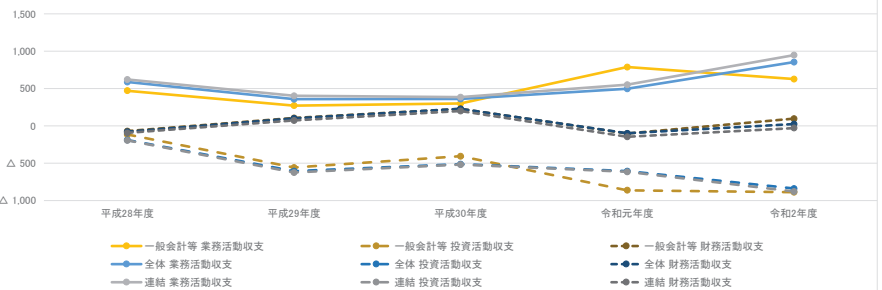
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,492	3,836	3,579	3,369	4,324
	純行政コスト	3,530	3,922	3,811	3,420	4,323
全体	純経常行政コスト	4,997	5,308	4,899	4,687	5,695
	純行政コスト	5,044	5,394	5,131	4,739	5,698
連結	純経常行政コスト	5,792	6,174	5,829	5,629	6,541
	純行政コスト	5,840	6,266	6,062	5,682	6,545



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,605百万円となり、前年度比970百万円の増加(26.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,237百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,367百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のなかで最も金額が大きいのが補助金等で1,822百万円(前年度比1,148百万円、170%)であり、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の増加が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	471	271	299	788	628
	投資活動収支	△ 115	△ 558	△ 407	△ 862	△ 888
	財務活動収支	△ 70	105	228	△ 102	96
全体	業務活動収支	588	358	360	497	854
	投資活動収支	△ 189	△ 607	△ 512	△ 607	△ 838
	財務活動収支	△ 78	101	228	△ 99	24
連結	業務活動収支	621	402	385	551	947
	投資活動収支	△ 194	△ 624	△ 517	△ 614	△ 878
	財務活動収支	△ 95	72	199	△ 146	△ 29

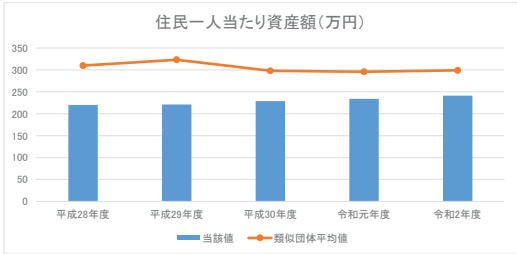


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は628百万円であったが、投資活動収支については、中学校・こども園建設事業が開始したことや文化センターの空調設備の改修を実施したことから、▲888百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円減少し、300百万円となった。地方債を発行しながらも償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

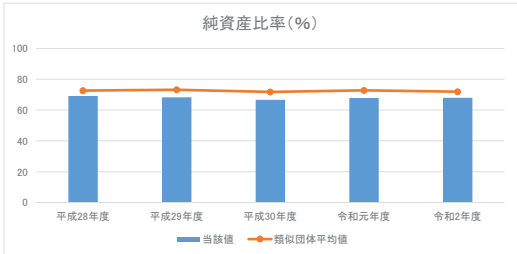
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,356,800	1,352,700	1,352,000	1,369,600	1,405,800
人口	6,163	6,118	5,901	5,851	5,828
当該値	220.2	221.1	229.1	234.1	241.2
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

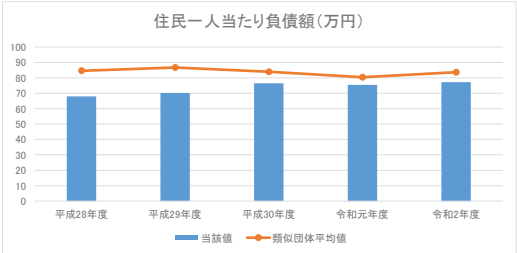
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,377	9,237	9,012	9,286	9,556
資産合計	13,568	13,527	13,520	13,696	14,058
当該値	69.1	68.3	66.7	67.8	68.0
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

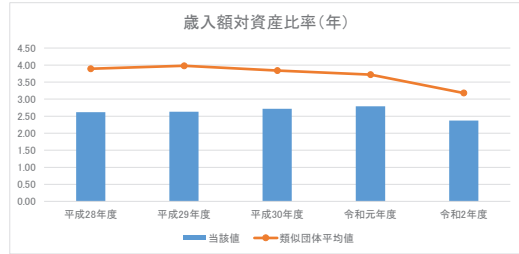
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	419,100	429,000	450,800	441,000	450,200
人口	6,163	6,118	5,901	5,851	5,828
当該値	68.0	70.1	76.4	75.4	77.2
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

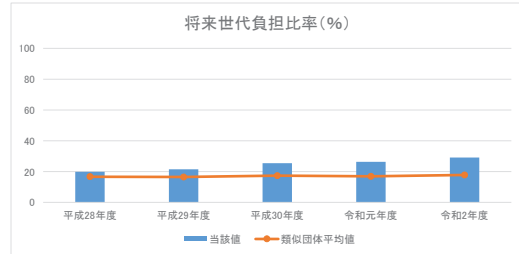
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,568	13,527	13,520	13,696	14,058
歳入総額	5,175	5,137	4,966	4,916	5,929
当該値	2.62	2.63	2.72	2.79	2.37
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,655	1,776	2,029	1,989	2,229
有形・無形固定資産合計	8,296	8,260	7,964	7,536	7,654
当該値	19.9	21.5	25.5	26.4	29.1
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

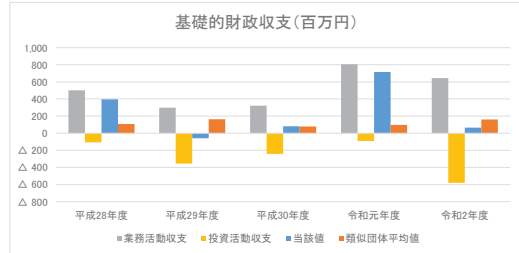
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	503	297	322	807	644
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 356	△ 241	△ 90	△ 579
当該値	396	△ 59	81	717	65
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

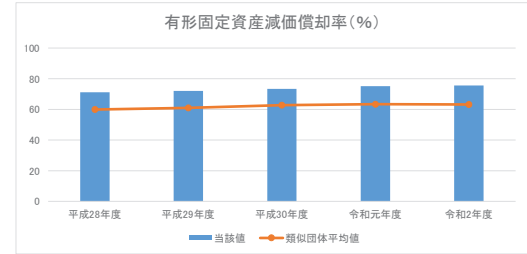
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,686	18,212	18,658	19,169	19,618
有形固定資産 ※1	24,833	25,294	25,437	25,475	25,934
当該値	71.2	72.0	73.3	75.2	75.6
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

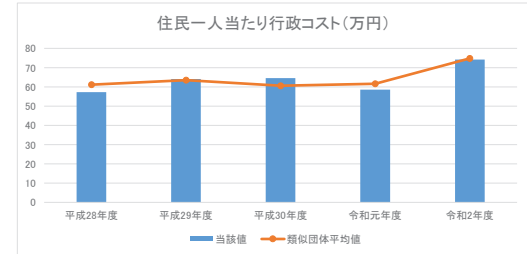
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

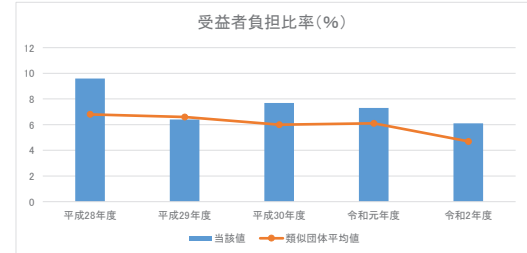
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	353,000	392,200	381,100	342,000	432,300
人口	6,163	6,118	5,901	5,851	5,828
当該値	57.3	64.1	64.6	58.5	74.2
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	371	261	300	266	282
経常費用	3,863	4,098	3,878	3,635	4,605
当該値	9.6	6.4	7.7	7.3	6.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和2年度は文化センターの空調設備改修等を実施したことや、人口の減少などにより、前年度からは7.1万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.2%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を現世代が蓄積することを意味するため、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、持続可能な行政運営のために行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であったが、前年度から15.7万円増加している。新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が発生したことが主な要因である。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中、本町が目指す人口の維持に向け、費用対効果の高い施策を展開するとともに、奈義町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.8万円増加している。これは、中学校・こども園建設事業の開始や文化センターの空調設備改修に伴い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回り、地方債残高が94百万円増加したことや人口が減少したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債は、残高が1,537百万円(地方債残高の40.7%)であり、交付税措置率70%の過疎対策事業債の残高1,591百万円(地方債残高の42.2%)と合計すると3,128百万円(地方債残高の82.9%)であることから、交付税措置を考慮すれば実質的な負担は少ないと言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体より多い状況となっている。経常収益、経常費用ともに増加し、受益者負担率は前年度比1.2%減少しているが、引き続き奈義町行政改革実施計画に基づき、受益者負担の適正化と経常経費の抑制を進める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

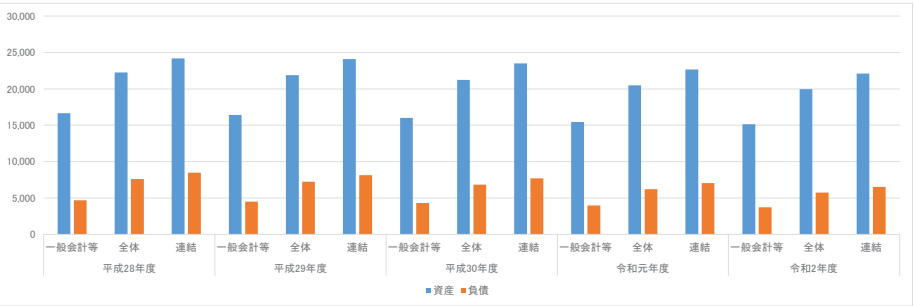
団体名 岡山県久米南町
団体コード 336637

人口	4,689 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	78.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,663.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

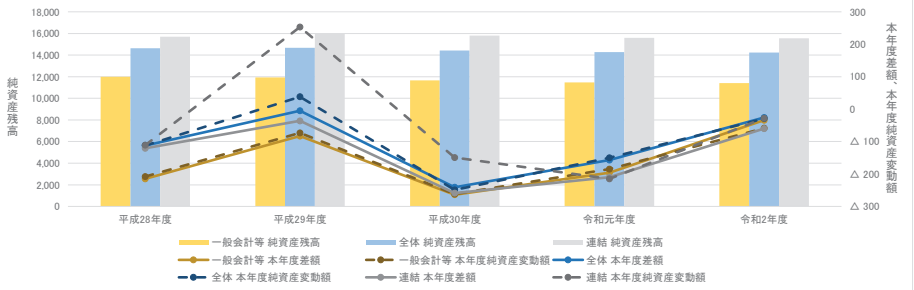
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,672	16,416	15,995	15,456	15,129
	負債	4,677	4,492	4,333	3,980	3,712
全体	資産	22,245	21,894	21,237	20,493	19,969
	負債	7,618	7,229	6,821	6,227	5,733
連結	資産	24,174	24,097	23,495	22,644	22,096
	負債	8,476	8,146	7,694	7,058	6,538



分析:
一般会計等においては、資産合計は15,129百万円、将来世代の負担が3,712百万円、今までの世代の負担で形成された資産は11,417百万円。資産総額が前年度末から327百万円の減少(△2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から268百万円の減少(△6.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、償還額が特に大きかった文化センターにかかる償還が令和2年度で終了したことにより、地方債償還額が発行額を上回り、157百万円減少した。
令和元年度で起債償還がピークアウトし、今後は負債が減少していくと見込んでいるが、庁舎等複合施設の建設等の起債の新規発行を予定しており、令和11年度から令和15年度に再び償還額が増加することを予測している。

3. 純資産変動の状況

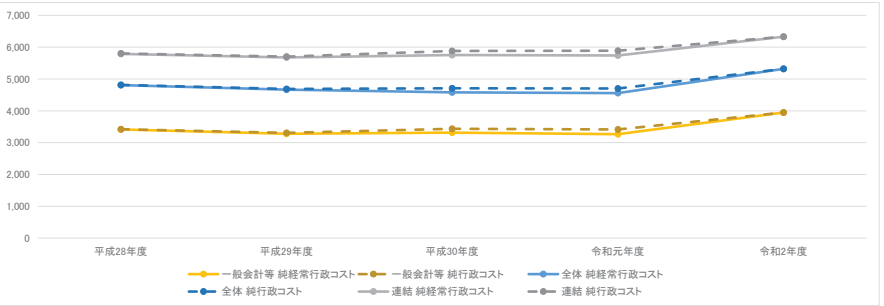
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 215	△ 83	△ 264	△ 196	△ 34
	本年度純資産変動額	△ 208	△ 73	△ 262	△ 185	△ 59
全体	純資産残高	11,996	11,923	11,661	11,476	11,417
	本年度差額	△ 112	△ 5	△ 241	△ 157	△ 26
連結	純資産残高	14,627	14,665	14,416	14,266	14,236
	本年度差額	△ 121	△ 36	△ 259	△ 210	△ 60
連結	本年度純資産変動額	△ 111	253	△ 149	△ 213	△ 28
	純資産残高	15,698	15,951	15,801	15,586	15,558



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,913百万円)が純行政コスト(3,947百万円)を下回っており、本年度差額は34百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

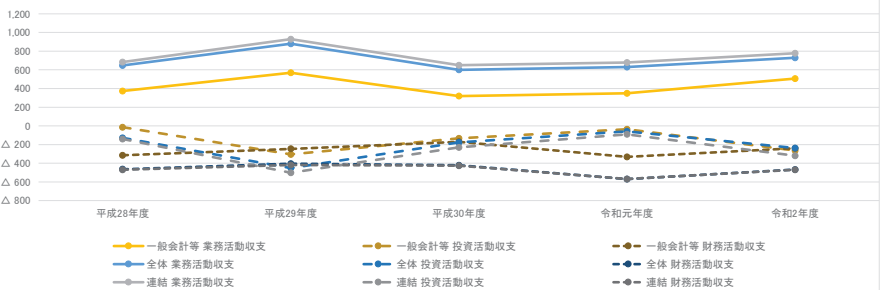
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,414	3,282	3,314	3,266	3,947
	純行政コスト	3,425	3,308	3,439	3,412	3,947
全体	純経常行政コスト	4,807	4,663	4,583	4,557	5,320
	純行政コスト	4,818	4,688	4,708	4,703	5,320
連結	純経常行政コスト	5,793	5,678	5,754	5,743	6,330
	純行政コスト	5,804	5,704	5,880	5,890	6,330



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト3,947百万円のうち、経常費用は4,121百万円。社会保障費などの移転支出的なコストが1,988百万円、次いで物件費などの物にかかるコストが1,339百万円、人件費が763百万円と続く。移転費用よりも業務費用が大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,339百万円)であり、純行政コストの33.9%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	373	569	319	348	506
	投資活動収支	△ 14	△ 305	△ 133	△ 36	△ 265
全体	財務活動収支	△ 316	△ 246	△ 171	△ 332	△ 241
	業務活動収支	647	880	600	630	729
連結	投資活動収支	△ 129	△ 452	△ 177	△ 59	△ 238
	財務活動収支	△ 464	△ 405	△ 422	△ 570	△ 468
連結	業務活動収支	684	929	650	678	777
	投資活動収支	△ 140	△ 502	△ 230	△ 91	△ 319
連結	財務活動収支	△ 470	△ 419	△ 426	△ 569	△ 471

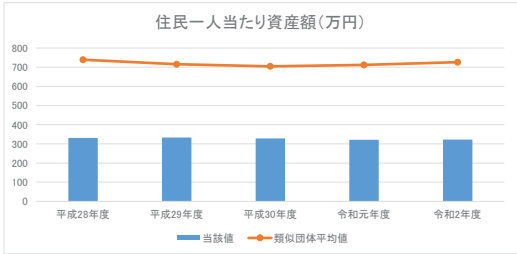


分析:
一般会計等においては、人件費・物件費・社会保障費といった支出とそれに対する収入との差の業務活動収支は506百万円であった。この部分は黒字であるが、投資活動収支については△265百万円となった。これは、庁舎等複合施設建設事業や町道改良事業の実施、公共施設等整備基金積立金への積立を行ったことによる。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△241百万円となっており、本年度末資金残高は、191百万円となった。令和元年度まで地方債償還のピークであったため財務活動収支はマイナスとなっているが、今後は緩やかに改善していくと見込んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

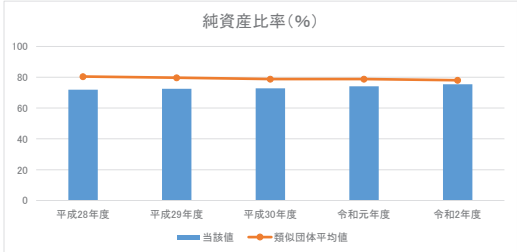
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,667,242	1,641,568	1,599,456	1,545,617	1,512,906
人口	5,039	4,935	4,877	4,801	4,689
当該値	330.9	332.6	328.0	321.9	322.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

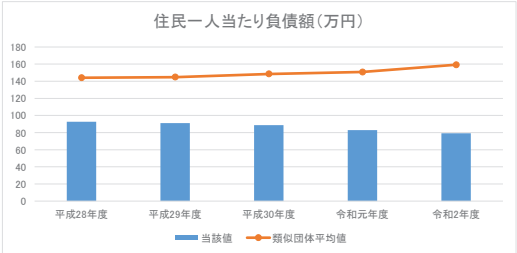
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,996	11,923	11,661	11,476	11,417
資産合計	16,672	16,416	15,995	15,456	15,129
当該値	72.0	72.6	72.9	74.2	75.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

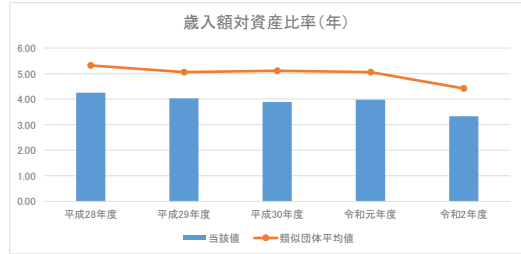
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	467,663	449,245	433,312	398,010	371,158
人口	5,039	4,935	4,877	4,801	4,689
当該値	92.8	91.0	88.8	82.9	79.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

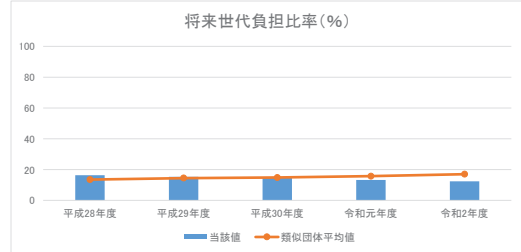
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,672	16,416	15,995	15,456	15,129
歳入総額	3,919	4,071	4,112	3,882	4,543
当該値	4.25	4.03	3.89	3.98	3.33
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,350	2,127	1,987	1,716	1,545
有形・無形固定資産合計	14,289	13,857	13,541	12,981	12,512
当該値	16.4	15.3	14.7	13.2	12.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

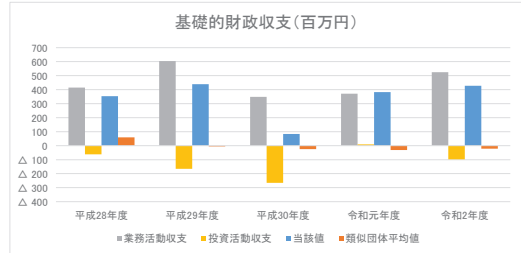
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	415	604	348	372	525
投資活動収支 ※2	△ 62	△ 165	△ 265	10	△ 97
当該値	353	439	83	382	428
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

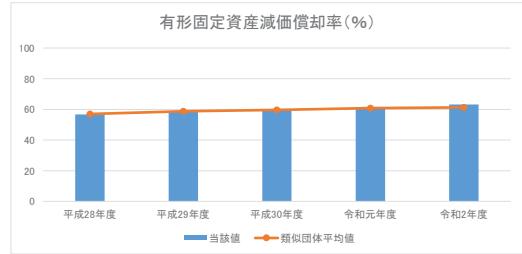
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,160	17,777	18,375	18,712	19,306
有形固定資産 ※1	30,281	30,350	30,656	30,426	30,524
当該値	56.7	58.6	59.9	61.5	63.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

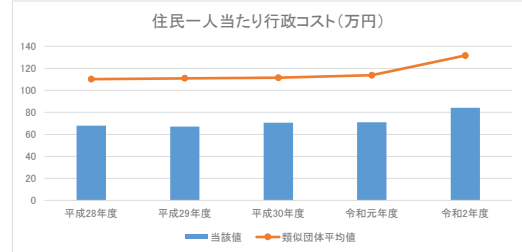
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

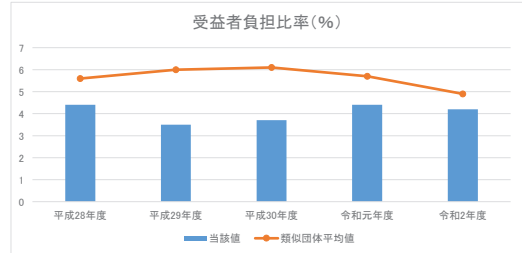
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	342,541	330,762	343,933	341,157	394,667
人口	5,039	4,935	4,877	4,801	4,689
当該値	68.0	67.0	70.5	71.1	84.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	157	118	129	151	174
経常費用	3,571	3,401	3,443	3,418	4,121
当該値	4.4	3.5	3.7	4.4	4.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、322.7万円で、前年度に比べて0.8万円減少している。これは、分母となる人口の減少に加え、減価償却費等による資産額の減少である。当町では合併をしていないため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことにより、類似団体平均を下回っていると思われる。

インフラ資産などは、全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは人口とは必ずしも比例するものではないため、今後も人口の減少とともに必然的に割合が増加することが予測される。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.5%、これは資産形成に要する費用の約7～8割を返済の必要のない財源で賄い、将来世代に過度な負担を残すことなく示唆を形成することができたといえる。前年に比べて1.3%上昇、類似団体平均と比較すると下回っている。令和2年度に比率が高くなったのは、負債である地方債が24,047万円減少したことが影響している。負債の大半をしめているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行した臨時財政対策債である。この臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会资本本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較しても下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、84.2万円で、前年度に比べて13.1万円増えているが、これは人口の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の経済対策により特別定額給付金やコロナ対応創生臨時交付金といった補助費が要因にしている。それでも、類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち人件費や物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなっていると考えられる。今後は、少子高齢化社会の進行により、社会保障経費の増加や公共施設の更新問題等、受益者負担収入の減少が予想され、住民一人当たりの行政コストは大きくなることが見込まれるため、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、79.2万円、前年に比べて3.7万円減少しており、これは地方債の借入抑制等により償還額が借入額を上回っていることで、地方債残高の減少に伴って全体として負債額が減少している。類似団体平均と比較しても下回っている。今後、大規模資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負債は大きくなっていくことが予想され、将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.2%で、前年に比べて0.2%減となった。類似団体平均と比較しても下回っている。施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」に着目すると、使用料が減少傾向にあるのに対し、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、今後は使用料の見直し及び利用度促進の対策が必要である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

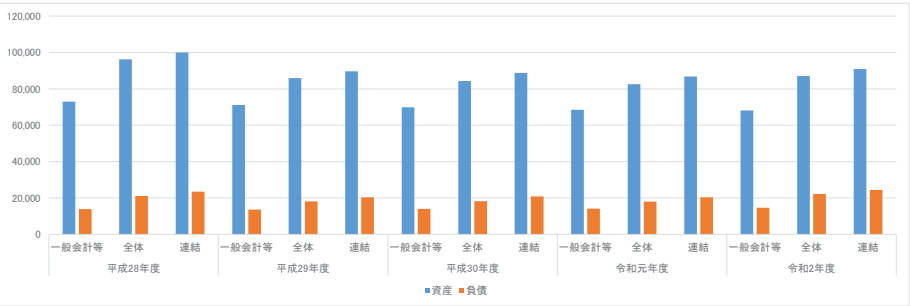
団体名 岡山県美咲町
団体コード 336661

人口	13,764 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	232.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,946,505 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	33.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

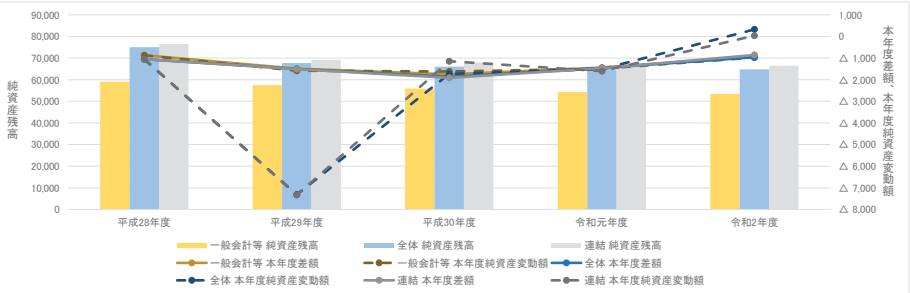
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,941	71,145	69,928	68,470	68,075
	負債	13,895	13,680	14,085	14,118	14,702
全体	資産	96,171	85,886	84,307	82,536	87,091
	負債	21,138	18,167	18,320	18,065	22,297
連結	資産	100,013	89,592	88,834	86,732	90,871
	負債	23,529	20,437	20,822	20,325	24,430



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から395百万円の減少(▲0.58%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から584百万円の増加(4.14%)となった。これは、みさきネット更新事業や義務教育学校建設事業に係る地方債の発行額が増加となったことが主な要因である。令和2年度時点で資産額が約681億円、負債額が約147億円あり、資産のうち約2割が将来世代への負担で形成されている。純資産額は約534億円あり、資産のうち約8割が現役世代の負担で形成されている。

3. 純資産変動の状況

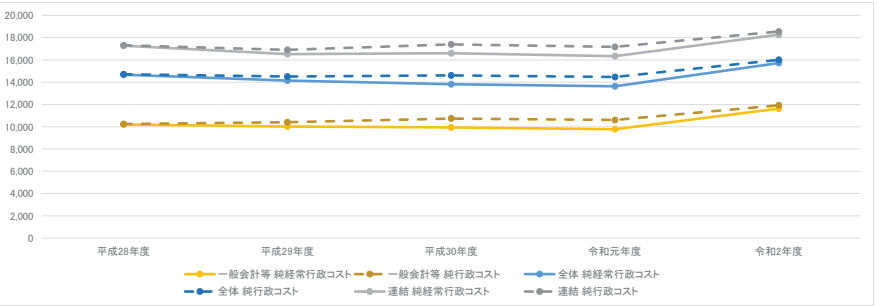
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 867	△ 1,492	△ 1,751	△ 1,443	△ 951
	本年度純資産変動額	△ 876	△ 1,581	△ 1,622	△ 1,491	△ 978
	純資産残高	59,046	57,465	55,843	54,352	53,373
全体	本年度差額	△ 1,052	△ 1,502	△ 1,868	△ 1,463	△ 960
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 1,502	△ 1,732	△ 1,518	△ 324
	純資産残高	75,033	67,718	65,986	64,470	64,794
連結	本年度差額	△ 1,048	△ 1,514	△ 1,915	△ 1,470	△ 857
	本年度純資産変動額	△ 1,045	△ 7,329	△ 1,143	△ 1,605	35
	純資産残高	76,484	69,155	68,012	66,407	66,441



分析:
一般会計等 においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が約▲9.5億円であり、収支等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表している。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は約▲9.8億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表している。

2. 行政コストの状況

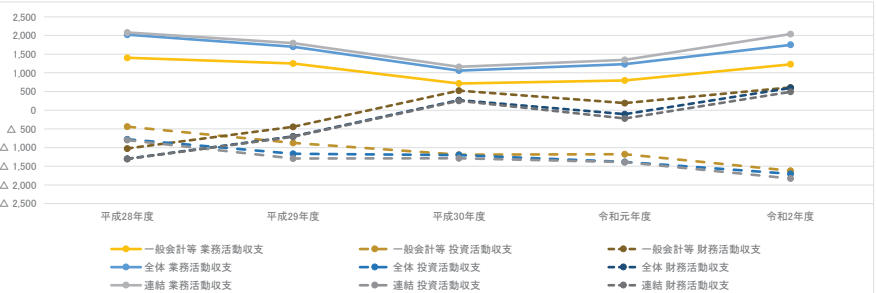
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,200	10,023	9,939	9,776	11,631
	純行政コスト	10,248	10,400	10,741	10,612	11,925
全体	純経常行政コスト	14,664	14,138	13,818	13,633	15,722
	純行政コスト	14,708	14,515	14,620	14,469	16,008
連結	純経常行政コスト	17,282	16,526	16,595	16,338	18,271
	純行政コスト	17,324	16,904	17,404	17,175	18,558



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,013百万円となり、前年度比1,632百万円の増加(15.72%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,580百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,433百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,489百万円、前年度比55百万円増)であり、純行政コストの37.65%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。令和2年度の純経常行政コストが約116.3億円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表す。また、除却や売却等による臨時的な損益が約313.8百万円に、災害復旧費が大きな要因となっている。一年間の純粋なコストである純行政コストが約119.2億円 となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,404	1,249	715	799	1,230
	投資活動収支	△ 440	△ 876	△ 1,189	△ 1,177	△ 1,622
	財務活動収支	△ 1,025	△ 444	524	191	611
	業務活動収支	2,023	1,701	1,060	1,232	1,751
全体	投資活動収支	△ 778	△ 1,167	△ 1,200	△ 1,387	△ 1,705
	財務活動収支	△ 1,301	△ 702	268	△ 108	596
	業務活動収支	2,082	1,795	1,162	1,348	2,041
	投資活動収支	△ 800	△ 1,294	△ 1,287	△ 1,393	△ 1,829
連結	財務活動収支	△ 1,307	△ 710	252	△ 221	492



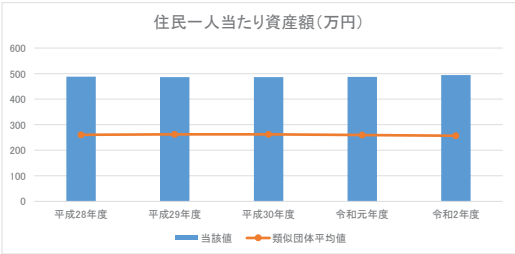
分析:
一般会計等においては、令和2年度の業務活動収支が約12.3億円、投資活動収支が約▲16.2億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かる。また、財務活動収支は約1.6億円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

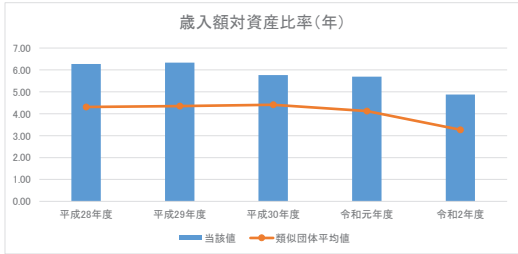
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,294,100	7,114,516	6,992,752	6,847,001	6,807,502
人口	14,951	14,621	14,388	14,065	13,764
当該値	487.9	486.6	486.0	486.8	494.6
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率(年)

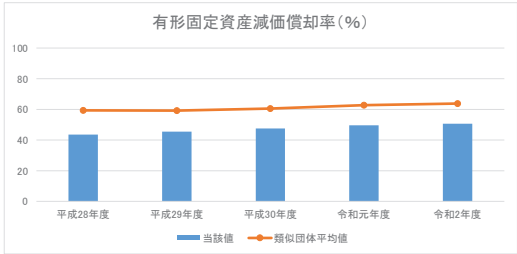
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,941	71,145	69,928	68,470	68,075
歳入総額	11,639	11,238	12,115	12,040	13,963
当該値	6.27	6.33	5.77	5.69	4.88
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,706	49,729	52,137	54,625	56,710
有形固定資産 ※1	109,376	109,351	109,759	110,033	112,096
当該値	43.6	45.5	47.5	49.6	50.6
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

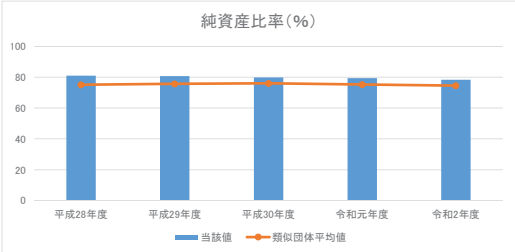
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

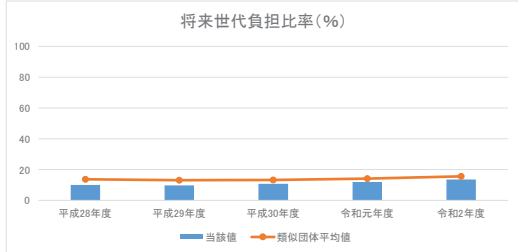
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,046	57,465	55,843	54,352	53,373
資産合計	72,941	71,145	69,928	68,470	68,075
当該値	81.0	80.8	79.9	79.4	78.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,411	6,044	6,470	7,051	7,885
有形・無形固定資産合計	64,074	62,142	60,645	59,104	58,225
当該値	10.0	9.7	10.7	11.9	13.5
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

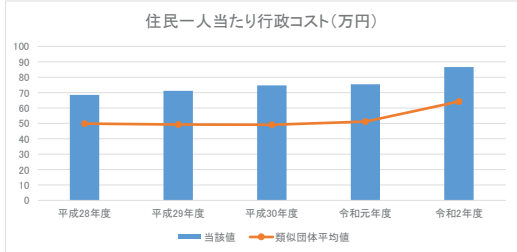
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

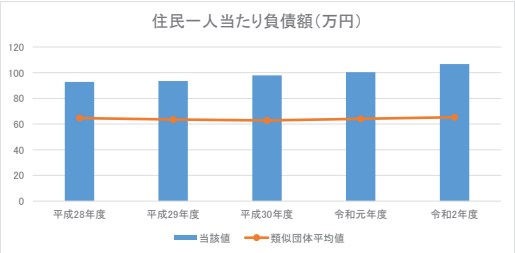
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,024,800	1,039,995	1,074,056	1,061,158	1,192,461
人口	14,951	14,621	14,388	14,065	13,764
当該値	68.5	71.1	74.6	75.4	86.6
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

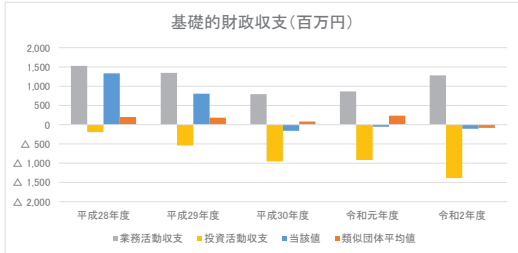
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,389,500	1,368,028	1,408,465	1,411,843	1,470,191
人口	14,951	14,621	14,388	14,065	13,764
当該値	92.9	93.6	97.9	100.4	106.8
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,530	1,348	795	863	1,280
投資活動収支 ※2	△ 197	△ 544	△ 955	△ 917	△ 1,387
当該値	1,333	804	△ 160	△ 54	△ 107
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

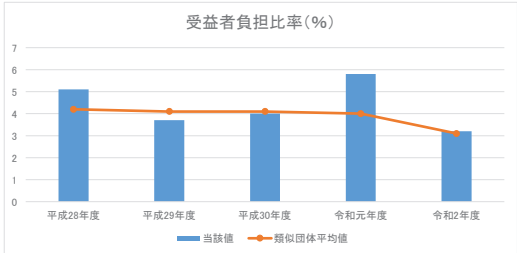
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	552	386	410	606	382
経常費用	10,752	10,409	10,349	10,381	12,013
当該値	5.1	3.7	4.0	5.8	3.2
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また有形固定資産原価償却率も年々増加しており、前年度より1%増となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い13.5%となっている。今後も、少子高齢化や人口減少が更に進行することを想定し、地方債の発行は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、慎重に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少が進む中、今後は債務の償還とともに公共施設の継続合化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成30年から3か年で行ったみきネット更新事業に係る地方債の発行額が増加となったことから、負債額は前年度と比較して増額となっている。今後は計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっているが、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

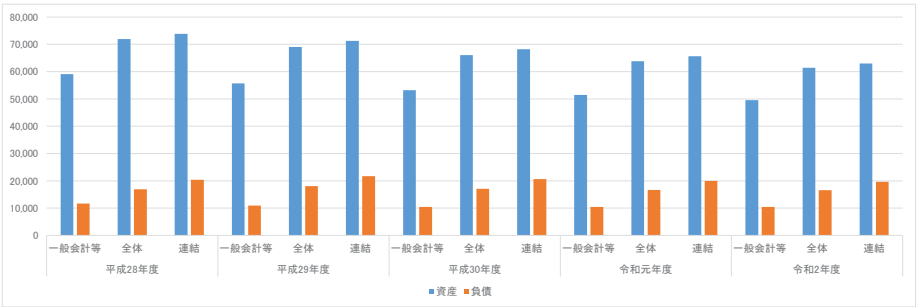
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県吉備中央町
団体コード	336815
人口	10,926 人(R3.1.1現在)
面積	268.78 km ²
標準財政規模	5,539,769 千円
類似団体区分	町村Ⅲ－〇
職員数(一般職員等)	200 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費率	8.1 %
将来負担比率	13.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

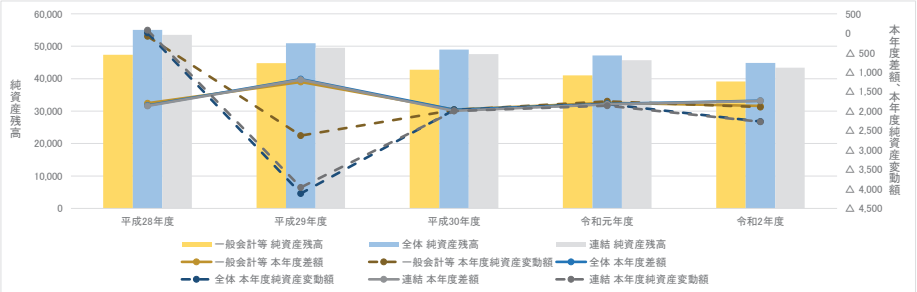
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,089	55,706	53,241	51,484	49,546
	負債	11,702	10,947	10,451	10,441	10,400
全体	資産	71,973	69,036	66,062	63,809	61,437
	負債	16,923	18,102	17,096	16,662	16,557
連結	資産	73,896	71,257	68,223	65,655	63,024
	負債	20,382	21,702	20,665	19,961	19,601



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,938百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額が1,669百万円減少した。また、負債総額が前年度末から41百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は106百万円減少した。特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,372百万円減少(△3.7%)し、負債総額も前年度末から105百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,891百万円多くなっている。岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,631百万円減少(△4.0%)し、負債総額は前年度末から360百万円減少(△1.8%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等に比べて13,478百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により9,201百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

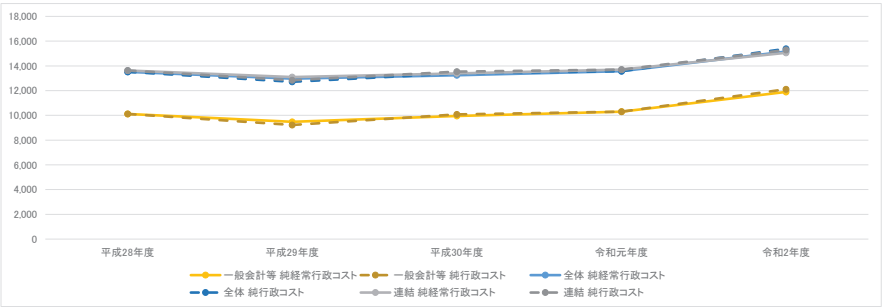
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,796	△ 1,251	△ 1,961	△ 1,782	△ 1,868
	本年度純資産変動額	△ 78	△ 2,628	△ 1,968	△ 1,747	△ 1,896
	純資産残高	47,387	44,759	42,790	41,042	39,147
全体	本年度差額	△ 1,853	△ 1,178	△ 1,964	△ 1,811	△ 1,732
	本年度純資産変動額	9	△ 4,115	△ 1,968	△ 1,818	△ 2,267
	純資産残高	55,050	50,935	48,966	47,147	44,880
連結	本年度差額	△ 1,868	△ 1,192	△ 1,993	△ 1,826	△ 1,736
	本年度純資産変動額	79	△ 3,959	△ 1,997	△ 1,863	△ 2,271
	純資産残高	53,514	49,555	47,557	45,693	43,423



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(10,245百万円)が純行政コスト(12,113百万円)を下回っており、本年度差額は△1,868百万円となり、純資産残高は1,896百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等は1,198百万円多くなっており、本年度差額は△1,732百万円となり、純資産残高は2,267百万円の減少となった。連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,302百万円多くなっており、本年度差額は△1,736百万円となり、純資産残高は2,271百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

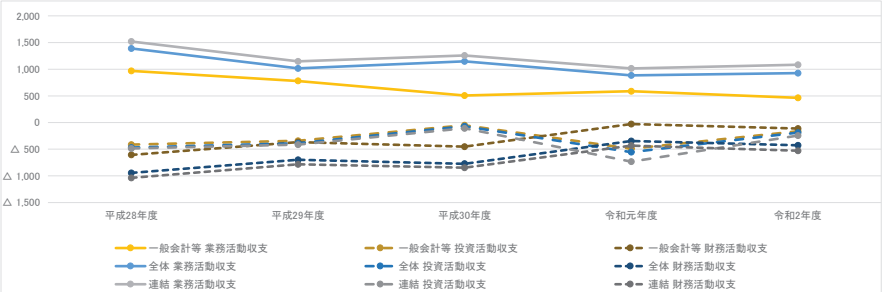
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,114	9,480	9,952	10,291	11,896
	純行政コスト	10,107	9,225	10,082	10,293	12,113
全体	純経常行政コスト	13,518	12,969	13,251	13,577	15,160
	純行政コスト	13,516	12,714	13,386	13,578	15,382
連結	純経常行政コスト	13,626	13,097	13,396	13,697	15,057
	純行政コスト	13,625	12,841	13,529	13,698	15,283



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,145百万円となり、前年度比1,529百万円の増加(+12.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,145百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,000百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額が大きいのは、減価償却費(2,363百万円、前年度比△6百万円)と、補助金等(3,677百万円、前年度比+1,181百万円)であり、純行政コストの49.9%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が681百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,656百万円多くなり、純行政コストは3,269百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,173百万円多くなっている一方、経常費用が4,335百万円多くなり、純行政コストは3,170百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	968	780	508	588	463
	投資活動収支	△ 413	△ 341	△ 51	△ 491	△ 162
	財務活動収支	△ 607	△ 366	△ 452	△ 28	△ 112
全体	業務活動収支	1,389	1,015	1,146	884	927
	投資活動収支	△ 468	△ 388	△ 70	△ 555	△ 190
	財務活動収支	△ 944	△ 698	△ 772	△ 346	△ 426
連結	業務活動収支	1,519	1,146	1,258	1,014	1,084
	投資活動収支	△ 485	△ 413	△ 107	△ 733	△ 243
	財務活動収支	△ 1,037	△ 784	△ 847	△ 433	△ 528

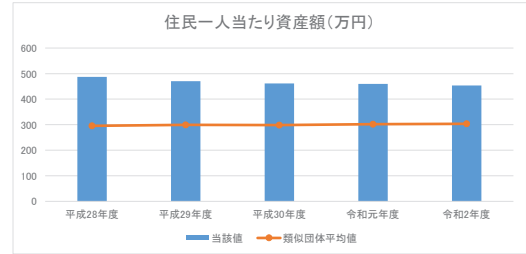


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は463百万円であったが、投資活動収支については、△162百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、758百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より464百万円多い927百万円となっている。投資活動収支は、△190百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、1,627百万円となった。連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より621百万円多い1,084百万円となっている。投資活動収支では、△243百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△528百万円となり、本年度末資金残高は前年度から310百万円増加し、1,912百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

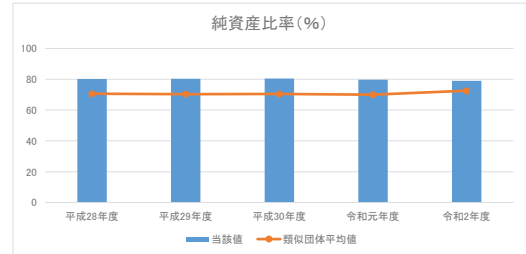
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,908,858	5,570,617	5,324,114	5,148,364	4,954,625
人口	12,133	11,837	11,531	11,195	10,926
当該値	487.0	470.6	461.7	459.9	453.5
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

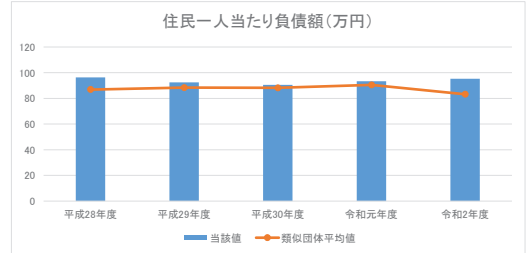
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,387	44,759	42,790	41,042	39,147
資産合計	59,089	55,706	53,241	51,484	49,546
当該値	80.2	80.3	80.4	79.7	79.0
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

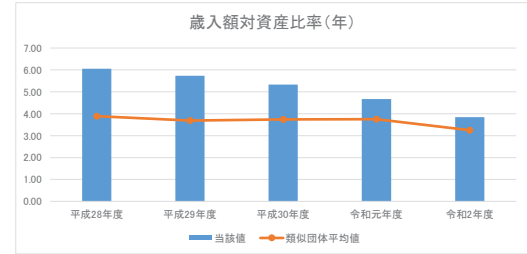
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,170,163	1,094,723	1,045,097	1,044,115	1,039,966
人口	12,133	11,837	11,531	11,195	10,926
当該値	96.4	92.5	90.6	93.3	95.2
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



②歳入額対資産比率(年)

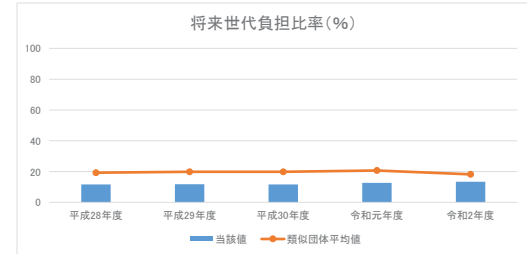
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,089	55,706	53,241	51,484	49,546
歳入総額	9,756	9,707	9,983	11,015	12,917
当該値	6.06	5.74	5.33	4.67	3.84
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,004	5,689	5,338	5,475	5,538
有形・無形固定資産合計	51,778	48,131	45,628	43,562	41,362
当該値	11.6	11.8	11.7	12.6	13.4
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

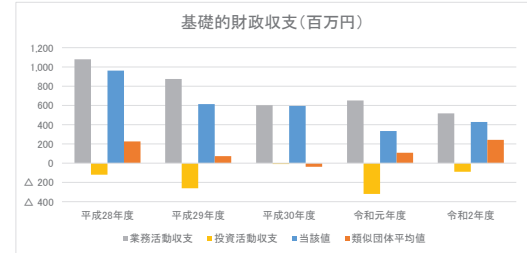
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,080	874	603	652	518
投資活動収支 ※2	△ 119	△ 260	△ 6	△ 319	△ 89
当該値	961	614	594	333	429
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

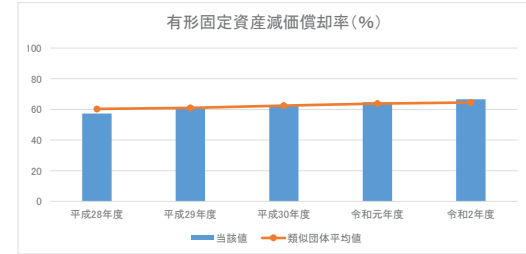
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,054	68,118	69,926	72,186	74,414
有形固定資産 ※1	111,802	112,206	111,545	111,770	111,712
当該値	57.3	60.7	62.7	64.6	66.6
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

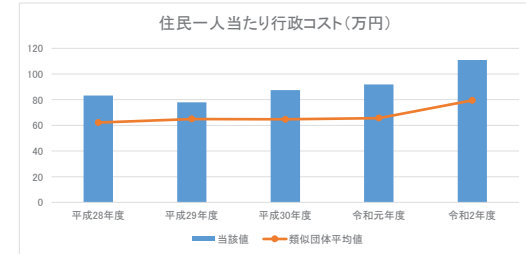
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

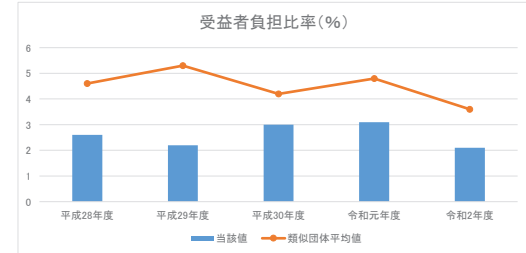
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,010,744	922,506	1,008,182	1,029,259	1,211,312
人口	12,133	11,837	11,531	11,195	10,926
当該値	83.3	77.9	87.4	91.9	110.9
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	266	215	304	332	250
経常費用	10,380	9,695	10,256	10,624	12,145
当該値	2.6	2.2	3.0	3.1	2.1
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて1,937百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産は、895百万円減少したが、資産合計が1,938百万円減少しており昨年度に比べ減少額が少ないため、0.7%減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.8%の増加となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて19万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19.5%を占める減価償却費や30.4%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進めていき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は95.2万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併前後に発行した合併特別債や、その他地方債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度から4,149万円減少している。今後も、計画的に地方債発行の抑制を行っていくことで、負債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

昨年度から経常費用が1,521百万円増加し、経常収益が82百万円減少したため、受益者負担比率は1.0%減の2.1%となった。依然として、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。